

令和7年度

主要な施策の成果に関する説明書

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大 船 渡 市

《 目 次 》

I	主要な施策の成果に関する説明書	7
1	決算の状況	1 1
(1)	一般会計	
①	歳入決算総括表	1 2
②	歳出決算総括表	1 3
③	節別歳出決算総括表	1 4
④	歳入事項別説明書	
	第 1 款 市 税	1 5
	第 18 款 繰 入 金	1 9
	第 21 款 市 債	2 0
⑤	歳出事項別説明書	
	第 1 款 議 会 費	2 1
	第 2 款 総 務 費	2 2
	第 3 款 民 生 費	3 3
	第 4 款 衛 生 費	5 2
	第 5 款 労 働 費	6 0
	第 6 款 農 林 水 産 業 費	6 2
	第 7 款 商 工 費	7 8
	第 8 款 土 木 費	8 9
	第 9 款 消 防 費	9 7
	第 10 款 教 育 費	1 0 0
	第 11 款 公 債 費	1 1 0
	第 12 款 諸 支 出 金	1 1 0
	第 13 款 予 備 費	1 1 0
	第 14 款 災 害 復 旧 費	1 1 1
(2)	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	
①	歳入決算総括表	1 1 2
②	歳出決算総括表	1 1 2
③	歳入事項別説明書	1 1 3
④	歳出事項別説明書	1 1 4
(3)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
①	歳入決算総括表	1 1 5
②	歳出決算総括表	1 1 5
③	歳入事項別説明書	1 1 5
④	歳出事項別説明書	1 1 6
(4)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	
①	歳入決算総括表	1 1 7
②	歳出決算総括表	1 1 7
③	歳入事項別説明書	1 1 8
④	歳出事項別説明書	1 2 0
(5)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	
①	歳入決算総括表	1 2 3
②	歳出決算総括表	1 2 3

③ 歳入事項別説明書	1 2 3
④ 歳出事項別説明書	1 2 4
(6) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	
① 歳入決算総括表	1 2 5
② 歳出決算総括表	1 2 5
③ 歳入事項別説明書	1 2 6
④ 歳出事項別説明書	1 2 7
(7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	
① 歳入決算総括表	1 3 1
② 歳出決算総括表	1 3 1
③ 歳入事項別説明書	1 3 2
④ 歳出事項別説明書	1 3 4
2 施策・基本事業の成果実績	1 3 7
1 地域活力を担う水産業の振興	1 3 9
2 地域特性を生かした農林業の振興	1 4 0
3 にぎわいあふれる商業・観光の推進	1 4 1
4 地域経済を支える地場産業の振興	1 4 2
5 雇用の創出と安定	1 4 3
6 とともに支え合う地域づくりの推進	1 4 4
7 結婚支援と子ども・子育て支援の充実	1 4 5
8 生涯にわたる健康づくりの推進	1 4 6
9 地域福祉の充実	1 4 7
10 学校教育の充実	1 4 8
11 生涯学習の推進	1 4 9
12 生涯スポーツの振興	1 5 0
13 地域の歴史・文化資源の継承	1 5 1
14 適正な土地利用の推進	1 5 2
15 良好な生活空間の創造	1 5 3
16 交通・港湾物流ネットワークの充実	1 5 4
17 自然災害対策の推進	1 5 5
18 市民生活に身近な安全の確保	1 5 6
19 生活環境の保全	1 5 7
20 自然環境の保全	1 5 8
21 廃棄物処理対策の推進	1 5 9
22 市民参画の拡充	1 6 0
23 質の高い行財政運営の推進	1 6 1
24 広域・大学連携の推進	1 6 2

3 財政の状況	163
(1) 決算規模	164
(2) 財政構造	
① 財政力指数	165
② 経常収支比率	165
③ 公債費比率	166
④ 起債制限比率	166
⑤ 性質別歳出決算総括表	166
⑥ 地方債現在高の状況	167
⑦ 基金現在高の状況	169
⑧ 普通会計目的別・性質別決算クロス表	170
(3) 復旧・復興事業分決算の状況	171
II 健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書	173
1 健全化判断比率及び資金不足比率の状況	177
(1) 健全化判断比率	
① 実質赤字比率	178
② 連結実質赤字比率	178
③ 実質公債費比率	179
④ 将来負担比率	179
(2) 資金不足比率	179
III 大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書	181
1 大船渡市総合計画実施計画の実施状況	185
(1) 大綱別集計表	186
(2) 大船渡市総合計画実施計画について	187
(3) 大綱別実施状況について	187

I 主要な施策の成果に関する説明書

<歳入事項別説明書>

各会計の主要な歳入科目の決算額を年度別（10年分）に整理した表等を記載している。

<歳出事項別説明書>

各会計の主要な事業を科目ごとに整理し、成果に関して記載している。

表中の用語の説明は以下のとおり。

対 象：誰、何を対象にしているか

意 図：この事業によって、対象をどういう状態にしたいか

概要・実績：事業の具体的な内容や事務の手順、手続き内容等及び実績

関係指標：対象と意図の達成度を表す指標等

考 察：事業を実施したことによる効果や評価、今後の方向性等

令和 7 年度

主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、令和 7 年度決算に係る主要な施策とその成果の概要を次のとおり報告します。

令和 8 年 9 月 4 日

大船渡市長 上 清

※表中の数値は、特に指定のあるものを除き、年度の計又は令和 8 年 3 月 31 日現在のもの
である。

1 決算の状況

(1) 一般会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和6年度		令和7年度		増減額 B－A	増減率 (B－A)／A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 市 税	3,993,006,620	16.9	4,253,110,905	16.3	260,104,285	6.5
2 地 方 譲 与 税	254,911,278	1.1	258,019,834	1.0	3,108,556	1.2
3 利 子 割 交 付 金	1,226,000	0.0	6,568,000	0.0	5,342,000	435.7
4 配 当 割 交 付 金	14,527,000	0.1	14,721,000	0.1	194,000	1.3
5 株式等譲渡所得割交付金	19,808,000	0.1	23,741,000	0.1	3,933,000	19.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	68,352,000	0.3	68,267,000	0.3	△85,000	△ 0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	934,678,000	4.0	1,009,371,000	3.9	74,693,000	8.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	12,469,000	0.0	13,272,000	0.0	803,000	6.4
9 地 方 特 例 交 付 金	152,646,000	0.6	24,258,000	0.1	△128,388,000	△ 84.1
10 地 方 交 付 税	7,106,247,000	30.1	8,556,545,000	32.8	1,450,298,000	20.4
11 交通安全対策特別交付金	2,292,000	0.0	2,427,000	0.0	135,000	5.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	40,857,690	0.2	28,186,228	0.1	△12,671,462	△ 31.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	213,712,096	0.9	210,996,008	0.8	△2,716,088	△ 1.3
14 国 庫 支 出 金	3,282,418,499	13.9	3,900,858,562	15.0	618,440,063	18.8
15 県 支 出 金	2,473,771,496	10.5	1,644,365,045	6.3	△829,406,451	△ 33.5
16 財 産 収 入	55,899,226	0.2	75,662,580	0.3	19,763,354	35.4
17 寄 附 金	1,057,905,083	4.5	1,011,378,436	3.9	△46,526,647	△ 4.4
18 繰 入 金	1,346,276,550	5.7	1,178,858,467	4.5	△167,418,083	△ 12.4
19 繰 越 金	749,525,339	3.2	890,507,597	3.4	140,982,258	18.8
20 諸 収 入	829,488,201	3.5	1,498,133,123	5.8	668,644,922	80.6
21 市 債	981,100,000	4.2	1,371,600,000	5.3	390,500,000	39.8
合 計	23,591,117,078	100.0	26,040,846,785	100.0	2,449,729,707	10.4

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和6年度		令和7年度		増減額 B－A	増減率 (B－A)／A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 議 会 費	183,299,978	0.8	193,150,776	0.8	9,850,798	5.4
2 総 務 費	4,488,843,133	19.8	5,234,435,546	21.0	745,592,413	16.6
3 民 生 費	6,855,421,363	30.2	6,525,845,169	26.1	△329,576,194	△ 4.8
4 衛 生 費	1,389,763,961	6.1	2,009,915,788	8.0	620,151,827	44.6
5 労 働 費	65,622,611	0.3	60,988,754	0.2	△4,633,857	△ 7.1
6 農 林 水 産 業 費	2,186,802,766	9.6	1,486,767,903	6.0	△700,034,863	△ 32.0
7 商 工 費	776,284,388	3.4	989,557,563	4.0	213,273,175	27.5
8 土 木 費	1,604,378,101	7.1	2,058,618,600	8.2	454,240,499	28.3
9 消 防 費	1,439,897,807	6.3	2,273,826,289	9.1	833,928,482	57.9
10 教 育 費	1,545,941,264	6.8	1,728,658,617	6.9	182,717,353	11.8
11 公 債 費	2,125,393,372	9.4	2,174,888,478	8.7	49,495,106	2.3
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—	—
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	—
14 災 害 復 旧 費	38,960,737	0.2	247,304,750	1.0	208,344,013	534.8
合 計	22,700,609,481	100.0	24,983,958,233	100.0	2,283,348,752	10.1
歳入歳出差引額	890,507,597		1,056,888,552		166,380,955	

③ 節別歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減額 B－A	増減率 (B－A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 報 酬	437,424,011	1.9	431,583,576	1.7	△ 5,840,435	△ 1.3
2 給 料	1,319,077,315	5.8	1,374,332,734	5.5	55,255,419	4.2
3 職 員 手 当 等	1,151,913,773	5.1	1,231,378,274	4.9	79,464,501	6.9
4 共 済 費	489,545,542	2.2	523,022,088	2.1	33,476,546	6.8
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 報 償 費	348,956,270	1.6	368,508,602	1.5	19,552,332	5.6
8 旅 費	27,985,094	0.1	28,227,977	0.1	242,883	0.9
9 交 際 費	744,542	0.0	971,926	0.0	227,384	30.5
10 需 用 費	585,287,827	2.6	540,569,010	2.2	△ 44,718,817	△ 7.6
消 耗 品 費	123,027,389	0.5	105,384,769	0.4	△ 17,642,620	△ 14.3
燃 料 費	41,523,257	0.2	37,855,618	0.2	△ 3,667,639	△ 8.8
食 糧 費	22,376,097	0.1	5,296,926	0.0	△ 17,079,171	△ 76.3
印 刷 製 本 費	22,231,935	0.1	13,160,336	0.1	△ 9,071,599	△ 40.8
光 熱 水 費	184,760,024	0.9	183,812,502	0.7	△ 947,522	△ 0.5
修 繕 料	46,635,439	0.2	52,552,471	0.2	5,917,032	12.7
賄 材 料 費	144,733,686	0.6	142,506,388	0.6	△ 2,227,298	△ 1.5
11 役 務 費	206,947,458	0.9	234,581,567	0.9	27,634,109	13.4
通 信 運 搬 費	60,799,064	0.3	73,018,583	0.3	12,219,519	20.1
保 管 料	0	0.0	35,175	0.0	35,175	皆増
広 告 料	6,339,547	0.0	7,920,368	0.0	1,580,821	24.9
手 数 料	123,247,662	0.5	137,973,017	0.6	14,725,355	11.9
筆 耕 翻 訳 料	—	—	—	—	—	—
火 災 等 保 険 料	13,177,132	0.1	12,672,202	0.0	△ 504,930	△ 3.8
自 動 車 損 害 保 険 料	3,384,053	0.0	2,962,222	0.0	△ 421,831	△ 12.5
12 委 託 料	2,888,274,154	12.7	3,918,786,470	15.7	1,030,512,316	35.7
13 使用料及び賃借料	226,450,678	1.0	338,081,310	1.4	111,630,632	49.3
14 工 事 請 負 費	746,533,500	3.3	1,414,599,800	5.7	668,066,300	89.5
15 原 材 料 費	2,648,204	0.0	2,887,634	0.0	239,430	9.0
16 公 有 財 産 購 入 費	17,854,376	0.1	5,931,374	0.0	△ 11,923,002	△ 66.8
17 備 品 購 入 費	32,117,335	0.1	60,198,954	0.2	28,081,619	87.4
18 負担金補助及び交付金	5,114,633,583	22.5	4,839,205,522	19.4	△ 275,428,061	△ 5.4
負 担 金	2,555,938,448	11.3	3,421,995,513	13.7	866,057,065	33.9
補 助 金	1,933,672,921	8.6	1,163,080,770	4.7	△ 770,592,151	△ 39.9
交 付 金	625,022,214	2.8	254,129,239	1.0	△ 370,892,975	△ 59.3
19 扶 助 費	3,007,676,579	13.2	3,414,052,976	13.7	406,376,397	13.5
20 貸 付 金	329,000,000	1.4	325,000,000	1.3	△ 4,000,000	△ 1.2
21 補償補填及び賠償金	19,835,610	0.1	25,165,336	0.1	5,329,726	26.9
22 償還金利子及び割引料	2,293,917,424	10.1	2,243,194,870	9.0	△ 50,722,554	△ 2.2
23 投 資 及 び 出 資 金	262,101,000	1.2	243,271,000	1.0	△ 18,830,000	△ 7.2
24 積 立 金	1,660,333,544	7.3	1,908,235,944	7.6	247,902,400	14.9
25 寄 附 金	500,000	0.0	1,500,000	0.0	1,000,000	200.0
26 公 課 費	1,859,900	0.0	1,988,700	0.0	128,800	6.9
27 繰 出 金	1,528,991,762	6.8	1,508,682,589	6.0	△ 20,309,173	△ 1.3
28 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	—
歳 出 合 計	22,700,609,481	100.0	24,983,958,233	100.0	2,283,348,752	10.1

④ 歳入事項別説明書

第1款 市 税

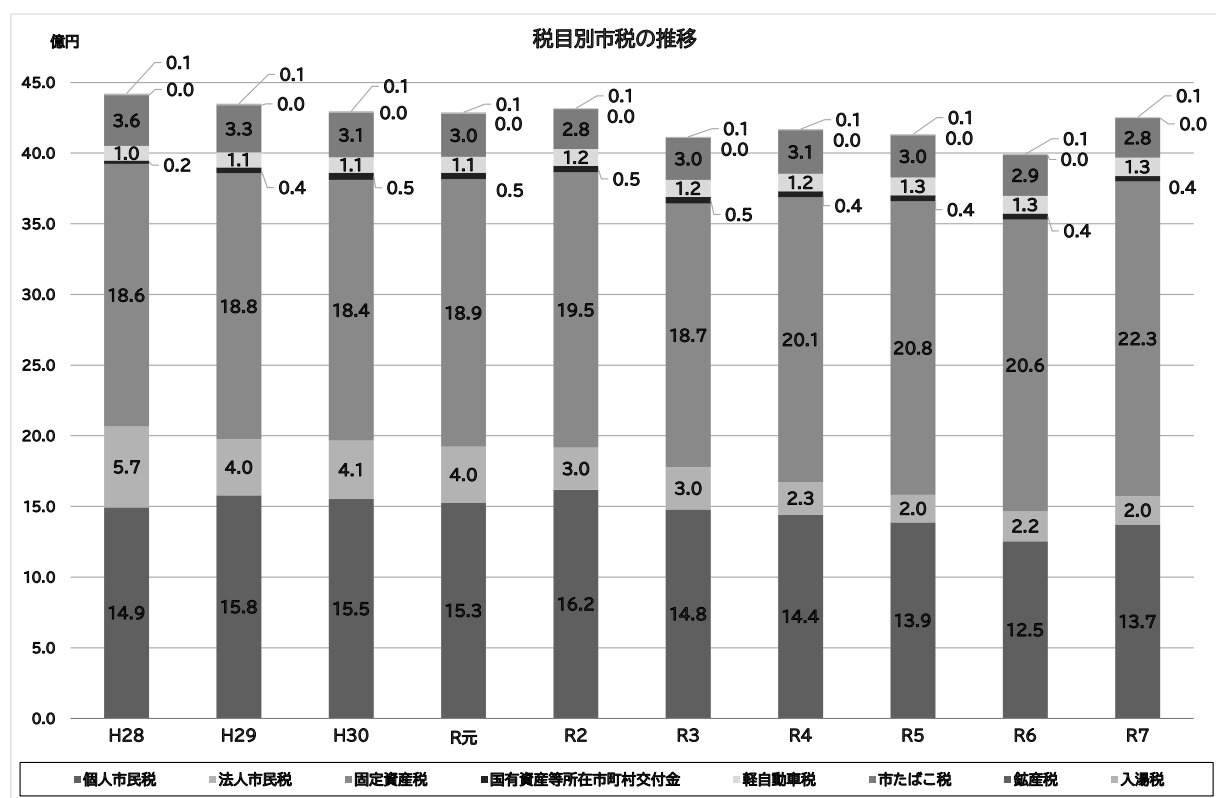
(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 市 民 税	2,064.5	1,975.1	1,965.4	1,922.6	1,916.0
① 個 人 市 民 税	1,493.9	1,578.7	1,552.5	1,527.2	1,618.4
② 法 人 市 民 税	570.6	396.4	412.9	395.4	297.6
2 固 定 資 産 税	1,882.4	1,924.0	1,896.3	1,939.1	1,994.1
① 固 定 資 産 税	1,859.2	1,880.9	1,844.4	1,892.4	1,947.7
② 国有資産等所在市町村交付金	23.2	43.1	51.9	46.7	46.4
3 軽 自 動 車 税	103.3	106.6	109.0	111.5	118.3
① 環 境 性 能 割	—	—	—	1.1	5.3
② 種 別 割	—	—	—	—	113.0
〔軽自動車税〕	103.3	106.6	109.0	110.4	—
4 市 た ば こ 税	357.7	330.4	313.1	303.7	281.1
① 市 た ば こ 税	357.7	330.4	313.1	303.7	281.1
5 鉱 産 税	3.0	3.5	3.3	2.8	2.4
① 鉱 産 税	3.0	3.5	3.3	2.8	2.4
6 入 湯 税	9.0	9.2	9.1	8.9	5.4
① 入 湯 税	9.0	9.2	9.1	8.9	5.4
合 計	4,419.9	4,348.8	4,296.2	4,288.6	4,317.3

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 市 民 税	1,777.5	1,672.7	1,582.4	1,468.2	1,573.5
① 個 人 市 民 税	1,478.5	1,443.2	1,387.1	1,253.0	1,372.0
② 法 人 市 民 税	299.0	229.5	195.3	215.2	201.5
2 固 定 資 産 税	1,912.2	2,057.1	2,118.7	2,103.6	2,264.3
① 固 定 資 産 税	1,865.6	2,014.7	2,076.4	2,061.2	2,225.3
② 国有資産等所在市町村交付金	46.6	42.4	42.3	42.4	39.0
3 軽 自 動 車 税	120.6	123.6	126.4	125.8	130.0
① 環 境 性 能 割	5.7	7.1	8.7	6.6	7.8
② 種 別 割	114.9	116.5	117.7	119.2	122.2
〔軽自動車税〕	—	—	—	—	—
4 市 た ば こ 税	296.9	308.2	297.8	288.0	279.2
① 市 た ば こ 税	296.9	308.2	297.8	288.0	279.2
5 鉱 産 税	2.0	1.1	0.7	0.6	0.3
① 鉱 産 税	2.0	1.1	0.7	0.6	0.3
6 入 湯 税	5.5	6.4	6.6	6.8	5.8
① 入 湯 税	5.5	6.4	6.6	6.8	5.8
合 計	4,114.7	4,169.1	4,132.6	3,993.0	4,253.1



令和7年度の市税は、個人市民税の定額減税の終了及び固定資産税の一部償却資産の課税免除終了等により、前年度との比較で2億6,010万円増加（増加率6.5%）し、42億5,310万円となった。

なお、税目別の状況は次のとおり。

〔個人市民税〕

定額減税の終了に伴い、前年度比で1億1,900万円増加した。（増加率9.5%）

〔法人市民税〕

資本金の変更等による均等割額の減少や物価高騰等の影響による収益減少により法人税割額が減少したことから、前年度比で1,370万円減少した。（減少率6.4%）

〔固定資産税〕

特定復興産業集積区域の大規模な償却資産の課税免除終了に伴い、前年度比で1億6,070万円増加した。（増加率7.6%）

〔軽自動車税〕

環境性能割は、課税台数の増加により、前年度比で120万円増加した。（増加率18.2%）

種別割は、旧税率を適用する車両が減少し、通常税率や重課税率を適用する車両が増加したことから、前年度比で300万円増加した。（増加率2.5%）

〔その他の税〕

市たばこ税は、販売本数の減少により、前年度比で880万円減少した。（減少率3.1%）

鉱産税は、石灰岩の採掘量の減少により、前年度比で30万円減少した。（減少率50.0%）

入湯税は、入湯者数の減少により、前年度比で100万円減少した。（減少率14.7%）

【参考】

○入湯税の使途について

入湯税は、鉱泉浴場（温泉を利用する浴場）における入湯に対して入湯客に課税する目的税であり、環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興に要する費用などに充てることとされている。

令和7年度の入湯税の決算額は5,829千円で、使途状況は次のとおり。

（単位：千円）

事業名		決算額	特定財源	一般財源	
				入湯税	その他
観光振興	大船渡基石海岸観光まつり	2,000		226	1,774
	三陸・大船渡夏まつり	12,700	509	1,437	10,754
	観光客誘致促進事業	36,808	2,162	4,166	30,480
合 計		51,508	2,671	5,829	43,008

○引き上げ分に係る地方消費税収の使途について

平成26年4月1日より、消費税（国・地方）が5%から8%に、令和元年10月1日より10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされている。

令和7年度の引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）の決算額は545,934千円で、使途状況は次のとおり。

（単位：千円）

事業名		決算額	特定財源	一般財源	
				地方消費税交付金 （社会保障財源分）	その他
社会福祉	障害者福祉費 （自立支援給付事業）	1,147,524	847,316	91,561	208,647
	老人福祉費 （老人保護措置事業）	75,426	16,925	17,842	40,659
	児童福祉費 （子どものための教育・保育給付事業）	1,002,653	734,431	81,805	186,417
	児童福祉費 （子ども医療費助成事業）	91,710	24,750	20,422	46,538
	母子福祉費 （寡婦・寡夫医療費助成事業）	5,583	0	1,703	3,880
社会保険	介護保険事業	659,436	24,529	193,641	441,266
	国民健康保険事業	400,385	179,077	67,497	153,811
	後期高齢者医療事業	151,833	105,595	14,102	32,136
保健衛生	保健衛生費 （健康増進事業：各種がん検診）	42,378	6,508	10,940	24,930
	予防費 （感染症予防事業）	92,655	627	28,068	63,960
	診療所費 （診療施設勘定繰出金）	60,177	0	18,353	41,824
合 計		3,729,760	1,939,758	545,934	1,244,068

○大船渡市内総生産（市GDP）

市内総生産とは、１年間に市内の各産業の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額のこと。

農業、製造業、建設業などの各産業が生産した財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが生産総額（産出額）であり、ここから生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入）を除いたものが、付加価値（市内総生産額）となる。

（単位：百万円）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市 内 総 生 産	185,795	181,342	165,194	158,907	144,478
項 目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
市 内 総 生 産	143,217	131,586	135,097	—	—

《岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

※大船渡市内総生産を人口（岩手県毎月人口推計）で除した数値（参考値）

（単位：千円）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市 内 総 生 産 / 人 口	4,948	4,957	4,562	4,472	4,160
項 目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
市 内 総 生 産 / 人 口	4,219	3,966	4,163	—	—

（小数点第１位を四捨五入で算出）

○大船渡市民所得

市民所得とは、市内居住者（市民）が１年間携わった生産活動によって発生した純付加価値が、市民に対して、生産要素を提供した対価として、賃金（雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、配分されたものの総額のこと。

（単位：百万円）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市 民 所 得	107,118	108,171	103,661	98,935	91,000
項 目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
市 民 所 得	88,269	83,988	86,120	—	—

《岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

○大船渡市民１人当たりの市民所得

大船渡市民所得の額を人口（岩手県毎月人口推計）で除して求める。個人に分配される所得（雇用者報酬、財産所得等）のほかに、民間法人企業所得や公的企業所得、政府の財産所得が含まれている。

（単位：千円）

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
１人当たりの市民所得	2,853	2,931	2,863	2,874	2,620
項 目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
１人当たりの市民所得	2,600	2,531	2,654	—	—

《岩手県「岩手県市町村民経済計算年報」》

第 18 款 繰入金

(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 基金繰入金	12,814.9	9,932.3	6,004.0	4,133.8	4,776.2
① 財政調整基金繰入金	1,452.7	672.1	199.8	1,306.6	1,149.7
② まちづくり基金繰入金	551.5	313.8	304.0	208.1	430.8
③ 畜産総合対策基金繰入金	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
④ 森林環境譲与税基金繰入金	—	—	—	—	12.9
⑤ ふるさと納税基金繰入金	—	—	—	—	—
⑥ 減債基金繰入金	—	—	—	—	346.1
⑦ ふるさと大船渡水と土保全基金繰入金	—	—	—	—	—
〔東日本大震災復興交付金基金繰入金〕	10,810.5	8,946.2	5,500.1	2,619.0	2,836.6

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 基金繰入金	880.3	2,050.5	1,125.0	1,346.3	1,178.8
① 財政調整基金繰入金	561.6	667.7	486.3	810.7	383.3
② まちづくり基金繰入金	205.6	1,079.7	322.2	244.9	264.6
③ 畜産総合対策基金繰入金	—	—	—	—	—
④ 森林環境譲与税基金繰入金	35.9	11.0	25.7	1.1	7.4
⑤ ふるさと納税基金繰入金	—	—	—	—	224.5
⑥ 減債基金繰入金	72.6	288.3	288.3	288.3	298.1
⑦ ふるさと大船渡水と土保全基金繰入金	4.6	3.8	2.5	1.3	0.9
〔東日本大震災復興交付金基金繰入金〕	—	—	—	—	—

※金額は、出納整理期間中において積立て、取崩しした債権及び債務の額を含めたものである。

(2) 年度別・種類別現在高状況

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高
財政調整基金	5,155.3	5,451.3	5,803.7	4,964.7	4,174.1
まちづくり基金	3,094.3	2,791.6	2,498.1	2,296.0	1,871.8
減債基金	1,402.2	2,229.6	2,907.7	3,275.2	3,396.7
〔東日本大震災復興交付金基金〕	15,193.0	10,559.1	5,199.1	2,659.8	0.0
その他特定目的基金	20.0	20.3	20.3	3,334.8	459.7
合 計	24,864.8	21,051.9	16,428.9	16,530.5	9,902.3

項 目	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高
財政調整基金	4,219.1	4,003.4	3,895.3	3,552.4	3,544.2
まちづくり基金	2,072.1	1,547.3	1,610.8	2,049.9	2,854.4
減債基金	3,509.8	3,244.3	3,008.9	2,786.2	2,534.2
〔東日本大震災復興交付金基金〕	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他特定目的基金	546.1	646.8	746.1	1,189.6	1,371.7
合 計	10,347.1	9,441.8	9,261.1	9,578.1	10,304.5

第 2 1 款 市 債

(1) 年度別・予算別決算額状況

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 市債	3,788.2	1,372.9	2,018.3	1,890.0	1,818.3
① 総務債	25.8	105.7	373.3	48.3	335.1
② 民生債	17.5	—	93.9	18.4	32.9
③ 労働債	—	—	—	—	34.1
④ 農林水産業債	48.7	149.6	117.0	123.3	94.7
⑤ 商工債	7.2	20.9	58.2	40.1	—
⑥ 土木債	427.8	223.2	388.1	298.4	377.7
⑦ 消防債	1,793.0	27.7	121.9	114.8	80.9
⑧ 教育債	900.4	188.2	243.0	679.6	214.1
⑨ 災害復旧債	45.0	85.8	5.9	90.5	135.4
⑩ 特例債	522.8	571.8	617.0	476.6	513.4

(単位：百万円)

項 目	決 算 額				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 市債	1,959.9	2,600.5	1,552.7	981.1	1,371.6
① 総務債	231.6	203.0	287.2	116.2	159.3
② 民生債	117.5	43.9	86.2	26.6	18.7
③ 労働債	—	—	—	1.4	1.7
④ 農林水産業債	102.4	152.2	189.0	177.4	262.3
⑤ 商工債	46.2	0.4	11.4	—	—
⑥ 土木債	685.3	313.3	301.1	237.8	445.2
⑦ 消防債	27.9	81.1	20.8	334.5	57.0
⑧ 教育債	149.3	1,616.0	579.8	25.5	227.2
⑨ 災害復旧債	13.7	24.3	—	21.2	86.8
⑩ 特例債	586.0	166.3	77.2	40.5	113.4

(2) 年度別・事業別現在高状況

(単位：百万円)

項 目	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高
1 公 共 事 業 等 債	2,286.0	1,976.7	1,895.8	1,814.6	1,774.5	1,859.1	1,722.2	1,519.1	1,352.0	1,197.5
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.6	31.6	31.6	31.2	27.3
3 公営住宅建設事業債	1,483.8	1,972.8	1,953.5	1,931.5	1,888.9	1,823.2	1,744.5	1,666.3	1,587.4	1,508.0
4 災害復旧事業債	137.9	207.1	197.5	270.5	375.5	358.8	352.1	298.4	270.7	308.8
5 緊急防災・減災事業債	2,950.9	3,065.5	3,159.3	3,219.2	3,228.0	3,120.4	2,950.3	2,767.7	2,572.5	2,386.3
6 全国防災事業債	239.1	239.1	239.1	231.1	213.7	203.4	193.1	182.7	172.3	161.9
7 教育・福祉施設等整備 事業債	1,293.7	1,299.8	1,252.7	1,818.6	1,889.8	1,824.7	1,787.2	1,623.8	1,458.3	1,289.2
8 一般単独事業債	6,248.8	5,631.4	5,663.3	5,098.7	4,941.5	4,827.7	4,552.0	4,094.3	3,650.6	3,223.6
9 辺地対策事業債	133.7	260.9	306.1	329.1	311.4	277.5	247.0	214.8	189.3	182.5
10 過疎対策事業債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	223.2	2,028.7	3,339.6	4,057.5	5,007.9
11 財源対策債	149.1	219.9	395.7	552.4	689.4	908.9	925.6	888.6	843.2	780.9
12 減収補填債	0.0	0.0	0.0	0.0	58.6	58.6	58.6	58.6	55.2	51.7
13 減税補填債	176.5	138.1	99.2	75.3	55.1	38.3	24.8	14.4	6.8	1.9
14 臨時税収補填債	20.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15 臨時財政対策債	7,370.4	7,405.1	7,446.7	7,331.5	7,194.2	7,164.7	6,712.8	6,185.2	5,642.4	5,052.8
16 岩手県貸付金	992.2	1,004.5	929.1	870.4	817.0	746.9	657.9	575.3	514.0	458.0
17 公有林整備事業債	73.9	60.7	48.9	38.3	27.8	17.5	24.9	17.8	12.7	9.5
18 そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	67.9
一 般 会 計 の 計	23,556.1	23,481.5	23,586.9	23,581.2	23,465.4	23,484.5	24,013.3	23,478.2	22,416.1	21,715.7

⑤ 歳出事項別説明書

第1款 議会費 《193,150,776円》

1款	議会費	193, 150, 776円	施策体系	23－①	(決算書 120ページ)
1項	議会費	193, 150, 776円	1目	議会費	193, 150, 776円
事業名	議会広報支援事務（継続）				
事業費	4, 533, 333円				
対 象	市民				
意 図	議会活動の情報が適時・適切に入手できる。				
概 要 ・ 実 績	議会基本条例に基づき、日頃の議会活動を広く市民等に周知するため、議会だより（年4回）の発行、議会会議録作成及び市議会ホームページへの掲載並びにインターネットでの議会中継等により、議員活動に係る広報活動を実施した。また、前年度に引き続き、議会報告会を大船渡市民文化会館と綾姫ホールを会場に2回開催した。				

【関係指標】						
指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
議会報告会の開催	回	0	0	1	2	2
インターネットの議会中継アクセス数	件	12, 161	9, 515	9, 437	9, 683	14, 160

【考 察】	
議会報告会の開催や市議会だよりの発行、議会会議録等を市議会ホームページ上で公開することにより、日頃の議会活動について市民の理解が深まった。また、インターネットでの議会中継アクセス数は、1万件前後で推移していたが、令和7年第1回定例会から議会中継をYouTubeによる配信に切り替えたことから、1万4千件に増加した。今後もアクセス数を注視するとともに、SNS等の情報ツールの活用を含め、より機能的かつ効果的な広報支援について検討を進める。	

1款	議会費	193, 150, 776円	施策体系	23－①	(決算書 120ページ)
1項	議会費	193, 150, 776円	1目	議会費	193, 150, 776円
事業名	議員研修・調査支援事務（継続）				
事業費	3, 836, 751円				
対 象	市議会議員				
意 図	調査研究を効率的に行い、課題となる事項の理解を深める。				
概 要 ・ 実 績	会派及び会派に所属しない議員への政務活動費の交付及び報告書の点検を行うとともに、透明性確保のため、市議会ホームページに収支報告書及び領収書、会派等の視察研修報告書等を公開した。また、各委員会の行政視察を実施した。				

【関係指標】						
指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
政務活動費交付件数	件	5	6	5	6	6
収支報告書のＨＰ掲載件数	件	5	6	5	6	6
視察研修報告書のＨＰ掲載件数	件	1	4	8	9	9

【考 察】	
政務活動費に係る収支報告書や領収書、会派等の視察研修報告書等を市議会ホームページに掲載していることから、市民への周知や視察成果の共有化が図られている。	

第2款 総務費 《5,234,435,546円》

2款	総務費	5,234,435,546円	施策体系	22-②	(決算書 124ページ)		
1項	総務管理費	4,847,988,583円	2目	文書広報費	23,191,393円		
事業名	広聴広報活動事業（継続）						
事業費	17,195,090円						
対 象	市民等						
意 図	緊急情報・行政情報を市民に届け、市民と情報を共有する。						
概 要・実績	「広報おおふなと」の発行について、市民によりわかりやすく情報を届けるため、令和5年10月号からデザイン・レイアウト編集業務を外部委託し、紙面のフルカラー化を行うとともに、月1回の発行としている。 火災・気象災害等の緊急情報については、行政情報一斉配信システムにより、正確・迅速にSNS（LINE・X・Facebook）とメールにより配信している。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
広報紙発行回数（特集号含む）		回	24	24	18	12	12
緊急情報一斉配信回数		回	—	5	97	177	136
市民意識調査により「広報やHPなどで行政情報が十分提供されている」と答えた市民の割合		%	55.5	53.7	56.8	57.3	60.4
【考 察】							
広報紙については、行政情報に偏らず、市民活動等にスポットを当てた特集記事を組むなど、市民に親しまれる紙面づくりに努めた。 緊急情報一斉配信については、大規模林野火災により配信回数が大幅に増加した前年度より減少となったが、適時適切に発信している。 今後は、LINE機能の強化等により、市民が多角的に必要な時期に的確な情報を入手できる体制づくりを進めながら、情報発信力の強化を図る必要がある。							

2款	総務費	5,234,435,546円	施策体系	23-②	(決算書 126ページ)		
1項	総務管理費	4,847,988,583円	4目	会計管理費	25,870,647円		
事業名	歳入金の記録整理事務（継続）						
事業費	12,351,292円						
対 象	調定書、指定金融機関等で取扱った歳入金						
意 図	納入された歳入金を適正な科目へ迅速に消込処理する。						
概 要・実績	市の歳入について、調定・収入の確認及び財務会計システムへの消込を行う業務である。平成30年度から消込業務を軽減化するため収納事務の一部を委託している。事業費は主に指定金融機関等への公金取扱手数料と公金収納サービス委託料である。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
調定書の審査件数		件	12,689	10,058	9,618	9,469	9,270
公金収納取扱件数(窓口)		件	94,496	92,475	90,072	63,495	58,974
公金収納取扱件数(口振)		件	72,264	72,256	73,114	71,372	67,994
公金収納取扱件数(コンビニ)		件	34,786	37,484	38,751	40,399	41,105
公金収納取扱件数(クレジット)		件	384	381	604	—	—
公金収納取扱件数(共通納税)		件	767	1,039	2,069	22,856	29,739
※ 件数は特別会計分含む							
※ スマホ決済はコンビニや共通納税に含まれる				※ クレジットのR6以降は共通納税に含まれる			
【考 察】							
コンビニや地方税の納付手続きを電子的に行う共通納税の取扱件数が増加している。 共通納税については、e L T A X（地方税ポータルシステム）を活用した公金収納の対象拡大により今後も増加が見込まれており、環境の変化に合わせたシステム改修等の対応が必要となっている。							

2款	総務費	5,234,435,546円	施策体系	3-⑤	(決算書 128ページ)	
1項	総務管理費	4,847,988,583円	6目	企画費	975,283,241円	
事業名	移住・定住促進事業（継続）					
事業費	12,900,364円					
対 象	当市への移住希望者及び移住者					
意 図	当市に移住し、定住する。					
概 要 ・ 実 績	民間事業者のノウハウを活用し、移住定住ポータルサイトを開設したほか、令和8年2月にはキャッセン大船渡内に「大船渡移住・定住相談センタートモジナ」を開所した。同センターを移住・定住施策の拠点として、移住相談の受付や移住体験ツアー、移住者交流会等の取組を展開し、移住希望者の不安解消や定着に向けたコミュニティ形成を促進した。 また、移住コーディネーターを配置し、市内に整備した移住体験住宅の運用や移住関連イベントへの出展などを通じて、移住希望者のニーズに応じた相談対応を行った。					

【関係指標】						
指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
移住者数（※）	人	195	345	454	533	548
移住相談件数	件	47	93	77	57	76
移住者交流会開催回数	回	1	1	—	1	2

※平成27年度からの累計

※移住者の定義：自らその地域に継続的に暮らしたいという意思を持って移り住んだ者（転勤、進学の場合を除く。）」

【考 察】
移住・定住総合支援業務の民間事業者への委託により、情報発信から相談、移住体験、移住後のコミュニティ形成に至る伴走型の受入体制の構築が進んでいる。 今後は、移住者の生活基盤となる住まいの確保や資金面での不安に対応するため、住宅取得支援などの取組を強化し、当市への移住・定住の更なる促進を図る。

2款	総務費	5,234,435,546円	施策体系	23-②	(決算書 128ページ)		
1項	総務管理費	4,847,988,583円	6目	企画費	975,283,241円		
事業名	ふるさと納税事業（継続）						
事業費	701,311,034円						
対 象	当市出身者、当市を応援したいと考えている市外在住者						
意 図	当市に寄附金を納付してもらう。						
概 要 ・ 実 績	57,000件超の寄附金受入事務を行うとともに、市ホームページや各種ポータルサイト等を通じて、「ふるさと大船渡応援寄附」をPRしたほか、県内外で開催されたイベントに参加し、本市の魅力発信と寄附の呼び掛けを行った。						
	また、寄せられた寄附金を政策的な事業等に有効活用するため、基金運用ルールを定め、基金に積立てした。						
	【委託料内訳】 ポータルサイト掲載 68,815,071円 【基金積立金】 231,546,529円 業務一括代行 68,228,968円 ワンストップ特例申請受付等 4,265,521円						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
寄附件数		件	10,784	10,017	31,847	62,075	57,122
寄附金額		千円	200,395	183,062	496,944	902,263※1	902,790※2
返礼品の数		件	264	323	585	744	1,095
返礼品提供業者数		社	39	42	83	101	121
※1 R6寄附額902,263千円のうち、117,855千円は令和7年大船渡市大規模林野火災による災害支援寄附							
※2 R7寄附額902,790千円のうち、71,563千円は令和7年大船渡市大規模林野火災による災害支援寄附							
【考 察】							
令和7年度は、返礼品の充実や提供事業者数の拡大等の取組を推進したほか、林野火災に係る災害支援寄附者に対し、寄附金の活用状況や復旧・復興の進捗状況を丁寧に周知したことにより、本市への関心や注目が高まり、寄附金額の増加につながった。							
今後も、制度の趣旨を踏まえた適切な運用はもとより、シティプロモーションを意識しながら、制度の多角的な活用や工夫を凝らした寄附勧奨、ふるさと納税支援業務委託事業者との連携強化等により、寄附の増加に努める必要がある。また、季節限定品に加え通年出品が可能な返礼品の開発・充実を進める。							

2款	総務費	5, 234, 435, 546円	施策体系	23－②	(決算書 128ページ)		
1項	総務管理費	4, 847, 988, 583円	6目	企画費	975, 283, 241円		
事業名	企業版ふるさと納税事務（継続）						
事業費	58, 137, 810円						
対 象	市外に本社がある企業						
意 図	当市に寄附金を納付してもらう。						
概 要・実績	企業版ふるさと納税は、国が認定した地方創生プロジェクトに対して市外に本社のある企業が寄附を行う場合、最大で寄附額の約9割の法人関係税の軽減効果が受けられる制度である。 令和7年度は、市ホームページやポータルサイトでPRを行ったほか、成果報酬型のマッチング支援業務委託により、委託事業者独自のネットワークやノウハウを活用し、寄附の獲得につなげた。 【令和7年度寄附実績】・現金、物納、人材派遣型 73件 115, 776, 038円						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
寄附件数		件	0	11	18	97	73
寄附金額		千円	0	1, 100	53, 931	150, 689	115, 776※
大船渡市ふるさと企業アンバサダー委嘱企業数		事業者	0	11	11	53	40
※内訳：現金97, 700千円、物納12, 362千円、人材派遣型5, 714千円							
【考 察】							
寄附件数・寄附金額ともに前年度を下回ったものの、企業版ふるさと納税を通じた企業との新たなつながりが創出されたほか、地方創生事業の財源確保にもつながった。 今後は、マッチング支援業務の委託事業者との連携や企業訪問等による寄附のPR活動を行うほか、包括的な地域再生計画やふるさと納税基金の活用による柔軟な運用を図り、寄附金額の増加と地方創生事業の更なる推進につなげていく必要がある。また、林野火災支援を契機に構築された企業との関係性を生かし、継続的な寄附の確保につなげていく。							

2款	総務費	5,234,435,546円	施策体系	4-①	(決算書 128ページ)		
1項	総務管理費	4,847,988,583円	6目	企画費	975,283,241円		
事業名	地方創生推進事業（地場産業高度化・人材育成プロジェクト）（継続）						
事業費	3,898,257円						
対 象	15歳以上65歳未満（生産年齢人口）の市民、市内事業者						
意 図	I T活用人材を育成し、地場企業による事業効率化等の取組を支援する。						
概 要・実績	市内事業者や市民等を対象にI Tスキルの向上を図るためのセミナーや法人参加型のD X人材育成プログラムを実施することにより、I T活用人材の育成を図ったほか、テレワーク及びI T活用コミュニティの拠点形成に向け、テレワークセンターの適切な維持管理を行った。 D X人材育成プログラムにおいては、参加者がI Tを活用した業務改善策について提案し、それぞれの企業等において実際の業務などへの活用が図られた。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
テレワークセンター利用者数		人	1,163	1,098	1,054	1,814	1,416
I T活用課題解決型人材育成・実践プログラム参加者数		人	50	34	61	40	48
I Tを活用した改善策に取り組んだプロジェクト数		件	—	—	—	4	7
【考 察】							
テレワークセンターについては、会議や打ち合わせ、小・中学生等による学習での利用者が減少したが、テレワークや講座、イベント等に広く利用されるなど、今後も施設の利用が見込まれることから、引き続き適切な維持管理に努める必要がある。 I T活用人材の育成や企業のI T化推進に向けた支援により、地場企業において業務の効率化やデジタル化の促進が図られていることから、引き続きこれらの取組を推進する。							

2款	総務費	5, 234, 435, 546円	施策体系	3－②	(決算書 128ページ)		
1項	総務管理費	4, 847, 988, 583円	6目	企画費	975, 283, 241円		
事業名	地方創生推進事業（スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開プロジェクト）（継続）						
事業費	17, 470, 994円						
対 象	市民、スポーツ・アクティビティ愛好者						
意 図	多様な体験プログラムを通じて交流する。						
概 要 ・ 実 績	廃校（旧甫嶺小学校）を改修した「甫嶺復興交流推進センター」の指定管理業務を㈱三陸アクティブ（地域住民が中心となり設立した地域会社）に委託した。テナント事業者によるBMX大会の開催や合宿に伴う宿泊のほか、スポーツ大会や練習試合等での宿泊利用を促進するため、SNSやオンライン旅行サイトを活用し、集客を図った。 指定管理者は、地域おこし協力隊や地域で体験観光プログラムを提供する事業者と連携し、地域住民の交流創出を目的とした月例イベントや、交流人口拡大を目的とした体験プログラムを活用したイベントを実施し、施設利用者の増加に努めた。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム等による観光入込客数		人	14, 111	14, 491	15, 117	14, 857	16, 201
スポーツ・アクティビティ及び体験プログラム提供事業者数		事業者	5	8	11	17	19
甫嶺復興交流推進センターの施設利用者人数		人	4, 945	8, 627	9, 786	9, 650	10, 009
【考 察】							
収入確保の観点から、SNS等の積極的活用による認知度向上を図るとともに、指定管理者を中心に、体験と宿泊を組み合わせたプランの造成や、周辺観光コンテンツの情報発信等、宿泊者数の増加に向けた取組を進めていく必要がある。また、過去にスポーツ大会や合宿等で宿泊した団体に対して、指定管理者からダイレクトメールを送付するなど、再訪を促す取組を進めていく。							

2款	総務費	5,234,435,546円	施策体系	16－④	(決算書 128ページ)		
1項	総務管理費	4,847,988,583円	6目	企画費	975,283,241円		
事業名	三陸鉄道支援事業（継続）						
事業費	87,918,317円 県1/2、起債100%、地方創生臨時交付金						
対 象	三陸鉄道株式会社						
意 図	維持管理や設備更新等に係る費用負担が軽減され、経営が安定する。						
概 要 ・ 実 績	岩手県と沿線12市町村、鉄道事業者が策定した鉄道事業再構築実施計画に位置付けられた鉄道施設等に係る修繕・維持管理費用及び設備投資費用を負担し、三陸鉄道の経営維持や安定した運行につなげるもの。 令和7年度は、運営費補助金30,233千円（前年度比611千円減）、安全輸送設備等整備事業費補助金41,657千円（前年度比18,398千円増）として設備維持や輸送の安全確保を支援するとともに、経営安定化対策交付金沿線市町村負担金15,986千円（前年度比884千円減）により、厳しい経営環境にある三陸鉄道の運行維持に係る支援を行った。 なお、安全輸送設備等整備事業費補助金は、令和7年度から国庫補助金が間接補助に変更となったため増額になった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
三陸鉄道乗車人数		人	607,316	610,118	618,958	603,730	548,648
補助金額		千円	57,717	65,358	63,278	70,973	87,876
乗車人員1人当たり補助金額		円	95	107	102	118	160
【考 察】							
令和7年度の乗車人数は、沿線市町村の人口減少に加えて、津波警報や北海道・三陸沖後発地震注意情報の影響により観光客の利用が減少し、前年度比90.9%となった。 三陸鉄道の運営には、岩手県・沿線市町村の支援が不可欠であるため、関係自治体と一体となって当該事業を継続しつつ、増収に向けた運賃改定や増便等のダイヤ改良の検討のほか、DXの推進、モデルルート等の情報発信など、三陸鉄道に対してより一層の経営改善や利便性向上を求めていく必要がある。							

2款	総務費	5,234,435,546円	施策体系	4-②	(決算書 128ページ)		
1項	総務管理費	4,847,988,583円	6目	企画費	975,283,241円		
事業名	国際リニアコライダー誘致促進事業（継続）						
事業費	993,604円						
対 象	市民						
意 図	国際リニアコライダー（I L C）の実現に向け関心を高める。						
概 要 ・ 実 績	I L C計画の最新情勢等を周知し、市民の理解と関心を高めるため、県や大船渡市I L C推進協議会を含めた関連団体と連携して積極的に講演会等を開催した。 また、関係自治体や大学、機関・団体等で構成する東北I L C事業推進センター及びI L C実現建設地域期成同盟会に参画し、国内外に向けた誘致・要望活動や地域として必要な受入環境の整備等に係る取組を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
各種シンポジウム等への出席回数		回	16	13	9	6	11
I L C講演会等開催回数		回	1	2	1	3	1
I L C講演会等聴講者数		人	26	87	103	283	77
【考 察】							
I L C実現に向けた重要な時期であることを強く意識し、国内外の関連動向を注視しながら、県、関係自治体及び団体との緊密な連携の下、機運醸成に資する取組を積極的に展開する必要がある。 また、実施に当たっては「オール岩手」、「オール東北」の態勢を整えた上で、協働して取り組むよう関係機関に働きかける必要がある。							

2款	総務費	5,234,435,546円	施策体系	24-②	(決算書 128ページ)		
1項	総務管理費	4,847,988,583円	6目	企画費	975,283,241円		
事業名	北里大学連携促進事業（継続）						
事業費	293,100円						
対 象	北里大学						
意 図	地域課題の解決に向け、当市と連携する。						
概 要 ・ 実 績	三陸臨海教育研究センターの利用促進に向け、学生及び教職員の教育研究活動等に対して補助金を交付した。 また、大学教職員や市内の関係機関・団体等で構成する北里大学三陸キャンパス活用検討協議会において、三陸臨海教育研究センターとの連携や利活用に資する取組等について協議するとともに、大学が有する最先端の知見を市民生活に生かすため、市民公開講座を開催した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
三陸臨海教育研究センター利用人数		人	531	617	738	629	596
市民公開講座参加者数		人	80	70	52	86	84
※市民公開講座テーマ		－	三陸の海	ペニザケの旅	食と安全	温暖化と三陸の海	健康寿命の延伸
【考 察】							
令和7年度は、「健康寿命の延伸」をテーマに市民公開講座を開催し、市民等が健康で暮らし続けるために必要な知識等について理解を深める機会となった。 今後においても、市民生活や企業活動において、大学との連携効果が広く実感されるよう、関連情報の発信を強化するとともに、各般の取組の充実を図る。							

2款	総務費	5,234,435,546円	施策体系	24-②	(決算書 128ページ)		
1項	総務管理費	4,847,988,583円	6目	企画費	975,283,241円		
事業名	大学等連携促進事業（継続）						
事業費	200,000円						
対 象	明治大学、立命館大学、岩手大学						
意 図	地域課題の解決に向け、大学と連携する。						
概 要 ・ 実 績	当市と連携協定を締結している大学（立命館大学）において、市の活性化に資するため、大学の教職員や学生が協定に基づいた事業を行う場合に要する経費（移動費）の一部を助成した。 また、岩手大学と連携し、大学の知の力を活用した市民講座の開催を通じ、地域の活性化につながる事業を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
大学側が市内で活動した回数		回	1	7	5	5	4
大学側が市内で活動した人数		人	11	99	71	66	52
市民講座の参加人数		人	95	65	54	29	32
※市民公開講座 主なテーマ		－	話し方講座	金融リテラシー	プレゼン講座	映像の活用	食品開発
【考 察】							
東日本大震災を契機に、都市部の大学とその学生は、これまで復興支援活動を通して、「地方」及び「地域」への関心を高めてきており、本事業の実施により、地域課題の解決に向けた取組や地域との交流が進められ、住民との交流にもつながっている。 引き続き、地区住民や民間団体等との交流深化を支援するなどして、大学とのより良い連携モデルの構築に取り組むとともに、地域との継続的な関わりを通じて関係人口の拡大につながる取組を進める。							

2款	総務費	5,234,435,546円	施策体系	23－①	(決算書 132ページ)		
1項	総務管理費	4,847,988,583円	8目	情報化推進費	449,778,773円		
事業名	電子自治体推進事業（継続）						
事業費	210,486,055円						
対 象	電子自治体関連システム						
意 図	電子自治体の推進に関連するシステムの安定稼働が確保される。						
概 要 ・ 実 績	本事業は、公共施設予約などの各種手続や、職員間での連絡調整や事務処理等にデジタル技術を活用するデジタル・ガバメントの構築に向けた取組である。 例年の業務として、約430台の職員用端末とそのネットワーク、導入済システムの維持管理を行っている。 令和7年度は、前年度に更新した職員用端末や、無線LAN環境及び認証印刷システム等の運用定着を図るとともに、行政手続のオンライン化及び庁内事務の効率化に取り組んだ。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
ぴったりサービス利用率		%	8.6	0.1	0.1	3.8	5.9
インターネットによる施設予約システム利用率		%	24.7	25.5	30.7	26.6	28.1
図書館貸出オンライン利用率		%	28.5	23.9	24.1	26.9	29.3
【考 察】							
各種オンライン申請・申込の利用状況については、手続の種類や年度ごとの申込件数、利用者層等により変動が見られるものの、オンライン利用は一定程度定着しているものと考えられる。 一方で、手続によってはオンライン利用率に差があることから、市民にとって利用しやすい申請方法の整備、対象手続の拡大等に引き続き取り組む。 今後は、LINEを活用した申請システムの活用を進め、各種行政手続において利用頻度が高く効果の見込まれる分野からオンライン化を推進していく。							

2款	総務費	5, 234, 435, 546円	施策体系	23－①	(決算書 132ページ)		
1項	総務管理費	4, 847, 988, 583円	8目	情報化推進費		449, 778, 773円	
事業名	自治体情報システム標準化事業（継続）						
事業費	130, 131, 540円						
対 象	自治体情報システム						
意 図	自治体情報システムの標準化を図る。						
概 要 ・ 実 績	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、対象となる20業務について、ガバメントクラウド型及び標準化仕様書に準拠したシステムへの移行作業等を実施した。 令和7年度については、令和6年度に策定した標準化移行計画に基づき、各システムベンダーと連携しながら、現行システムからのデータ移行、システム改修、環境構築、接続確認及び運用確認等を行い、対象業務に係る標準準拠システムへの移行を概ね完了した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
標準化対象業務数		事務	19	20	20	20	20
改修・整備システム数（着手）		件	－	－	－	4	20
改修・整備システム数（完了）		件	－	－	－	0	19
【考 察】							
標準化対象業務に係るシステム移行を計画的に進め、標準化仕様書に準拠したシステムへの移行を一部（戸籍附表）を除き完了することができた。 一方で、標準化対応はシステム移行をもって終了するものではなく、移行後の安定稼働、運用経費の合理化、制度改正や標準仕様書の改定への対応等を継続して行う。							

2款	総務費	5,234,435,546円	施策体系	6-①	(決算書 134ページ)		
1項	総務管理費	4,847,988,583円	9目	ふるさとづくり費		47,023,029円	
事業名	集落支援員事業（継続）						
事業費	23,840,649円						
対 象	集落支援員						
意 図	地区住民主体のまちづくりを支援する。						
概 要 ・ 実 績	人口減少や高齢化が進行する中、地区と行政の協働の下、地区の実情等に対応したまちづくりを促進するために集落支援員を配置し、地区づくり計画の作成等に係る住民の合意形成や、地区づくり計画に基づく実践活動のサポート等、住民主体のまちづくりに向けた伴走型の支援を行うもの。 平成28年度に集落支援員を配置して以来、多くの地区で協働のまちづくりの取組が活発化していることから、令和3年度より6人体制としている。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
集落支援員数		人	6	6	6	6	6
集落支援員を活用した地区づくり対象地区数		地区	11	11	11	11	11
地区づくり計画の策定・地区運営組織の設立を視野に入れたワークショップ等参加人数		人	192	792	1,425	968	898
協働のまちづくりに向けた機運の醸成・住民意識の把握に係る取組への支援回数		回	55	22	36	44	46
地区づくり計画策定地区数		地区	1	2	2	5	8
【考 察】							
令和4年度以降、地区づくり計画の策定や地区運営組織の設立を視野に入れた取組が活発化し、令和7年度末時点で8地区（大船渡地区、末崎地区、蛸ノ浦地区、立根地区、日頃市地区、綾里地区、越喜来地区、吉浜地区）に地区運営組織が設立された。 各地区の実情に応じて取組内容も多様化しており、集落支援員には幅広く、きめ細やかな対応が求められている。今後も地区と行政の間の調整役として信頼を確立しつつ、伴走型の支援を継続・強化する必要がある。							

2款	総務費	5,234,435,546円	施策体系	6-①	(決算書 134ページ)		
1項	総務管理費	4,847,988,583円	9目	ふるさとづくり費	47,023,029円		
事業名	協働推進事業（継続）						
事業費	16,022,130円						
対 象	各地区						
意 図	行政と協働して地区の課題を自ら解決する仕組みづくりを進める。						
概 要・実績	地区と行政の協働の下、住民主体のまちづくり活動を促進するとともに、地区の将来像や課題解決等を住民自らが考え、判断し、実行することができる仕組みとして、地区運営組織の構築を目指すもの。 市内11地区のうち8地区において地区運営組織が設立され、地区づくり計画に基づく活動を支援するため、7地区に地区づくり補助金を交付した。 また、各地区で進められている、地区づくり計画の策定や地区運営組織の構築とその活動について、NPO法人等有するノウハウを活用し、地区と行政の中間的立場から伴走型で支援を行う地区づくり中間支援業務を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
地区運営組織設立数		地区	1	2	2	6	8
地区づくり補助金交付件数		地区	1	2	2	4	7
地区づくり計画に基づく活動の参加者数		人	122	921	1,954	2,408	3,375
セミナー・交流会等の実施回数		回	6	5	8	7	16
ワークショップ・ファシリテーション協力件数		件	30	76	50	37	27
【考 察】							
各地区の実情を踏まえた地区づくりの取組が進められている。 今後においても、地区ごとに異なる協働のまちづくりに係る取組状況に的確に対応するため、地区づくりに係るノウハウを有するNPO法人と連携して伴走型の支援を行うとともに、地区づくり補助金の交付等による地区づくり計画の実践に対する支援を継続的に行う必要がある。							

2款		総務費		5, 234, 435, 546円		施策体系		6－①		(決算書 134ページ)	
1項		総務管理費		4, 847, 988, 583円		9目		ふるさとづくり費		47, 023, 029円	
事業名		市民活動団体補助事業（継続）									
事業費		793, 000円									
対 象		市民活動団体									
意 図		運営・活動基盤を強化し、自主的にまちづくりに取り組んでもらう。									
概 要・実績		市民の柔軟で豊かな発想や創意工夫を引き出しつつ、自発的に課題解決に取り組む環境を整え、市民参画の推進と協働体制の構築を図るため、市民活動団体が企画又は実施するまちづくり事業に要する経費に対して補助金を交付するもの。（補助率：対象経費の2/3、上限：30万円（重点支援事業以外は20万円）、3回まで利用可能） 令和7年度は、花との触れ合いによりこどもの感性を育成する「こども花育プロジェクト」、こどもや子育て世代に遊びの場を提供するとともに、まちのにぎわいを創出する「まつもりフェスタ」の開催等、新たな2事業を含め計5事業に対して793, 000円を交付した。									
【関係指標】											
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7				
補助事業数		事業	11	10	7	8	5				
補助金交付額		千円	3, 004	2, 832	1, 087	778	793				
※本事業が市民活動の立ち上げに係る支援であることを明確化し、自走化を強く促すため令和5年度から同一活動に対する補助限度額を交付回数に応じて減額している。											
【考 察】											
毎年度、新たな活動に係る応募があることから、本事業が新たな市民活動の立ち上げに有用なツールとなっている。社会状況の変化に対応するため、重点支援項目を見直しながら、新たな市民活動の創出を促すほか、採択事業に係る成果の周知強化や活動団体間の連携・交流の促進により、本事業効果の向上を目指す。											

2款	総務費	5, 234, 435, 546円	施策体系	11－①	(決算書 136ページ)		
1項	総務管理費	4, 847, 988, 583円	10目	市民文化会館費		233, 545, 877円	
事業名	市民文化会館運営事業（継続）						
事業費	233, 545, 877円						
対 象	市民文化会館利用者						
意 図	施設・設備をいつでも安全かつ快適に利用できる。						
概 要 ・ 実 績	市民文化会館は地域文化創造の拠点とするため、平成20年度に市立図書館との複合施設として整備し、令和6年度から指定管理者制度を導入している。 民間事業者の専門性、ノウハウを活用し、施設の適正な管理・運営を行うとともに、芸術鑑賞や市民参加イベントを実施し、施設の利用促進や芸術文化の振興に努めた。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
年間入館者数		人	26, 448	42, 443	33, 496	36, 504	40, 480
自主事業実施回数		回	11	15	15	17	23
自主事業入場者数等		回	5, 456	11, 568	12, 845	9, 223	12, 621
【考 察】							
自主事業の内容の多様化や実施回数の増加、SNS広告等の周知方法の工夫に努め、前年度に大規模林野火災で中止となった事業を開催したことにより、全ての指標が増加した。 今後も利用者ニーズの把握や効果的なSNS広告の運用に努めながら、民間のノウハウの活用により、市民サービスの向上と質の高い事業展開を行い、施設の利用促進と芸術文化に親しむ機会の創出を図る。 施設の開館から17年が経過し、大船渡市公共施設等個別施設計画等に基づき、設備更新を計画的に進める。							

2款		総務費		5,234,435,546円		施策体系		18－③		(決算書 136ページ)	
1項		総務管理費		4,847,988,583円		11目		諸費		3,087,843円	
事業名		地域安全推進事業（継続）									
事業費		1,542,279円									
対 象		大船渡市防犯協会連合会、気仙地区防犯協会連合会、大船渡市地域安全推進協議会									
意 図		円滑に運営してもらう。									
概 要 ・ 実 績		大船渡市防犯協会連合会及び気仙地区防犯協会連合会の活動を支援するため、補助金又は負担金を交付する。 また、大船渡市地域安全推進協議会については、会議出席委員へ報酬等を支払うとともに、警察及び市防犯協会連合会と連携し、犯罪・事故等の現状把握や未然防止など、安全で住みよい地域社会の実現に向けて、巡回指導や広報媒体を活用した特殊詐欺被害等の防止活動等を実施する。									
【関係指標】											
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7				
地域安全パトロール実施件数		件	198	289	268	318	286				
市内で発生した刑法犯罪認知件数（年）		件	44	54	39	79	63				
大船渡市防犯協会連合会補助金		千円	160	160	150	150	150				
気仙地区防犯協会連合会負担金		千円	1,044	1,019	1,097	1,071	1,049				
暴力団追放大船渡市民会議補助金		千円	35	20	0	0	0				
【考 察】											
市民の安全意識を高め、自主的な防犯活動を促進するため、各地区ごとに防犯協会による地域安全パトロール活動を実施したほか、令和7年大規模林野火災に伴い、被災地の安心安全のため、各地区防犯協会が協力して三陸町綾里地区の安全パトロールを行った。 また、全国的に多発する特殊詐欺事件は手口が巧妙化しており、市民への注意喚起を含め、今後も各種犯罪被害防止のための取組を継続していく。											

2款	総務費	5,234,435,546円	施策体系	11－③	(決算書 138ページ)		
1項	総務管理費	4,847,988,583円	12目	芸術文化振興費	1,500,000円		
事業名	芸術文化団体育成・支援事業（継続）						
事業費	1,500,000円						
対 象	大船渡市芸術文化協会						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市芸術文化協会の運営及び芸術文化創作活動を支援するため、大船渡市芸術文化運営事業補助金を交付するもの。						
	○芸術文化協会実施事業 ①創立50周年記念式典 ⑤「おやこ陶芸体験教室」開催 ⑧茶道カメラ教室 ②創立50周年記念誌発行 ⑥創作活動補助事業 ⑨福祉茶会 ③「芸文おおふなと」発行 ・絵画展 ⑩合同絵画展 ④「芸文俳句」開催（2回） ⑦「気仙芸術祭文芸祭」開催 ⑪書友会展						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金交付額		千円	1,600	1,600	1,600	1,500	1,500
大船渡市芸術文化協会加盟団体数		団体	51	51	50	49	44
" 会員数		人	640	640	610	550	538
" 実施事業数		事業	7	11	10	13	11
【考 察】							
加盟団体の会員の高齢化により、芸術文化協会加盟団体数及び会員数は減少しているが、青年層を含む団体の新規入会があり、これまでの自主事業開催や事業費補助、後援、諸行事への参加などの活動の成果が見られ始めている。							
引き続き、新規会員の増加に向けた裾野を広げる活動や加盟団体の継続的な活動につながる事業展開を支援する。							

2款	総務費	5,234,435,546円	施策体系	12-②	(決算書 138ページ)		
1項	総務管理費	4,847,988,583円	14目	スポーツ振興費	113,611,837円		
事業名	一般財団法人大船渡市スポーツ協会運営事業（継続）						
事業費	15,740,000円						
対 象	一般財団法人大船渡市スポーツ協会						
意 図	事業運営を円滑に進める。						
概 要 ・ 実 績	一般財団法人大船渡市スポーツ協会による県民体育大会への選手派遣、市民体育大会の開催及び運営、各加盟競技団体やスポーツ少年団の育成等に係る事業を支援するもの。 令和7年度は、市内競技力向上及びスポーツ競技に対する関心を高めるため、市民体育大会の開催助成と、全国大会等出場選手に対する奨励を積極的に実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金額		千円	6,996	8,929	9,199	9,000	15,740
主 な 実 績 等	市民体育大会開催	開催実績	9種目/666人	14種目/917人	14種目/1,068人	15種目/1,071人	14種目/747人
	県民体育大会選手派遣	入賞実績	7種目/個人9/団体5	12種目/個人15/団体7	13種目/個人18/団体11	7種目/個人20/団体5	7種目/個人17/団体6
	県民体育大会選手強化	強化団体	18団体	21団体	20団体	19団体	19団体
	加盟協会育成	加盟団体	24団体	25団体	25団体	25団体	25団体
	全国大会等出場激励	出場団体数	18団体	23団体	15団体	19団体	23団体
	スポーツ少年団運営	登録数	45団体/911人	45団体/866人	46団体/922人	44団体/861人	40団体/801人
【考 察】							
関係機関・団体と連携し、地域及び団体の実情に応じた事業を効果的に展開することで、スポーツの振興と普及が図られている。 今後も、競技力の向上や市民の健康維持・増進等が求められる中、スポーツ・レクリエーション活動が円滑に実施されるよう、関係機関・団体との連携を一層強化するとともに、大船渡市スポーツ推進計画の具現化に資する事業を推進していく。							

2款	総務費	5,234,435,546円	施策体系	23-①	(決算書 144ページ)		
3項	戸籍住民基本台帳費	67,763,481円	1目	戸籍住民基本台帳費	67,763,481円		
事業名	住民基本台帳事務（継続）						
事業費	13,187,764円（国10/10 等）						
対 象	当市に住所を有する者、当市に住民異動届を提出する者、住民票の謄抄本等の交付を申請する者						
意 図	住民に関する記録が正確に処理される。住民票の謄抄本等の交付事務が正確・迅速に行われる。						
概 要 ・ 実 績	居住関係の公証、選挙人名簿の登録等の住民に関する記録を適正に管理する事業。 ①住民異動届書の受理及び住民基本台帳への記載、②住民票又は除票の謄抄本等の交付、③印鑑の登録及び証明書の交付、④マイナンバーカードの交付、⑤コンビニ交付サービスの実施 ※コンビニ交付で取得できる証明書は、住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、課税証明書						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
①住民異動届出件数		件	3,694	3,991	3,669	3,552	3,747
②住民票等交付件数		件	21,291	16,921	15,469	15,257	14,690
③印鑑登録・証明書交付件数		件	10,755	9,985	9,666	9,539	9,471
④マイナンバーカード交付件数		件	4,176	10,546	3,587	2,314	3,784
⑤マイナンバーカード保有率		%	—	—	72.9	77.3	81.0
⑥コンビニ交付サービス交付件数		件	1,679	2,958	4,810	5,907	6,665
各種証明書交付全体における⑥の割合		%	4.4	8.7	14.9	19.3	22.4
【考 察】							
住民異動届等の各種手続きは適切に処理されており、住民票等の交付事務も正確かつ迅速に行われている。 また、マイナンバーカードの普及により、「いつでも」、「どこでも」、「（交付申請書を）書かずに」、「ワンストップで」証明書等を取得できるコンビニ交付サービスの利用件数が増加しており、市民の利便性が向上している。							

第3款 民生費 《6,525,845,169円》

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	6-④	(決算書 152ページ)		
1項	社会福祉費	3,538,982,224円	1目	社会福祉総務費	821,986,243円		
事業名	Y・Sセンター等維持管理事業（継続）						
事業費	49,746,336円						
対 象	大船渡市Y・Sセンター、市民						
意 図	適正に管理運営する。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市Y・Sセンターは、平成4年度に世代間の交流による学習、伝承、余暇活動等の場を提供するために整備した施設である。 平成18年度から大船渡市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、管理運営を行っている。事業費は、指定管理委託料（49,273千円）のほか、維持修繕費等である。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
開館日数		日	249	307	307	304	306
施設不具合修繕件数		件	8	11	8	9	19
Y・Sセンター利用者数		人	28,819	31,412	36,706	37,448	29,383
【考 察】							
令和7年8月に浴槽からレジオネラ属菌が検出されて以降、浴室の利用を休止したため、令和7年度の利用者数が大幅に減少した。 施設の老朽化に伴い修繕件数が増えているものの、市民の交流や健康増進を図るため、必要な修繕を行いながら今後も機能を維持していく。							

3款	民生費	6, 525, 845, 169円	施策体系	9－③	(決算書 152ページ)		
1項	社会福祉費	3, 538, 982, 224円	1目	社会福祉総務費	821, 986, 243円		
事業名	生活困窮者自立支援事業（継続）						
事業費	21, 594, 000円（国3/4、2/3）						
対 象	生活困窮者						
意 図	困窮状態から自立できるようになる。						
概 要 ・ 実 績	生活困窮者本人の困窮状態に応じた包括的かつ継続的な支援を行うもの。 自立相談支援や就労準備支援、家計改善支援等を行い、生活困窮者ができるだけ早く自立できるように支援を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
新規相談件数		件	197	148	108	131	167
プラン作成件数		件	109	63	109	142	144
就労件数		件	26	18	14	18	11
延べ相談支援件数		件	1, 695	1, 676	1, 357	1, 264	1, 672
住居確保給付金支給決定世帯数		世帯	2	3	0	0	0
【考 察】							
令和7年度の新規相談件数は、物価高騰の長期化等による家計の悪化や貯蓄の減少等により、前年度より増加している。 生活困窮者が困窮状態から早期に自立できるよう、相談者のニーズに応じた支援を実施したほか、要保護状態のケースについては生活保護へつないだ。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	6-④	(決算書 152ページ)		
1項	社会福祉費	3,538,982,224円	1目	社会福祉総務費	821,986,243円		
事業名	大船渡市社会福祉協議会運営補助金事業（継続）						
事業費	32,840,000円（地域福祉基金）						
対 象	社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき地域福祉の推進を図ることを目的に設置された団体であり、各種相談等による福祉ニーズの把握を行うとともに、住民参加の福祉活動における支援やボランティア活動の振興及び研修機会の提供など、地域に密着した活動を実施している。 運営補助金は、事業実施に必要な人件費や事務費等の一部を補助対象としている。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
会員数		世帯	14,138	14,097	13,984	13,890	13,812
ボランティア養成講座受講者数		人	121	149	207	190	181
相談受付件数		件	6,228	7,009	6,681	7,463	7,214
※相談受付件数…生活困窮者相談支援事業を始め、社会福祉協議会が実施する事業において受け付けた相談件数							
【考 察】							
相談受付件数は前年度より減少したものの、生活困窮者自立支援事業等に関する相談は増加傾向にある。また、継続的な相談や過去に終結した利用者からの再相談も増えており、対応の複雑化が進んでいる。 今後も高齢・子ども・障害・生活困窮など各分野において支援を要する人への相談体制が必要となることから、引き続き相談機会の確保を図っていく。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	9－①	(決算書 152ページ)		
1項	社会福祉費	3,538,982,224円	1目	社会福祉総務費	821,986,243円		
事業名	重度心身障害者医療費助成事業（継続）						
事業費	69,153,656円（県1/2）						
対 象	重度心身障害者						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要・ 実 績	身体障害者手帳１・２級、障害基礎年金１級、療育手帳Ａ判定及び特別児童扶養手当１級に該当する人に対して、医療費の一部負担金を助成する。なお、令和７年８月診療分から新たに精神障害者保健福祉手帳１級所持者を助成対象とした。 １レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯及び18歳到達の年度末までの子どもの場合は自己負担なし）。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
受給者数		人	888	869	854	838	837
医療費給付審査件数		件	17,338	19,521	19,779	19,996	19,676
医療費給付額		千円	61,135	70,054	67,996	68,925	69,154
１人当たり医療費給付額		円	68,846	80,614	79,621	82,249	82,621
【考 察】							
対象要件を拡充したものの、受給者数は前年度並みであり、給付審査件数は微減、給付額は微増となった。 本事業は、重度心身障害者の医療費の自己負担額を軽減することにより、必要な医療の受診機会の確保に資することから、今後も継続して実施する。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	6-④	(決算書 152ページ)		
1項	社会福祉費	3,538,982,224円	1目	社会福祉総務費	821,986,243円		
事業名	支えあいまちづくり事業（継続）						
事業費	3,375,000円（国1/2、地域福祉基金）						
対 象	生活困窮者、高齢者等						
意 図	安心して暮らすことができるよう、地域での見守りと支援体制の充実を図る。						
概 要・実績	大船渡市社会福祉協議会に委託し、高齢者の見守り活動とふれあい地域サロン活動、各種相談窓口連携業務等を実施している。 サロン活動については、季節に応じたイベントを開催したほか、内容の充実を図ったことにより参加者が増加している。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
支えあいまちづくり推進会開催回数		回	2	2	2	2	2
支援したサロン活動参加者数		人	463	926	916	953	996
【考 察】							
本事業は専門性が高く、地域の実情の把握や地域福祉コーディネート機能を有すること等が求められることから、大船渡市社会福祉協議会に委託し、高齢者の見守り活動とふれあい地域サロン活動等を行った。 今後は、重層的支援体制整備事業を活用し、引き続き相談支援など高齢者等に寄り添った支援を行っていく。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	9-①	(決算書 156ページ)		
1項	社会福祉費	3,538,982,224円	2目	障害者福祉費	1,261,339,148円		
事業名	地域生活支援事業（継続）						
事業費	42,016,153円（国1/2、県1/4）						
対 象	障害者（児）						
意 図	地域で安心して自立した日常生活・社会生活を営むことができるようになる。						
概 要・実績	障害者（児）が地域で安心して自立した生活を営むことができるよう、地域生活支援事業実施要綱に基づく必須事業として、相談支援、日常生活用具給付、地域活動支援センター等の事業を行った。また、当市の実情に合わせた任意事業として、訪問入浴や日中一時支援事業等を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
委託、補助対象事業所数		事業所	20	23	24	21	22
障害者手帳所持者数		人	2,295	2,304	2,283	2,274	2,239
延べ利用者数		人	7,916	8,117	8,443	7,212	6,942
【考 察】							
令和7年度は、利用者の転出や他事業への利用変更等により、事業全般において延べ利用者数が減少した。 今後も各種事業・サービスの周知を図るとともに、障害者（児）のニーズに寄り添い、それぞれが安心して自立した生活ができるよう適切に事業を実施する。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	9-①	(決算書 156ページ)		
1項	社会福祉費	3,538,982,224円	2目	障害者福祉費	1,261,339,148円		
事業名	自立支援給付事業（継続）						
事業費	1,147,524,070円（国1/2、県1/4）						
対 象	障害者（児）						
意 図	安心して暮らせるようになる。						
概 要 ・ 実 績	障害福祉サービスの利用を希望する障害者（児）に対し、介護給付費、訓練等給付費等を支給し、障害者（児）の自立を支援した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
支給決定者数		人	423	390	420	392	422
障害者手帳所持者数		人	2,295	2,304	2,283	2,274	2,239
延べ利用者数		人	6,350	6,320	6,426	6,585	6,773
【考 察】							
障害者（児）のニーズが多様化及び複雑化していることに加え、障害福祉サービスが広く周知されてきたことから、障害者手帳所持者におけるサービス利用希望者の割合が増加している。 障害者（児）が外出や日中活動、居住などにおいて必要な支援を受けながら安心して日常生活を送ることができるよう、ヘルパーや就労支援、施設入所支援など、今後も継続して事業を実施する。							

3款		民生費		6,525,845,169円		施策体系		9－①		(決算書 156ページ)	
1項		社会福祉費		3,538,982,224円		2目		障害者福祉費		1,261,339,148円	
事業名		身体障害者（児）補装具費給付事業（継続）									
事業費		8,251,697円（国1/2、県1/4）									
対 象		身体障害者（児）、難病患者									
意 図		失われた部位、損なわれた機能を代替・補完することで社会参加が図られる。									
概 要 ・ 実 績		身体障害者手帳所持者等に対し、身体の失われた部位、損なわれた機能を代替・補完し、日常生活を容易にするとともに、就業を含めた社会参加を図るため、義肢や装具等の費用を支給した。									
【関係指標】											
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7				
給付決定件数		件	82	95	75	67	81				
【考 察】											
年度により給付決定件数の増減はあるが、補装具等の必要な申請者に対して適切な給付を行っている。 補装具の給付や修理等により、身体障害者（児）の日常生活を容易にし、就業を含めた社会参加の促進が図られていることから、今後も継続して事業を実施する。											

3款	民生費	6, 525, 845, 169円	施策体系	9－①	(決算書 156ページ)		
1項	社会福祉費	3, 538, 982, 224円	2目	障害者福祉費		1, 261, 339, 148円	
事業名	自立支援医療給付事業（継続）						
事業費	40, 805, 243円（国1/2、県1/4）						
対 象	更生医療受給者、育成医療受給者、療養介護受給者						
意 図	心身の障害が除去又は軽減され、日常生活を容易に送れるようになる。						
概 要 ・ 実 績	障害者（児）の障害の程度を軽くしたり、日常生活や職業能力を高めたりするための医療や療養介護を受けている人の医療費の一部又は全額を公費負担する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
更生医療受給者数		人	20	22	19	20	19
育成医療受給者数		人	1	1	0	2	2
療養介護受給者数		人	8	7	6	7	6
1件当たり公費負担額		円	54, 756	57, 607	80, 535	70, 747	96, 695
【考 察】							
受給者数は、おおむね横ばいで推移している。令和7年度は、難病等により医療的処置が必要な対象者が増えたことから、公費負担額が増加した。 本事業により、医療費の自己負担額が軽減され、障害者（児）が安心して医療を受けることができることから、今後も継続して事業を実施する。							

3款		民生費		6, 525, 845, 169円		施策体系		9－①		(決算書 156ページ)		
1項		社会福祉費		3, 538, 982, 224円		2目		障害者福祉費		1, 261, 339, 148円		
事業名		特別障害者手当等給付事業（継続）										
事業費		7, 578, 760円（国3/4）										
対 象		精神又は身体に常時特別な介護を要する程度の障害のある者（児）										
意 図		障害によって生じる経済的負担を軽減する。										
概 要 ・ 実 績		精神又は身体に常時特別な介護を要する在宅障害者（児）で、受給を希望する人に手当を支給する。										
		令和7年度支給実績		特別障害者手当		障害児福祉手当		経過・福祉手当				
		人数(延べ人数)		17人(192人)		11人(120人)		0人				
		支 給 額		5, 655, 780円		1, 922, 980円		0円				
【関係指標】												
指 標		単位	R3		R4		R5		R6		R7	
新たな認定者数		人	2		5		5		3		1	
請求件数		件	2		5		5		3		1	
受給者数（年度末）		人	30		30		29		28		24	
1人当たり給付額		円/年	255, 420		269, 260		275, 400		248, 800		270, 670	
【考 察】												
特別障害者手当等の金額改定に伴い、1人当たりの給付額が増えた。 手当の支給により、障害によって生じる経済的負担の軽減が図られることから、相談支援事業者等との連携により、対象者の把握に努めるとともに、制度の周知を図る。												

3款		民生費		6,525,845,169円		施策体系		9－②		(決算書 160ページ)	
1項		社会福祉費		3,538,982,224円		3目		老人福祉費		1,432,787,220円	
事業名		地域支え合い体制づくり事業（継続）									
事業費		131,916円									
対 象		避難行動要支援者、避難支援等関係機関									
意 図		安全な避難行動の支援体制を構築する。									
概 要 ・ 実 績		災害対策基本法の規定により、在宅の避難行動要支援者（高齢者、障害者等で施設入所者は除く）の名簿を自主防災組織等の避難支援等関係機関に配布する。 令和7年度も、避難行動要支援者名簿を更新し、避難支援等関係機関に配布するとともに、見守り活動や訓練等の名簿活用事例を周知した。									
【関係指標】											
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7				
人口（年度末現在）		人	33,948	33,238	32,476	31,806	31,100				
自主防災組織等の避難支援団体数		団体	6	6	6	6	6				
名簿登載の避難行動要支援者数		人	1,939	1,813	1,701	1,572	1,356				
【考 察】											
自主防災組織等との意見交換で把握した避難支援の課題について、市の関係部署と共有の上で解決するとともに、日常の声掛けなど、地域における「顔が見える関係」づくりが図られるよう取組を推進する。 今後も、更新した当該名簿を定期的に配布しながら、支援を必要とする方の安全な避難行動の支援体制の構築に努める。											

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	9-②	(決算書 160ページ)		
1項	社会福祉費	3,538,982,224円	3目	老人福祉費	1,432,787,220円		
事業名	敬老会開催補助金交付事業（継続）						
事業費	10,329,800円						
対 象	各地区公民館、各地区運営組織及び介護老人福祉施設						
意 図	高齢者と地域の繋がりを深めるとともに、敬老意識の高揚を図る。						
概 要 ・ 実 績	老人福祉法第5条第3項の規定に基づき、地区公民館、地区運営組織及び社会福祉法人等が開催する敬老会に対し、その開催経費の一部を補助する。 令和7年度は、15団体に補助金を交付した。このうち、9つの地区公民館、地区運営組織と4つの法人が敬老会を開催し、2つの地区運営組織が敬老会を開催せず、敬老祝品の配布のみとした。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金交付額		千円	10,542	10,788	10,131	10,269	10,330
補助金交付団体数		団体	15	15	15	15	15
補助金交付対象者数		人	7,530	7,706	7,793	7,899	7,946
1人当たりの補助金額		円	1,400	1,400	1,300	1,300	1,300
【考 察】							
社会の発展に努めてきた高齢者に敬意を表し、敬老会を開催する費用に対して補助をした。 令和7年度に「団塊の世代」がすべて75歳以上になり、今後、対象者は、増減しつつ令和12年度までにピークを迎えると見込まれる。また、市内11地区すべてに運営組織が発足したことから、関係課等と連携し、事業の制度設計及び交付方法の見直しを検討する。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	9-②	(決算書 160ページ)		
1項	社会福祉費	3,538,982,224円	3目	老人福祉費	1,432,787,220円		
事業名	老人クラブ育成補助金交付事業（継続）						
事業費	2,400,000円（県（定）、地域福祉基金）						
対 象	単位老人クラブ、老人クラブ連合会						
意 図	高齢者の社会参加を促進し、健康で生きがいのある生活を支援する。						
概 要 ・ 実 績	老人クラブ連合会と単位老人クラブが会員向けに行う地域づくりや、社会参加活動の事業に要する経費に対して補助金を交付する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金交付額		千円	2,448	2,421	2,448	2,448	2,400
会員数		人	1,117	1,024	966	885	790
1人当たりの補助金額		円	2,192	2,364	2,534	2,766	3,037
老人クラブ加入率		%	7.1	7.8	7.4	5.8	5.2
【考 察】							
高齢者の社会参加の多様化や定年後も働く人の増加などにより、会員数は減少しているが、老人クラブの地域づくりやボランティア活動は、高齢者の生きがいづくりと健康維持につながることから、補助金額の適正化を図りながら事業を継続する。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	9-②	(決算書 160ページ)		
1項	社会福祉費	3,538,982,224円	3目	老人福祉費	1,432,787,220円		
事業名	高齢者・障害者にやさしい住まいづくり推進事業（継続）						
事業費	1,755,000円（県1/2）						
対 象	要援護高齢者及び重度身体障害者 ※所得要件、住宅要件あり						
意 図	住環境の整備により、快適で安心して暮らせる生活の実現する。						
概 要 ・ 実 績	要援護高齢者及び重度身体障害者の住宅改善に要する経費に対して、補助金を交付する。補助金額は対象改善費（上限80万円）から改善費控除額を差引いた金額の2/3。 令和7年度は、7件の補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金交付額		千円	1,923	1,646	1,684	1,819	1,755
補助金交付決定者数		人	6	7	6	6	7
要介護認定者数		人	2,371	2,362	2,446	2,566	2,747
身体障害者数		人	1,040	1,018	1,019	984	965
【考 察】							
住宅改善（段差解消、手摺り設置、便器の洋式化など）への補助金交付により、生活の安全性と利便性が向上した。 住宅の改善により、要援護高齢者等の自立や介護負担軽減、また、在宅福祉の向上につながるため、今後も継続して事業を実施する。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	9-②	(決算書 160ページ)		
1項	社会福祉費	3,538,982,224円	3目	老人福祉費	1,432,787,220円		
事業名	老人保護措置事業（継続）						
事業費	75,426,432円						
対 象	養護老人ホーム入所判定委員会が入所又は入所の継続が必要と判断された高齢者						
意 図	安心して暮らすことができる生活を実現する。						
概 要 ・ 実 績	生活環境や経済的な理由により、在宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行う。 令和7年度の新規入所措置者は1人で、令和8年3月末現在で27人が入所している。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
施設入所者数		人	29	27	29	27	27
入所施設数		箇所	8	8	8	7	7
新規入所措置者数		人	5	3	6	3	1
市職員の入所者訪問回数		回	0	27	0	8	0
【考 察】							
入所者の高齢化により、死亡によって退所するケースが増加しているものの、独居高齢者等が増加していることから、入所者数は一定の範囲内で推移している。 今後も、市の関係部署や福祉関係団体等と連携しながら、入所措置が必要な高齢者の把握と適切な対応に努める。							

3款		民生費		6,525,845,169円		施策体系		9-②		(決算書 160ページ)	
1項		社会福祉費		3,538,982,224円		3目		老人福祉費		1,432,787,220円	
事業名		大船渡市シルバー人材センター補助金交付事業（継続）									
事業費		8,500,000円									
対 象		大船渡市シルバー人材センター会員									
意 図		就業機会を確保する。									
概 要 ・ 実 績		シルバー人材センターが会員向けに行う就労機会の提供や、各種講習などの事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 令和7年度は、派遣事業への取組に係る取引中止や受託事業から派遣事業への切替えなどにより、企業等からの受託実績は大幅に減少した。一方で、公共事業の受託実績は増加した。									
【関係指標】											
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7				
補助金交付額		千円	9,000	8,500	8,500	8,500	8,500				
会員数		人	257	247	248	252	234				
就業率(会員が1回以上就業した割合)		%	84.0	86.2	85.5	79.0	64.5				
シルバー人材センターの売上金額		千円	126,587	132,108	124,751	127,465	84,284				
会員1人当たりの売上金額		円	492,556	534,851	503,028	505,813	360,188				
会員1人当たりの補助金額		円	35,019	34,412	34,274	33,730	36,325				
【考 察】											
生産年齢人口の減少による労働力不足や高齢者の健康維持を図るため、高齢者の多様な就労が期待されている。シルバー人材センターでは、空き家管理や低価格で軽作業を提供するワンコインサービスなどの事業を展開しており、引き続き自主財源の確保が図られるよう、適切な支援に努める。											

3款		民生費		6,525,845,169円		施策体系		7-③		(決算書 164ページ)	
2項		児童福祉費		2,529,023,046円		1目		児童福祉総務費		377,036,734円	
事業名		出産祝金支給事業（継続）									
事業費		4,180,000円									
対 象		市内在住の出生世帯									
意 図		子どもの出生を祝う。									
概 要 ・ 実 績		子どもの出生を祝して、子どもの出生時に子育て応援券（地域振興券）を支給するとともに、協賛店の子育て応援サービスを提供する。 子育て応援券支給額は、第1子2万円、第2子4万円、第3子以降6万円。 （令和6年度から2倍に増額）									
【関係指標】											
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7				
支給額		千円	2,430	2,680	1,870	4,480	4,180				
支給対象延べ児童数（総数）		人	138	146	110	129	118				
うち支給対象延べ児童数（第1子）		人	60	59	53	58	50				
うち支給対象延べ児童数（第2子）		人	51	52	37	47	45				
うち支給対象延べ児童数（第3子以降）		人	27	35	20	24	23				
【考 察】											
本事業は、祝金支給の目的や性質上、事業実施と効果（出生数）との結び付きは決して高くはないものの、子どもの出生を社会全体で祝い、子育て世帯を応援する機運の醸成を図るものであり、祝金支給という形で祝意を示すことは必要である。 令和6年度からは祝金を2倍に増額し、支給額も大幅に拡大した。祝金支給の対象及び額については、市における他の子育て支援制度及び財政負担とのバランスを考慮しながら、今後も検討していく。											

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	7-③	(決算書 164ページ)		
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	1目	児童福祉総務費	377,036,734円		
事業名	放課後児童健全育成事業（継続）						
事業費	139,283,761円（国1/3、県1/3）						
対 象	保護者が仕事等の理由で昼間家庭にいない小学生（放課後児童）						
意 図	児童の健全育成と保護者の就労支援を図る。						
概 要 ・ 実 績	放課後に就労等で保護者がいない児童に対し、市内11小学校区に放課後児童クラブを設置し、各保護者会に運営を委託する形で、児童への適正な遊びや生活の場を提供した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
運営箇所数		箇所	11	11	11	11	11
登録児童数		人	390	408	373	380	389
事業費		千円	102,811	112,800	115,853	119,130	139,283
1人当たり事業費		円	263,619	276,472	310,598	313,501	358,055
【考 察】							
児童数が減少傾向の中でも、登録児童数の横ばいが続いており、共働き世帯の受け皿として機能するとともに、児童健全育成に寄与している。 事業費は、国の基準額の改定に伴い年々増加しており、特に令和7年度は、放課後児童支援員の処遇改善及び物価高騰等を踏まえた基準額の改定により、大幅に増加している。 クラブの運営については、保護者会役員が担う会計事務等の負担軽減、支援員の効率的な配置等を目的に、11クラブ中9クラブにおいて、運営体制の集約が進められた。各小学校区での設置を継続し、放課後児童クラブを利用する児童への安心安全な場所を提供していく。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	7-③	(決算書 164ページ)		
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	1目	児童福祉総務費	377,036,734円		
事業名	地域子育て支援センター事業（継続）						
事業費	47,197,000円（国1/3、2/3、県1/3、1/6）						
対 象	乳幼児から小学校就学前児童とその保護者等						
意 図	育児に関する不安が解消される。						
概 要 ・ 実 績	子育て中の保護者の孤独感や不安感の解消のため、市内4か所で地域子育て支援拠点事業を実施。専門的な知識を有する社会福祉法人やNPO法人に委託し、こども園や市内商業施設内などで、妊婦から未就学児とその家族を対象に育児相談を行うほか、親子が集う各種催し物等の開催や子育てに関する情報発信等を行う。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
地域子育て支援センター数		箇所	4	4	4	4	4
地域子育て支援センター利用者数		人	7,132	7,784	10,427	10,096	10,480
【考 察】							
地域子育て支援センターは、親子の交流の場や地域における子育ての相談窓口として活用されており、子育て支援の充実が図られている。							
新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に減少した利用者数は、令和5年度以降は回復しているものの、出生数減少等の影響により、10年前の平成28年度（23,377人）と比較して約55%減少しており、規模や施設数の適正化を図っていく必要がある。							
施設数については、令和7年度をもって1か所廃止したが、各施設の特徴を活かしながら、引き続き地域における子育て支援の場として事業を実施する。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	7-③	(決算書 164ページ)		
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	1目	児童福祉総務費	377,036,734円		
事業名	ファミリー・サポート・センター事業（継続）						
事業費	2,000,000円（国1/3、県1/3）						
対 象	児童を養育している家庭の保護者及びその児童						
意 図	地域での相互援助活動により、子育てしやすくなる。						
概 要 ・ 実 績	ファミリー・サポート・センター（地域における子どもの預かり等の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる組織）を運営主体に、一時的に子どもを預かるなどの相互援助活動等を実施する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
会員数		人	119	109	128	130	128
援助件数		件	69	155	157	128	143
【考 察】							
援助件数は、令和4年度に新型コロナウイルス感染症の緩和傾向と制度の周知等により回復し、以降は、出生数の減少傾向の中、堅調に推移している。 一時的に子どもを預かって欲しいという子育て世帯の潜在的ニーズは高いと捉えており、相互援助を実現するため、会員の確保や安心して預けられるようスキルアップを図りつつ、制度の周知強化など、より利用しやすい仕組みを検討していく。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	7-②	(決算書 164ページ)
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	1目	児童福祉総務費	377,036,734円
事業名	子ども医療費助成事業（継続）				
事業費	91,710,322円（国10/10、県1/2、起債100%）				
対 象	0歳から18歳までの子どもの保護者				
意 図	経済的負担が軽減される。				
概 要 ・ 実 績	0歳から18歳までの子どもに対して、医療費の一部負担金を助成する。 未就学児 843人 支給総額 25,958,741円 未就学児以外 2,277人 支給総額 65,751,581円				

【関係指標】						
指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
受給者数	人	3,772	3,611	3,437	3,262	3,120
受給者数（未就学児）	人	1,176	1,085	982	898	843
受給者数（未就学児以外）	人	2,596	2,526	2,455	2,364	2,277
医療費給付審査件数	件	43,138	41,372	46,460	42,649	44,857
医療費給付額	千円	84,703	84,319	95,849	89,232	91,710
1人当たり医療費給付額	円	22,456	23,351	27,887	27,355	29,394

【考 察】	
少子化により受給者数は年々減少傾向にあるものの、医療費の増加等により給付額は増加傾向にある。	
県の基準に加え、市独自に子ども医療費の一部負担金を全額助成し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、今後も事業を継続して実施する。	

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	7-③	(決算書 164ページ)
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	1目	児童福祉総務費	377,036,734円
事業名	こども家庭センター運営事業（継続）				
事業費	12,088,498円（こどもまんなかアクションリレーションポジウム開催委託金1/2）[現年・繰越明許]				
対 象	子ども・子育て世帯				
意 図	子育てが少しでも楽しく、充実したものにしてもらう。				
概 要 ・ 実 績	市内商業施設内に、国の方針に基づく子ども・子育て関連の一体的な相談支援体制を構築する行政機能と子どもが天候に関わらず遊べる屋内の遊び場（屋内公園）及び子育て世帯が交流できる交流機能を持ち合わせた子ども・子育て拠点施設を運営する。 また、令和7年度は岩手県内で初めて「こどもまんなかアクション」リレーションポジウムをこども家庭庁との共催で開催するなど、子育て世帯への支援充実やこども家庭庁の提唱する「こどもまんなか社会」の機運醸成等を図った。				

【関係指標】						
指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
こども家庭センターへの相談件数	件	—	—	—	462	463
交流広場の利用者数	人	—	—	—	44,239	41,517

【考 察】	
令和7年度におけるこども家庭センターへの相談件数は463件であり、前年度と横ばいであるものの、開設前の令和5年度の390件と比較すると増加しており、子育て世帯にとって、より気軽に相談できる体制の構築が図られた。引き続き、世帯個々の状況に応じたきめ細かい対応に努める。 また、交流広場の利用者数は、当初想定10,000人を大幅に上回るペースで推移しており、屋内の遊び場へのニーズは高いものとなっている。子どもの健やかな成長、子育て世帯間の交流促進、更には賑わいの創出に向けて、引き続き交流広場の改善等を進めていく。	

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	7-①	(決算書 164ページ)
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	1目	児童福祉総務費	377,036,734円
事業名	若者交流促進支援事業（新規）				
事業費	200,000円				
対 象	若者世代（15歳から39歳までの方）				
意 図	若者の活動の場や交流機会の創出を図る。				
概 要 ・ 実 績	市内の事業者や団体が、市内で若者同士の交流の場や活動を創出する事業を実施する場合に要する経費に対し、補助金を交付する。				

【関係指標】						
指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
申請事業数	件	—	—	—	—	1
参加人数	人	—	—	—	—	69

【 考 察 】	
令和7年度に創設した事業で、初年度の活用は1件に留まった。若者が暮らしやすく、活躍できる地域社会の実現に向け、周知を強化するとともに、対象世代へのアプローチを工夫しながら、本制度の利活用を促進していく。	

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	7－③	(決算書 166ページ)		
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	2目	児童福祉費	1,740,545,360円		
事業名	障害児保育事業（継続）						
事業費	11,706,180円						
対 象	障害児保育を希望する保護者						
意 図	精神的、経済的な負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	障害児の受入れを促進するため、育児に関して専門的な知識と豊富な経験を蓄積している民間保育施設に対して障害児保育事業を委託する。保護者の精神的・経済的な負担の軽減を図り、すべての児童が障害の有無に関わらず共に行動することにより、お互いに健やかに成長していくことを目指す。 【委託単価】 軽度障害児 1人あたり 月額30,840円 重度障害児 1人あたり 月額84,140円						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
障害児を受け入れできる民間保育施設		施設	9	9	9	9	8
障害児保育事業を実施した民間保育施設		施設	7	6	6	7	6
障害児保育利用児童数		人	12	9	14	15	15
【考 察】							
市内全ての民間こども園・保育所（1保育所閉所により施設数減）で受入れ可能であり、障害児に対し、専門性のある適正な環境の下で、子どもの状況に応じた保育が実施されている。 近年、障害児保育のニーズは増加傾向にあることから、今後も、子どもの健全育成と保護者の就労支援のため、継続して実施する。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	7-③	(決算書 166ページ)		
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	2目	児童福祉費	1,740,545,360円		
事業名	地域子ども・子育て支援事業（継続）						
事業費	27,076,800円（国1/3、県1/3）						
対 象	延長保育、児童の一時預かり、病気回復期の児童の保育を希望する保護者						
意 図	安心して保育してもらう。						
概 要 ・ 実 績	【延長保育】保護者の就労形態、就労時間の多様化、長時間化に対応し、通常の保育時間を延長して保育する。 【一時預かり】日常生活の突発的な事情や、育児疲れによる心理的・身体的負担軽減のため、一時的に未就園児童を預かる。 【病後児保育】病気回復期の乳幼児等を一時的に保育する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
延長保育を実施する施設数		施設	9	9	9	9	8
延長保育利用児童数		人	306	309	256	207	151
一時預かりを実施する施設数		施設	10	10	10	10	9
一時預かり利用児童数		人	2,150	1,744	1,552	2,101	1,656
病後児保育を実施する施設数		施設	1	1	1	1	1
病後児保育利用児童数		人	90	55	94	51	80
【考 察】							
延長保育、一時預かりは、市内全てのこども園・保育所で実施している。保護者の就労形態の多様化等により、年度によって利用者数の増減はあるものの、ニーズに応じた保育を行うために今後も継続して実施する必要がある。 病後児保育は、就労等の理由で病気回復期の子どもを看ることができない保護者を支援する事業であり、今後も利用しやすい事業となるよう努める。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	9-①	(決算書 166ページ)
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	2目	児童福祉費	1,740,545,360円
事業名	障害児通所支援事業（継続）				
事業費	74,662,739円（国1/2、県1/4）				
対 象	心身の発達に遅れのある（心配のある）未就学児とその家族、就学中の障害児とその家族				
意 図	生活能力が向上し、居場所の提供により保護者の負担軽減が図られる。				
概 要 ・ 実 績	心身に発達遅滞が見られる就学前児童を対象に、児童発達支援事業「ひまわり教室」を開設し、早期療育により自立・発達を促すとともに、保護者に対する相談支援を行う。 また、就学中の障害児に対し、放課後等における生活能力向上の訓練及び居場所確保のため「放課後等デイサービス事業」を実施し、障害児と家族の支援を行う。				

【関係指標】						
指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
ひまわり教室開所日数	日	205	202	214	219	208
ひまわり教室支給決定者数	人	31	28	28	29	37
ひまわり教室延べ利用者数	人	462	503	420	347	506
放課後等デイサービス利用事業所数	施設	5	5	5	5	5
放課後等デイサービス支給決定者数	人	38	36	38	38	50
放課後等デイサービス延べ利用者数	人	6,960	5,897	5,681	5,024	5,694

【考 察】	
利用者の受入れ状況について、保護者のニーズに伴う利用回数の増加はあるものの、延べ利用者数はその年の状況によりばらつきがある。 就学前及び就学中の障害児の適正な療育支援に重要な役割を担っており、今後も児童個々の特性に合わせた指導を実践するため、継続した実施が必要である。	

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	7-③	(決算書 166ページ)		
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	2目	児童福祉費	1,740,545,360円		
事業名	子どものための教育・保育給付事業（継続）						
事業費	988,813,321円（国1/2、県1/4）						
対 象	特定教育・保育施設						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	特定教育・保育施設に対し、入所児童数等に応じて運営費（施設型給付費）の支払いを行う。 令和7年度は、市内9施設・市外12施設（広域入所分）に721人の児童が入所した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
児童が入所した施設数		施設	15	19	14	19	21
入所児童数		人	932	871	797	734	721
事業費		千円	856,234	850,038	861,409	916,613	988,814
1人当たり事業費		円	918,706	975,933	1,080,814	1,248,791	1,371,447
【考 察】							
入所児童数は少子化の影響により減少傾向であるが、事業費は、国の設定する公定価格において、人件費や配置加算等の単価改正に伴い増額傾向である。特に令和7年度は、保育士の処遇改善を主目的とした公定価格の大幅な単価改正により、前年度から約72,000千円増加した。 教育・保育の実施は子育て支援策の根幹を成すものであり、今後も国・県の制度や保護者のニーズを把握しながら事業を推進していく。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	7-③	(決算書 166ページ)		
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	2目	児童福祉費	1,740,545,360円		
事業名	児童手当給付事業（継続）						
事業費	490,755,000円（国5/5・13/15・7/9、県1/15・1/9）						
対 象	高校生年代（18歳の誕生日以後の最初の3月31日まで）までの子どもを持つ保護者						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	国の児童手当制度に基づき、対象児童を養育する保護者及び施設事業者に対し、認定請求、現況届受付などを行い、年6回、児童手当を支給する。 （支給回数は、令和6年9月までは年3回支給）						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
支給額		千円	387,005	366,415	347,190	390,010	490,755
支給対象保護者数		人	1,759	1,668	1,572	1,660	1,737
【考 察】							
国の制度改正により、令和6年10月から、対象児童が中学3年生までから高校生年代まで拡充したことにより、支給額及び支給対象保護者数が増加となった。 児童の健全育成と保護者の経済的負担を軽減する国の制度であり、今後も引き続き法令に基づいた給付を行っていく。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	7-③	(決算書 166ページ)		
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	2目	児童福祉費	1,740,545,360円		
事業名	実費徴収に係る子育て支援給付事業（継続）						
事業費	16,593,460円						
対 象	保育所等に入所する市内在住の副食費徴収対象者						
意 図	子育て世帯への経済的支援を図る。						
概 要 ・ 実 績	副食費が実費徴収対象となる世帯（入所世帯3～5歳児かつ世帯年収が360万円以上）に対し、副食費を支給又は園に直接支払う。 令和7年度の支給対象児童数は326人であった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
副食費支給額		千円	20,478	19,009	18,277	16,569	16,594
副食費支給対象児童数		人	450	409	387	341	326
1人当たり事業費		円	45,506	46,476	47,227	48,589	50,901
【考 察】							
市の独自支援策として実施している。物価高騰が続く中、副食費を支給することで、子育て世帯の経済的支援が図られた。							
国による子育て世帯の経済的負担軽減に係る各種政策と連動しつつ、園児に係る保育料及び副食費の無料化は、市における幼児期の子育て支援策の根幹と位置付けており、今後も子育て環境の充実へ向けて事業を推進していく。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	7-②	(決算書 170ページ)		
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	3目	母子福祉費	164,627,406円		
事業名	妊産婦医療費助成事業（継続）						
事業費	3,347,415円（県1/2）						
対 象	妊産婦						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	妊産婦に対して、妊娠5か月から出産翌月までの医療費の一部負担金を助成する。 1レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯の場合は自己負担なし）。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
受給者数		人	52	57	50	54	44
医療費給付審査件数		件	304	362	339	363	365
医療費給付額		千円	3,442	3,807	2,818	3,327	3,347
1人当たり医療費給付額		円	66,192	66,789	56,360	61,611	76,068
【考 察】							
受給者数は令和6年度まではほぼ横ばいで推移していたが、令和7年度は減少した。一方、一人当たり医療費給付額は過去5年間で最も高くなった。 妊産婦に係る医療費の自己負担額を軽減するため、今後も継続して事業を実施する。							

3款		民生費		6, 525, 845, 169円		施策体系		8－①		(決算書 170ページ)	
2項		児童福祉費		2, 529, 023, 046円		3目		母子福祉費		164, 627, 406円	
事業名		寡婦、寡夫医療費助成事業（継続）									
事業費		5, 583, 190円									
対 象		寡婦、寡夫									
意 図		経済的負担が軽減される。									
概 要 ・ 実 績		かつて配偶者のいない母（父）として、20歳未満の児童を扶養していた70歳未満の配偶者のいない人に対して、医療費の一部負担金を助成する。 1 レセプトにつき入院5, 000円、外来1, 500円の自己負担あり（本人が非課税の場合は自己負担なし）。									
【関係指標】											
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7				
受給者数		人	255	262	256	248	235				
医療費給付審査件数		件	3, 937	4, 624	4, 418	4, 427	4, 044				
医療費給付額		千円	10, 992	12, 934	12, 615	10, 159	5, 583				
1人当たり医療費給付額		円	43, 106	49, 366	49, 277	40, 964	23, 757				
【考 察】											
国において「全世代型社会保障制度」の構築が推進され、年齢等に関わらず個人の能力に応じた負担が求められている。 こうした状況を踏まえ、医療費負担や経済的支援の公平性の観点から事業の見直しを行い、令和6年8月から給付額を毎年3分の1ずつ引き下げ、令和8年7月末をもって事業を廃止する。											

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	7-②	(決算書 170ページ)		
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	3目	母子福祉費	164,627,406円		
事業名	ひとり親家庭医療費助成事業（継続）						
事業費	17,154,032円（県1/2）						
対 象	ひとり親家庭						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	両親の離婚、死亡等によりひとり親となった家庭等を対象とし、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童、その父母等に対して、医療費の一部負担金を助成する。 1 レセプトにつき入院5,000円、外来1,500円の自己負担あり（非課税世帯及び児童の場合は自己負担なし）。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
受給者数		人	725	706	670	663	635
医療費給付審査件数		件	6,327	7,262	7,919	8,123	8,046
医療費給付額		千円	13,334	16,008	16,691	16,134	17,154
1人当たり医療費給付額		円	18,392	22,674	24,912	24,335	27,014
【考 察】							
近年、受給者数は減少傾向にあるものの、給付額は増加傾向となっている。 本事業は、ひとり親家庭の経済的負担の軽減に資することから、今後も継続して事業を実施する。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	7-③	(決算書 170ページ)		
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	3目	母子福祉費	164,627,406円		
事業名	児童扶養手当給付事業（継続）						
事業費	123,419,690円（国1/3）						
対 象	児童を監護し、所得要件等を満たすひとり親家庭の父母等						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	両親の離婚、死亡等により、ひとり親となった家庭等の生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給する。（所得要件及び子どもの年齢要件あり）						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
受給者数		人	267	257	269	284	245
受給資格者数		人	356	343	329	336	318
手当支給額		千円	126,638	124,490	122,310	124,102	123,420
1人当たり支給額		円	474,300	484,397	454,684	436,978	503,755
【考 察】							
児童数は少子化に伴い減少傾向にある中で、受給者数は横ばい状況が続いていることから、ひとり親世帯の割合は増加しているものと捉えている。 母子家庭等の経済的な支援の根幹をなす国の制度で、法令に基づいた給付を行っており、今後も継続して事業を実施していく。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	7-③	(決算書 170ページ)	
2項	児童福祉費	2,529,023,046円	4目	こども園運営費	246,813,546円	
事業名	こども園管理運営事業（継続）					
事業費	31,075,922円（国1/3・県1/3）（県1/2、ふるさと納税基金繰入金）〔現年・繰越明許〕					
対 象	公立幼保連携型認定こども園3園（綾里、越喜来、吉浜）					
意 図	就学前児童への幼児教育と保育を一体的に行う。					
概 要 ・ 実 績	公立の幼保連携型認定こども園3園（綾里こども園、越喜来こども園、吉浜こども園）において、保護者の就労等の事情により家庭で保育できない児童の保育及び幼稚園児に対する幼児教育を行う。					

【関係指標】						
指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
公立こども園を利用する子どもの数	人	152	131	102	97	87
公立こども園定員充足率 （入所児童数／定員）	%	66.1	57.0	44.3	55.4	50.0
綾里こども園充足率	%	72.9	62.4	45.9	47.7	49.2
越喜来こども園充足率	%	69.4	62.4	50.6	60.0	44.6
吉浜こども園充足率	%	51.7	41.7	33.3	60.0	57.7

【考 察】	
待機児童は発生しておらず、地域内の教育・保育に対するニーズは満たされていると捉えている。今後も幼保連携型こども園の特性を活かし、三陸地域の子育て支援の拠点として適正な運営を継続していく。	
一方で、少子化の影響により、各こども園の園児数は減少傾向にあることから、令和7年度において保護者との情報共有を図った。園児数の推移を踏まえつつ、公立こども園の今後の方向性について、将来的にどのような形が望ましいか検討していく。	

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	9-③	(決算書 174ページ)		
3項	生活保護費	376,714,779円	2目	扶助費	337,917,608円		
事業名	生活保護実施事業（継続）						
事業費	337,917,608円（国3/4）						
対 象	被保護世帯						
意 図	困窮の程度に応じて保護される。						
概 要 ・ 実 績	生活保護に係る相談、申請受付、調査、審査等を行い、被保護世帯へ生活保護費の支給、生活指導等を実施する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
保護開始世帯数		世帯	40	26	30	43	44
保護廃止世帯数		世帯	18	15	23	20	19
年平均被保護世帯数		世帯	132	153	163	172	201
年平均被保護人数		人	157	177	189	203	243
被保護世帯訪問件数		件	595	724	629	514	604
保護相談件数		件	139	107	85	121	129
【考 察】							
令和7年度の被保護世帯数及び被保護人数は、物価高騰の長期化等による家計の悪化や貯蓄の減少に加え、高齢者世帯の増加等により、前年度と比較して増加した。 今後も保護を必要とする世帯に対し、生活保護費の支給と生活指導や就労指導等を継続して行う。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	6－④	(決算書 174ページ)		
4項	災害救助費	81,125,120円	1目	災害救助費	81,125,120円		
事業名	大船渡市復興支援員事業（継続）						
事業費	15,690,648円						
対 象	東日本大震災の被災世帯						
意 図	生活を再建してもらう。						
概 要 ・ 実 績	国の復興支援員制度を活用し、複合的な課題を抱えている被災世帯を対象とした伴走型支援を特定非営利活動法人きょうせい大船渡に委託して実施している。 令和7年度は、独居被災世帯を対象に、交流機会創出活動として、手芸やランチ会を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
復興支援員		人	5	5	5	4	4
訪問活動		件	1,002	1,008	973	926	914
交流機会創出活動参加者		人	52	53	116	199	92
支援対象世帯数		世帯	124	135	123	115	125
【考 察】							
支援対象世帯は、年度により増減はあるものの、おおむね横ばいで推移している。 本事業は令和7年度末をもって終了したが、令和8年度からは重層的支援体制整備事業を活用し、関係機関と連携しながら相談支援活動を行っていく。							

3款	民生費	6,525,845,169円	施策体系	6-④	(決算書 174ページ)		
4項	災害救助費	81,125,120円	1目	災害救助費	81,125,120円		
事業名	災害公営住宅コミュニティサポート事業（継続）						
事業費	14,980,318円						
対 象	災害公営住宅の入居者						
意 図	主体性を持った恒久的なコミュニティの形成が図られる。						
概 要 ・ 実 績	災害公営住宅における団地会等の役員体制の構築や運営サポートのほか、住民活動や地域交流活動の活性化が図られるよう支援するもの。 平成30年度までは応急仮設住宅支援協議会が支援を行っていたが、協議会の解散に伴い、令和元年度から公益財団法人共生地域創造財団へ委託し、委託先のNPO化に伴い、令和4年度からは非営利活動法人きょうせい大船渡に委託している。令和7年度は相談対応、交流機会創出活動、役員会への出席による情報収集など、延べ293回の訪問活動を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
復興支援員人数		人	4	4	4	3	3
復興支援員訪問回数		回	455	439	512	373	293
月2回以上支援する団地数		団地	3	3	6	5	5
月1回支援する団地数		団地	4	4	9	6	3
2か月に1回支援する団地数		団地	18	18	10	4	0
【考 察】							
団地会等の役員体制の構築や交流機会創出活動等を支援したことにより、災害公営住宅の自治会活動が定着し、自主的な運営体制が構築されるとともに、コミュニティ形成が図られたことから、当初の事業目的は達成されたものと考えられる。 復興支援員制度を活用していることから、制度終了となる令和7年度に事業を終了した。							

第4款 衛生費 《2,009,915,788円》

4款	衛生費	2,009,915,788円	施策体系	8-①	(決算書 176ページ)		
1項	保健衛生費	529,767,845円	1目	保健衛生総務費	209,361,767円		
事業名	健康増進事業（健康診査関連事業）（継続）						
事業費	4,041,702円（県2/3、諸収入）						
対 象	健康診査等の対象年齢等に該当する住民						
意 図	自分の身体の状態を知り、生活習慣の見直しを図る。						
概 要 ・ 実 績	以下のとおり健康診査を実施した。 ・基本健康診査・・・19歳～39歳、40歳以上の生活保護受給者 ・肝炎ウイルス検診・・・40歳以上のこれまで検査を受けたことのない人 ・1日人間ドック（費用の一部を助成）・・・35歳～69歳 ・歯周病検診・・・20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
基本健康診査受診率		%	6.3	6.0	4.8	6.4	2.7※
肝炎ウイルス検診受診者数		人	253	252	189	272	223
1日人間ドック受診者数		人	101	101	78	90	72
歯周病検診受診率		%	20.3	18.0	18.6	17.7	17.7
※R7から基本健康診査対象者を35歳以上から19歳以上に拡大したため、受診率が低下した。							
【考 察】							
健診の受診による自身の状態の把握が健康の保持・増進に重要であるという意識の醸成を図りながら、未受診者への再勧奨通知の送付など受診率向上に取り組むほか、有所見者については、医療機関への受診勧奨や重症化予防事業として訪問指導を行うなど、引き続きフォロー体制の充実に努めていく。							

4款	衛生費	2,009,915,788円	施策体系	8-①	(決算書 176ページ)		
1項	保健衛生費	529,767,845円	1目	保健衛生総務費	209,361,767円		
事業名	健康増進事業（各種がん検診）（継続）						
事業費	42,377,999円（国1/2、諸収入）						
対 象	各種がん検診の対象年齢に該当する住民						
意 図	がんを早期に発見し、早期治療につなげる。						
概 要 ・ 実 績	がんの予防及び早期発見のため、健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として、各種がん検診を実施した。 ・胃がん検診・・・40歳以上 ・大腸がん検診・・・40歳以上 ・肺がん検診・・・40歳以上 ・乳がん検診・・・40歳以上（女性） ・子宮頸がん検診・・・20歳以上（女性）						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
胃がん検診受診率		%	13.1	11.9	11.6	11.2	10.6
大腸がん検診受診率		%	13.4	12.0	12.3	13.0	12.4
肺がん検診受診率		%	13.1	12.8	11.8	11.9	11.3
乳がん検診受診率		%	29.8	28.7	29.1	30.0	29.2
子宮頸がん検診受診率		%	18.3	19.3	20.2	21.5	21.5
【考 察】							
がんの早期発見・早期治療、死亡率の抑制に向けて、検診日程に休日や夜間を設定したり、複数の検診を同日に受診できるようにするほか、LINE予約を導入するなど、受診しやすい環境の整備に取り組みながら、検診の受診を一層推進していく。							

4款	衛生費	2,009,915,788円	施策体系	7-②	(決算書 176ページ)		
1項	保健衛生費	529,767,845円	1目	保健衛生総務費	209,361,767円		
事業名	産前産後支援事業（継続）						
事業費	16,068,501円（国1/3・1/2・2/3、県1/6）[現年・繰越明許]						
対 象	全ての妊産婦及び乳幼児（主に3歳まで重点を置く）の保護者						
意 図	安心して出産・育児に臨む。						
概 要 ・ 実 績	保健師・助産師による妊産婦・乳幼児等の実情把握、妊娠・出産・育児に関する情報提供・助言・保健指導等を行うとともに、妊産婦と家族等同志の交流の場を提供する「産前産後サポート事業」、産婦の体調管理と育児サポートを行う「産後ケア事業」、スマートフォンの子育て支援アプリによる情報提供、妊婦のための支援給付（旧出産・子育て応援給付金）による経済的支援等を一体的に実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
妊婦相談数		件	147	136	125	155	99
年度内に把握した妊婦の人数		人	147	136	125	155	99
乳児全戸訪問実施率		%	98.6	97.2	93.9	100.0	100.0
子育てアプリ登録件数		件	336	460	543	612	675
妊婦のための支援給付件数(※)		件	—	332	232	267	221
産後ケア利用延べ人数		人	4	6	23	30	81
※妊娠届出時(1回目)と出産後(2回目)の合計給付件数							
【考 察】							
乳児のいるすべての家庭を訪問し、不安や悩みを聞きながら、子育て支援を継続的に行うことができた。子育てアプリ登録件数は増加傾向であり、妊産婦それぞれのライフスタイルやニーズに柔軟に対応している。また、産後ケア事業の拡充を図り、より安心して出産・育児に望める支援体制を構築した。引き続き、妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談等の支援体制整備に加えて経済的支援を行うことで、より安心安全な妊娠・出産・育児と母子の健康の保持増進につなげていく。							

4款	衛生費	2,009,915,788円	施策体系	7-②	(決算書 176ページ)		
1項	保健衛生費	529,767,845円	1目	保健衛生総務費	209,361,767円		
事業名	妊産婦健康診査事業（継続）						
事業費	12,516,255円（国1/2）						
対 象	妊婦、夫婦						
意 図	子育てに関する不安や悩みを軽減・解消してもらう。疾病を予防し、早期治療につなげる。						
概 要 ・ 実 績	妊娠の届出をした者に対し、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査及び子宮頸がん検診、産婦健康診査を実施したほか、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と夫婦が協力して育児をする意識の醸成を図るため、パパママ教室を開催した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
妊娠届出数		人	138	128	116	143	93
妊婦一般健康診査延べ受診者数		人	1,898	1,728	1,533	1,813	1,362
妊婦健康診査の有所見者率 ※		%	9.0	8.6	5.4	5.7	5.4
パパママ教室延べ参加者数		人	80	86	78	98	118
特定不妊治療費助成事業申請延べ人数		人	18	8	1	—	—
※妊婦健診時に異常数値等があり医師から所見ありと診断された人の割合							
【考 察】							
健康診査を実施し、妊産婦及び胎児の異常を早期に確認し、母子の障害予防や産後うつ等の予防などにつなげるとともに、ハイリスク妊産婦に対し、市外の周産期母子医療センター等に通院するための交通費支援を行うなど、安心して出産できる環境を整えた。 パパママ教室の参加者は、妊娠届出数に比較し増加傾向である。令和7年度は地域子育て支援センターで毎月開催したことにより、参加しやすい環境を整えた。 今後も父母が安心して出産・育児に臨めるよう、関係機関と連携しながら継続的に支援していく。							

4款	衛生費	2,009,915,788円	施策体系	7-②	(決算書 176ページ)		
1項	保健衛生費	529,767,845円	1目	保健衛生総務費	209,361,767円		
事業名	乳幼児健康診査事業（継続）						
事業費	4,508,547円						
対 象	対象年齢・月齢の乳幼児とその保護者						
意 図	異常や障害を早期に発見し、治療等につなげられる。また、発育・発達・育児について、不安が解消される。						
概 要・実績	乳幼児の異常の早期発見と健康の保持増進を図るため、個別健康診査を委託医療機関で実施したほか、集団健康診査で実施していた1歳6か月児及び3歳児健康診査に加えて、令和7年度から全ての年中児を対象とした5歳児健康診査を実施した。 また、新生児の聴覚の異常を早期に発見するため、検査費用の一部を助成した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
1か月児健康診査受診率		%	98.5	99.3	100.0	100.0	96.7
4か月児健康診査受診率		%	97.2	98.5	97.7	98.4	99.2
10か月児健康診査受診率		%	89.8	96.8	97.1	94.0	91.8
1歳6か月児健康診査受診率		%	96.8	96.1	99.3	98.4	95.8
3歳児健康診査受診率		%	99.5	98.9	98.8	93.8	96.6
5歳児健康診査受診率		%	—	—	—	98.7	99.3
新生児聴覚検査受診率		%	99.3	98.6	98.2	99.2	99.2
【考 察】							
総じて高い受診率となった。未受診となった対象児分については、対象家庭への状況把握等を行った。 健康診査の実施によって、異常や障害を早期に発見し、適切な指導につなげることで、心身障害の進行を未然に防止するとともに、生活習慣、発育、栄養及び育児に関する指導等を行うことにより、乳幼児の健康の保持及び増進に結びついている。							

4款	衛生費	2,009,915,788円	施策体系	7-②	(決算書 176ページ)		
1項	保健衛生費	529,767,845円	1目	保健衛生総務費	209,361,767円		
事業名	乳幼児歯科保健事業（継続）						
事業費	1,092,017円						
対 象	7か月児・1歳児・1歳6か月児・2歳6か月児・3歳児・5歳児とその保育者						
意 図	口腔衛生を良好に保つために必要な知識を習得・実践し、乳幼児のう歯(むし歯)を予防する。						
概 要・実績	乳幼児の保育者に歯科保健の重要性を啓蒙し、日常生活の中で口腔衛生を保つために必要な知識の普及と実践を促すため、歯科健康相談等を実施した。 1歳6か月児・2歳6か月児・3歳児の各歯科健康診査を実施したほか、7か月児健康相談での個別歯科指導、1歳児健康相談での個別のブラッシング指導などを行った。 また、5歳児には永久歯を大切にするための冊子を配布した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
1歳6か月児歯科健康診査受診率		%	96.8	96.1	99.3	98.4	99.1
1歳6か月児歯科健診う歯(むし歯)有病者率		%	1.1	0.0	0.7	0.8	0.0
2歳6か月児歯科健康診査受診率		%	88.3	77.3	83.3	88.4	88.7
2歳6か月児歯科健診う歯(むし歯)有病者率		%	3.0	5.9	4.6	3.9	4.0
3歳児歯科健康診査受診率		%	99.5	97.9	98.8	93.8	97.9
3歳児歯科健診う歯(むし歯)有病者率		%	17.3	11.4	14.4	14.0	4.9
【考 察】							
歯科健康相談・健康診査等の実施により、歯科疾患の予防や早期発見・早期治療につながっている。 3歳児のう歯(むし歯)有病者率は、令和5年度に上昇したものの、令和7年度において大きく改善した。引き続き市内歯科医師団と連携し、保護者に対し、むし歯予防に関する正しい知識の普及啓発を行うなど、歯科口腔保健の推進を図る。							

4款	衛生費	2,009,915,788円	施策体系	8-②	(決算書 176ページ)		
1項	保健衛生費	529,767,845円	1目	保健衛生総務費	209,361,767円		
事業名	未来かなえ機構運営負担金事業（継続）						
事業費	10,495,000円						
対 象	市民						
意 図	効率的で質の高い医療・介護サービスを受けられる。						
概 要・実績	地域医療介護情報ネットワークシステム「未来かなえネット」の安定的な運用のため、関係市町とともに、一般社団法人未来かなえ機構の運営を支援している。 令和7年度は、市広報紙に制度の仕組みや加入メリットに関する記事を掲載したほか、産業まつりでの特設ブース設置や健診会場での周知に取り組んだ。 その結果、情報提供同意者数は増加したものの、前年度比27人増にとどまっている。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
運営費負担金		千円	9,881	9,873	9,836	9,825	9,828
産婦人科・小児科オンライン負担金		千円	580	579	579	578	667
ネットワーク参加機関数		機関	32	35	35	33	33
情報提供同意者数		人	5,350	5,459	5,679	5,790	5,817
【考 察】							
「未来かなえネット」による医療機関や介護施設等間での情報連携により、市民が効率的で質の高い医療・介護サービスを受けられているほか、登録者が無料で利用できる産婦人科・小児科オンラインサービスについても利用満足度は高い。 一方で、情報提供同意者数の伸びは低調であることから、引き続き、市民の加入促進を図るとともに、参加施設の拡大やシステムの利便性向上について機構に働きかけていく。							

4款	衛生費	2,009,915,788円	施策体系	8-①	(決算書 180ページ)		
1項	保健衛生費	529,767,845円	2目	予防費	99,581,832円		
事業名	感染症予防事業（継続）						
事業費	92,654,789円（国1/2）						
対 象	予防接種の対象年齢等に該当する住民						
意 図	対象疾病の早期発見、罹患防止、重症化を防ぐ。						
概 要・実績	予防接種法に基づき次の定期接種を実施した。 4種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）、5種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ・ヒブ感染症）、MR（麻疹・風しん）、ジフテリア・破傷風、日本脳炎、BCG、ヒブ感染症、小児用肺炎球菌感染症、水痘、HPV感染症（子宮頸がん）、季節性インフルエンザ（高齢者）、肺炎球菌感染症（高齢者）、新型コロナウイルス感染症（高齢者）、带状疱疹（高齢者）、B型肝炎、ロタウイルス感染症 また、任意接種である小児インフルエンザ予防接種の接種費用の助成、感染症法に基づく結核検診、HPVワクチンの接種勧奨差し控えにより接種機会を逃した者へのキャッチアップ接種などを実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
麻疹・風しん予防接種1期接種率		%	95.8	97.2	97.8	84.3	106.6※
結核健診受診率		%	22.8	22.9	22.2	22.1	21.8
高齢者インフルエンザ予防接種接種率		%	57.0	54.0	54.0	48.7	49.3
新型コロナウイルス予防接種接種率		%	※ R3～R5は特例臨時接種として実施			21.8	12.4
※集計対象（10月1日時点の1歳児）以外に、前年度の対象者等による接種も年度内に含まれる。							
【考 察】							
予防接種は、個人の感染防止はもとより、社会全体の免疫水準を維持し、感染症のまん延を防ぐために重要であることから、対象疾病や予防接種に関する正しい知識の普及啓発を図りながら、予防接種法及び感染症法に基づき、継続して適切に実施していく。							

4款		衛生費		2,009,915,788円		施策体系		19－②		(決算書 182ページ)	
1項		保健衛生費		529,767,845円		3目		環境衛生費		31,268,207円	
事業名		公害防止測定調査（騒音、大気、水質）（継続）									
事業費		1,453,672円（県（定））									
対 象		市内における生活環境									
意 図		良好に保たれているか調査する。									
概 要 ・ 実 績		市内の沿道の生活環境（騒音、粉じん等）の実態を把握するため、調査を実施。 ・一般環境騒音調査は、騒音規制地域内の7地点において24時間測定を実施。 ・降下ばいじん調査は、2地点において通年実施。 ・自動車騒音常時監視は、騒音規制地域内の3地点において騒音暴露状況の24時間測定を実施。									
【関係指標】											
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7				
騒音測定延べ回数		回	7	7	7	7	7				
大気(降下ばいじん)測定延べ回数		回	24	24	24	24	24				
自動車騒音常時監視評価区間総延長		km	21.5	21.5	21.5	21.5	21.5				
騒音の環境基準達成率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
大気汚染の軽度汚染超過率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
自動車騒音暴露状況測定達成率		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
※騒音暴露状況とは、生活環境等において人間が騒音に曝（さら）される状況を指す。											
【考 察】											
本調査結果による環境基準等は達成されているが、今後も良好な生活環境が維持されているかを注視するため、公害対策の基礎資料として、測定事業を継続して実施する。											

4款	衛生費	2,009,915,788円	施策体系	20－①	(決算書 182ページ)		
1項	保健衛生費	529,767,845円	3目	環境衛生費	31,268,207円		
事業名	浄化槽設置整備事業（継続）						
事業費	13,957,000円（循環型：国1/3、県1/3）						
対 象	浄化槽設置者（住宅及び店舗併用住宅で処理対象人員10人以下に限る）						
意 図	浄化槽設置に係る経費負担を軽減する。						
概 要 ・ 実 績	令和7年度は、循環型社会形成推進交付金を活用し、浄化槽設置者に対し21基分の補助金を交付した。 循環型社会形成推進交付金 21基（5人槽：11基、7人槽：10基、10人槽：0基）						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金交付基数		基	33	32	30	26	21
累計補助金交付基数		基	3,487	3,519	3,549	3,575	3,596
下水道等区域外浄化槽使用率		%	56.1	56.4	56.9	57.3	67.8
【考 察】							
毎年度一定数の補助金を交付することにより、浄化槽の設置が促進されていることから、生活排水による港湾・河川への環境負荷を軽減し、水質保全につながっていることがうかがえる。 引き続き国・県の制度を活用し、計画的に浄化槽設置整備への補助を行う。							

4款	衛生費	2,009,915,788円	施策体系	21－①	(決算書 186ページ)		
2項	清掃費	1,319,679,685円	2目	塵芥処理費	545,707,000円		
事業名	ごみ処理費等負担金事業（ごみ処理費負担金支出）（継続）						
事業費	166,158,000円						
対 象	大船渡地区環境衛生組合						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	一般廃棄物の収集・運搬、中間処理（焼却処理を除く）及び最終処分に関する事務等を行うため、大船渡市及び住田町を構成団体として設置した大船渡地区環境衛生組合に負担金を支出する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
一般廃棄物収集量		t	7,192	6,980	6,706	6,496	6,254
最終処分量		m ³	475	427	413	419	408
負担金額		千円	174,632	167,907	165,673	167,310	166,158
廃棄物1トン当たりの負担金額		円	24,281	24,055	24,705	25,756	26,568
【考 察】							
一般廃棄物収集量は、人口減少やごみ減量化の取組等により一定程度減少しているものの、負担金額は、老朽化した施設・設備の維持管理に係る経費の増加等により、横ばい傾向にある。							
不燃ごみの分別収集や資源古紙の回収等による再資源化を継続するとともに、可燃ごみに含まれる厨芥類の水切りや生ごみ処理容器等の普及、さらに令和7年度に開始したペットボトルの分別収集の促進等により、ごみの一層の減量化と再資源化を推進する。							

4款	衛生費	2,009,915,788円	施策体系	21－①	(決算書 186ページ)		
2項	清掃費	1,319,679,685円	2目	塵芥処理費	545,707,000円		
事業名	岩手沿岸南部広域環境組合事業（継続）						
事業費	379,549,000円						
対 象	岩手沿岸南部広域環境組合						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	一般廃棄物の中間処理（焼却処理等）を適正かつ効率的に行うため、大船渡市、釜石市、陸前高田市、住田町及び大槌町の5市町を構成団体として設置した岩手沿岸南部広域環境組合に対し、負担金を支出する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
沿岸南部広域環境組合に廃棄物を搬出した回数		回	1,154	1,131	1,074	1,060	1,040
一般廃棄物（可燃ごみ）排出量		t	7,446	7,330	7,012	7,018	6,805
負担金額		千円	401,447	434,320	419,674	406,520	379,549
廃棄物1トン当たりの負担金額		円	53,914	59,252	59,850	57,925	55,775
【考 察】							
ごみ処理量の減少や燃料に使用するコークス価格の安定等により負担金額は前年度より減少した。 不燃ごみの分別収集や資源古紙の回収等による再資源化を継続するとともに、可燃ごみに含まれる厨芥類の水切りや生ごみ処理容器等の普及、さらに令和7年度に開始したペットボトルの分別収集の促進等により、ごみの一層の減量化と再資源化を推進する。							

4款	衛生費	2,009,915,788円	施策体系	21－②	(決算書 188ページ)		
2項	清掃費	1,319,679,685円	3目	し尿処理費		152,730,000円	
事業名	し尿処理費等負担金事業（継続）						
事業費	152,730,000円						
対 象	気仙広域連合						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	し尿の収集、運搬及び処分に関する事務等を行うため、大船渡市、陸前高田市及び住田町が共同で設置した気仙広域連合に対し、負担金を支出する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
し尿及び浄化槽汚泥受入量		kℓ/年	26,962	25,836	24,971	24,640	23,844
汚泥、し尿の処理残渣量		t	789	792	737	696	678
負担金額		千円	95,448	103,169	116,346	127,454	152,730
し尿及び浄化槽汚泥 1 kℓ当 たりの負担金額		円	3,540	3,993	4,659	5,173	6,405
【考 察】							
令和 6・7 年度に実施した「し尿処理施設」の機器更新に伴い、負担金が増加した。 公共下水道の普及や人口減少に伴い、し尿及び浄化槽汚泥の受入量は減少傾向にあり、今後も適正な 処理能力を維持しながら施設を管理していく。							

4款	衛生費	2,009,915,788円	施策体系	21－②	(決算書 188ページ)		
2項	清掃費	1,319,679,685円	4目	災害廃棄物処理費	609,708,684円		
事業名	災害廃棄物処理費（新規）※本年度で終了						
事業費	608,960,684円（国1/2）						
対 象	令和7年大船渡市大規模林野火災により被災した建物等						
意 図	災害で生じたがれきなどの撤去・処理						
概 要 ・ 実 績	令和7年大船渡市大規模林野火災により生じた災害廃棄物を、市が所有者に代わって撤去・処理する「公費解体制度」を適用し、申請に基づき廃棄物処理を実施した。 ・令和7年4月7日 申請受付開始 ・令和7年12月26日 災害廃棄物の処理（最終処分先までの搬出）完了						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
公費解体件数		件	—	—	—	—	138
公費解体棟数		棟	—	—	—	—	222
申請に対する完了率		%	—	—	—	—	100.0
災害廃棄物処理量		t	—	—	—	—	9,319
※公費解体棟数には「り災届出証明書」により全壊相当と判断される小規模な建物等を含む。							
【考 察】							
令和7年大船渡市大規模林野火災により生じた災害廃棄物を円滑かつ迅速に処理することで、災害発生後の市民の生活環境を保全し、公衆衛生の悪化を防止するとともに、被災者のくらしの早期再建を図った。							

4款	衛生費	2,009,915,788円	施策体系	15－②	(決算書 188ページ)		
3項	水道費	160,468,258円	1目	水道事業費	160,468,258円		
事業名	水道事業会計補助金及び出資金事業（継続）						
事業費	160,468,258円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）						
対 象	大船渡市水道事業						
意 図	事業の持続化と経営基盤の強化						
概 要 ・ 実 績	① 補助金 105,548千円 水道事業における財政的基礎の充実を図るため、統合前の簡易水道の建設改良事業に係る企業債利息及び高料金対策に要する経費（基準内繰出）相当額等の補助金を交付する。 ② 出資金 54,920千円 水道事業における財政的基礎の充実を図るため、統合前の簡易水道の建設改良事業に係る企業債元金償還金（基準内繰出）相当額を出資する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金		千円	151,828	134,053	136,565	46,225	105,548
出資金		千円	54,614	55,389	54,337	50,350	54,920
未処理欠損金		千円	△ 88,790	△ 156,817	△ 210,975	△ 254,889	△ 239,483
企業債残高		千円	1,776,610	1,793,122	1,799,757	7,887,053	8,275,440
※R5以前は、統合前の簡易水道事業の決算数値であり、R6は、統合後の水道事業の決算数値である。							
【考 察】							
令和7年度は、水道事業が令和8年2月から同年3月まで実施した「水道基本料金及びメーター使用料減免事業」に対する補助金59,351千円（国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を交付し、使用者の負担軽減を図った。 また、統合前の簡易水道の建設改良事業に係る企業債利息及び高料金対策に要する経費相当額に対する補助金46,197千円を交付し、水道事業の経営基盤の強化を図った。							

第5款 労働費 《60,988,754円》

5款	労働費	60,988,754円	施策体系	5-①	(決算書 188ページ)
1項	労働諸費	60,988,754円	1目	労働諸費	36,985,852円
事業名	雇用促進奨励支援事業（継続）				
事業費	3,131,000円				
対 象	新規学卒者及びU I J ターン者				
意 図	地元就職し、定着する。				
概 要 ・ 実 績	新規学卒者およびU I J ターン者のうち、市内の事業所に常用雇用者として雇用された者について、1年以上継続して就労していることを要件として、地域商品券10万円分を交付する。 令和7年度の交付件数は31件（新規学卒者：20件、U I J ターン者：11件）であった。				

【関係指標】						
指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
奨励金支給件数	件	59	54	12	42	31
管内新規高等学校卒業生数	人	438	401	374	379	335
新規高卒者のうち管内就職者数	人	53	40	40	29	42

【考 察】	
令和7年度は、気仙管内の新規高等学校卒業生335人のうち293人（87.5％）が進学や就職等で管外へ転出している。引き続き地元就職やU I J ターン就職を選択する一助となるよう制度周知を図る。	

5款	労働費	60,988,754円	施策体系	5-①	(決算書 188ページ)		
1項	労働諸費	60,988,754円	1目	労働諸費	36,985,852円		
事業名	奨学金返還支援補助金事業（継続）						
事業費	1,932,000円						
対 象	奨学金の貸与を受けた大学等卒業者						
意 図	地元就職し、定着する。						
概 要 ・ 実 績	大学等に奨学金の貸与を受けて進学し、卒業後、令和5年4月1日以降に市内の事業所に常用雇用者として雇用された者に対し、当該年度中に返還した奨学金の1/2以内で補助金を交付する。 令和7年度は、前年度からの継続（最大36か月）を含め23人に、1,932,000円を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
奨学金返還支援補助金支給人数		人	—	—	9	19	23
【考 察】							
進学を希望する高校生が多い中、管内に大学等の高等教育機関が無いことから、管内の新規高等学校卒業者の7割以上が進学のため管外へ転出している状況にある。							
進学のため市外に転出した若者や市外出身の若者を市内に呼び込み、市内事業所に就職・定着する一助となるよう制度周知を図る。							

5款	労働費	60,988,754円	施策体系	5-②	(決算書 190ページ)		
1項	労働諸費	60,988,754円	2目	働く婦人の家費	13,400,530円		
事業名	働く婦人の家運営事業（継続）						
事業費	13,400,530円						
対 象	働く婦人の家運営業務受託者						
意 図	施設を適切に維持管理する。事業を円滑に実施する。						
概 要 ・ 実 績	市内に住所又は勤務先を有する女性労働者等の資質の向上、職業生活と家庭生活の調和を図り、福祉の増進等につなげることを目的として設置した働く婦人の家の円滑な運営並びに施設及び設備の維持管理を行うため、指定管理者に管理運営業務を委託する。 （指定管理期間：令和6年度～令和8年度、令和7年度は2年目） 令和7年度も指定管理者への委託により、適切に管理・運営することで女性労働者等の福祉の増進等につながった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
使用許可件数		件	1,481	1,848	1,788	1,552	1,731
働く婦人の家利用者数		人	10,551	11,376	16,404	12,048	12,797
利用者1人当たりの事業費		円	1,172	1,094	768	1,328	1,047
【考 察】							
本施設は、働く婦人の家主催の各種講座や、働く婦人の家友の会を始め、サークル活動等で活発に利用されているところだが、施設の法的位置付けや社会情勢が変化していることを踏まえ、今後の施設の運営方針について検討を進めた。							

第6款 農林水産業費 《1,486,767,903円》

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	2ー①	(決算書 194ページ)		
1項	農業費	308,119,316円	3目	農業振興費	46,210,140円		
事業名	被災農業者緊急支援事業（新規）						
事業費	18,013,000円（県1/3）						
対 象	大規模林野火災により農業施設等に被害を受けた農業者						
意 図	農業施設及び農業機械を復旧する農業者の農業経営の安定化を図る。						
概 要・実績	令和7年2月に発生した令和7年大船渡市大規模林野火災で被災した農業者の農業経営の安定化を図るため、被災した農業者が農業施設及び農業用機械を再整備する経費に対して補助金を交付するもの。 被災した12経営体のうち9経営体について、農業用倉庫8棟及び耕うん機等の農業用機械30台の再整備を支援した。 なお、3経営体については、事業計画の調整に時間を要したことから、事業を令和8年度へ繰り越した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
計画経営体数		件	—	—	—	—	12
復旧経営体数		件	—	—	—	—	9
復旧率（経営体数ベース）		%	—	—	—	—	75.0
【考 察】							
被災した農業者の経営再開に必要な倉庫や農業機械の確保を支援し、農業活動の早期再開を通じて生業の再建に寄与した。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	2-①	(決算書 194ページ)		
1項	農業費	308,119,316円	3目	農業振興費	46,210,140円		
事業名	日本型直接支払事業（継続）						
事業費	24,431,754円（県3/4・（定））						
対 象	中山間地域等集落協定締結集落及び多面的機能支払交付金認定組織						
意 図	協定締結集落又は認定組織に係る農用地を適正に管理し、持続可能な農業生産体制を確保する。						
概 要・実績	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動に対して交付金を交付するもの。 令和7年度は、中山間地域における農地の適切な維持管理・保全を目的とする7集落に中山間地域等直接支払交付金（18,276千円）を交付した。 また、農業、農村内の道水路等の地域資源の多面的機能の維持・発揮を目的とした地域資源の質的向上を図る活動する5組織に多面的機能支払交付金（6,072千円）を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
中山間地域等集落協定締結集落数		集落	6	6	6	6	7
中山間地域等集落協定締結面積		ha	101	101	102	101	106
多面的機能支払交付金認定組織数		組織	6	6	5	5	5
多面的機能支払交付金認定農用地面積		ha	125	124	114	114	113
【考 察】							
中山間地域等直接支払制度の集落協定対象農用地等においては、耕作放棄地の発生は見られず、適正に維持管理されている。また、草刈りや水路管理などの共同活動を通じて、農地の保全及び農業生産基盤の維持が図られている。							
一方で、農業従事者の高齢化や担い手不足の進行により、地域における農地保全活動の継続が課題となっていることから、耕作放棄の発生防止及び地域の課題解決に向け、制度の周知を図るとともに、新たな対象集落や活動組織の掘り起こしに努めていく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	3-③	(決算書 198ページ)		
1項	農業費	308,119,316円	7目	総合交流ターミナル施設費	36,904,060円		
事業名	総合交流ターミナル施設維持管理事業（継続）						
事業費	35,704,060円（総合交流ターミナル施設入館料等収入）						
対 象	総合交流ターミナル施設「世界の椿館・基石」						
意 図	施設の適正な維持管理により、多くの市民や観光客に入館してもらう。						
概 要 ・ 実 績	椿をはじめとする花きとのふれあいを通じて市民の交流を促進し、農業の振興に資することを目的として設置した「世界の椿館・基石」について、施設及び設備の維持管理並びに円滑な管理運営を図るため、指定管理者に管理運営業務を委託している。（指定管理期間：令和6年度～令和10年度） 令和7年度は、指定管理者への管理運営業務の委託に加え、同施設事務室へのエアコンの新設とスタンドベンチの改修を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
入館料等収入		千円	2,879	4,179	4,950	3,338	3,986
来館者数		人	10,955	15,416	17,254	15,632	15,607
対前年度の来館者数比率		%	117.6	140.7	111.9	90.5	99.8
【考 察】							
令和7年度は、適切な施設管理により安全で快適な利用環境の維持が図られるとともに、全国椿サミットの開催や指定管理者と連携した各種展示・イベントの実施を通じて、市民や観光客が椿をはじめとする花きに親しむ機会が創出され、交流の促進や施設の魅力向上につながった。 来館者数は前年度並みで推移したものの、全国椿サミットや各種イベントの開催、展示内容の充実などにより施設の魅力の向上を図ったことで、入館料等収入は前年度を上回った。 今後も、指定管理者と連携しながら施設の特色を生かした取組を推進し、施設利用の促進や交流人口の拡大を通じて、地域活性化及び花き振興を図っていく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	3-③	(決算書 198ページ)		
1項	農業費	308,119,316円	7目	総合交流ターミナル施設費	36,904,060円		
事業名	つばきまつり運営事業（継続）						
事業費	1,200,000円						
対 象	つばきまつり実行委員会						
意 図	まつりを円滑に開催してもらう。						
概 要 ・ 実 績	市民及び来訪者等に対し「市の花 つばき」「椿の里 大船渡」のPRを行うとともに、花きの生産振興や市民と来訪者との交流促進を図り、地域の活性化に資することを目的として、「三陸・大船渡つばきまつり」を開催するため、つばきまつり実行委員会に負担金を支出するもの。 令和7年度も前年度に引き続き、まつりの開始時期を1月末として「第29回三陸・大船渡つばきまつり」が開催され、まつり期間中には10,090人が来場した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
つばきまつり開催日数		日	45	42	49	50	54
イベント開催日数		日	11	7	3	5	7
つばきまつり期間中入館者数		人	5,501	8,084	10,865	7,646	10,090
つばきまつり時の1日当たり入館者数		人	122	192	221	152	186
【考 察】							
まつり期間中の世界の椿館・基石への入館者数は、全国椿サミットの開催効果により、前年度と比較して約2,400人増加し、「椿の里 大船渡」のPRや交流人口の拡大に寄与した。引き続きイベントの魅力向上を図るとともに、市内及び広域の観光施設と連携しながら、更なる拡大に取り組んでいく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	2-①	(決算書 198ページ)		
1項	農業費	308,119,316円	8目	シカ等特別対策費	23,689,943円		
事業名	大船渡市鳥獣被害対策実施隊設置事業（継続）						
事業費	15,210,162円 国（定）						
対 象	大船渡市鳥獣被害対策実施隊員						
意 図	実施隊員による有害鳥獣の捕獲活動等を支援する。						
概 要・実績	大船渡市鳥獣被害対策実施隊を設置し、国の「鳥獣被害防止総合対策交付金」を活用してシカに対する集中的な有害捕獲活動を実施するため、新規狩猟免許取得者に対する支援制度（免許取得等経費最大10万円）制度やシカ等の捕獲報償費により、鳥獣被害対策実施隊活動を支援するとともに、実施隊員の確保及び捕獲活動の強化を図るもの。 令和7年度は、実施隊員58名を委嘱し、猟銃等によりシカ1,161頭を捕獲した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
実施隊員数		人	50	56	58	57	58
シカ捕獲頭数		頭	1,346	1,372	1,259	1,240	1,161
【考 察】							
県では年間25,000頭のシカの捕獲を目標としており、当市においても毎年1,100頭以上を捕獲しているものの、県の推計によるとシカの生息頭数は増加傾向にあることから、農作物被害等の軽減に向け、継続的な捕獲活動や捕獲従事者の負担軽減と担い手の確保を図っていく。							

6款		農林水産業費		1,486,767,903円		施策体系		2－①		(決算書 198ページ)	
1項		農業費		308,119,316円		8目		シカ等特別対策費		23,689,943円	
事業名		有害獣侵入防止柵普及事業（継続）									
事業費		2,590,150円									
対 象		農作物被害を受けている農家等									
意 図		農作物被害を減少させる。									
概 要・実績		シカによる農作物被害の軽減を図るため、市内の耕作地において農作物被害を受けている人に対し、シカ等防護網の有償配布を実施するとともに、電気柵資材購入支援事業費補助金による購入費に対する経費の一部支援を実施するもの。 令和7年度は、大船渡市農業協同組合を通じた85反のシカ防護網の配布と、12件の電気柵資材購入を支援した。									
【関係指標】											
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7				
シカ防護網配布実績		反	184	210	119	74	85				
電気柵資材購入支援実績		件	2	1	3	6	12				
市内のシカによる農作物等被害額		千円	3,429	3,191	4,250	3,997	3,509				
【考 察】											
令和7年度のシカによる農作物被害額は、昨年度に比べ減少しているが、依然として高い水準で推移している。 防護網や電気柵の普及は、シカなどの有害獣の農林業被害の防止に効果的な防護対策であるため、市広報やホームページ等で補助制度の周知をしながら、今後も農作物の被害防止に向けた取組を継続して推進していく。											

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	2－①	(決算書 198ページ)		
1項	農業費	308,119,316円	8目	シカ等特別対策費	23,689,943円		
事業名	鳥獣被害防止対策事業（継続）						
事業費	2,000,000円						
対 象	大船渡市鳥獣被害対策協議会						
意 図	協議会を円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市鳥獣被害対策協議会では、岩手県鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、有害鳥獣の追い払い、生息環境管理など、地域の実情に応じた総合的かつ効果的な鳥獣被害防止対策事業を行っており、市は構成団体として協議会に対し、負担金を支出するもの。 同協議会では、令和7年度に被害が拡大しているニホンザル対策としてインターネット上で位置情報を確認できるシステムの運用を継続したほか、イノシシ対策として三陸町綾里地区で講習会を開催するなどの対策を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
事業実施項目数		事業	7	7	6	5	5
鳥獣被害対策事業費（協議会事業）		千円	5,907	7,884	4,143	3,890	4,352
【考 察】							
電気柵等の防護対策の普及により事業費は減少傾向にあるが、鳥獣による農作物被害や生活環境被害は依然として深刻な状況にある。特に近年はイノシシの出没が増加し、被害の拡大が懸念されていることから、既存対策の継続に加え、被害防止及び捕獲の強化に取り組む必要がある。 引き続き関係機関や地域住民との連携を図りながら、地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進し、被害防止に努めていく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	2-②	(決算書 200ページ)		
2項	林業費	156,950,805円	1目	林業総務費	11,087,717円		
事業名	森林病虫害等防除事業（継続）						
事業費	10,382,500円（県3/4・10/10）						
対 象	松くい虫被害及びナラ枯れ被害木						
意 図	適正に処理され被害の拡大・拡散の防止が図られる。						
概 要 ・ 実 績	隣接市町への松くい虫及びナラ枯れ被害の拡大を防止するとともに、森林病虫害対策計画の対象である被害先端地域（吉浜）や碕石海岸等の名勝地における景観形成及び健全な森林資源の維持を図るため、被害木の伐倒、くん蒸処理等を実施するもの。 令和7年度は、末崎町、立根町、三陸町吉浜などで発生した松くい虫及びナラ枯れの被害木に対し、伐倒くん蒸及び立木くん蒸等による処理を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
松くい虫被害木の処理数量		m ³	413	351	207	148	123
ナラ枯れ被害木の処理量		本	551	256	265	273	9
【考 察】							
被害発生の先端地域が近隣市町へ移行している中、被害木の処理に当たっては、地理的条件や安全確保上の制約により対応が困難な箇所があることに加え、県内における被害拡大に伴い、補助事業の対象が新たな被害先端地域へ重点化されたため、当市で補助対象となる被害木が限定されたことから、特にナラ枯れ被害木の処理量は大幅に減少した。引き続き松くい虫被害及びナラ枯れ被害の拡大防止に向け、必要な予算確保について国及び県への働きかけを継続していく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	2－②	(決算書 200ページ)		
2項	林業費	156,950,805円	2目	林業振興費	96,088,515円		
事業名	新たな森林経営管理事業（継続）						
事業費	69,120,667円（森林環境譲与税基金）						
対 象	私有林の人工林						
意 図	適正に管理され健全な樹木が育成する。						
概 要 ・ 実 績	私有林の適正管理及び林業の成長産業化を推進するため、森林所有者が自ら経営管理できない私有林等について、森林環境譲与税を財源として、健全な森林保全に向けた整備等を実施するもの。 令和7年度は、森林経営管理制度の本格運用に向け、令和2・3年度に意向調査を実施した対象面積497ha、所有者94名のうち、森林所有者と合意した15件17haについて経営管理権集積計画（計画期間10年間）を作成した。 また、松くい虫被害木、ナラ枯れ被害木及び枯死経過木の伐倒くん蒸等による駆除並びに林野火災により倒伏するおそれのある被害木の除去を支援した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
私有林の人工林面積①		ha	8,689	8,686	8,686	8,686	8,686
意向調査実施面積		ha	192	－	－	243	－
管理受託面積（累計）②		ha	20	39	39	39	56
管理受託面積比率（②/①×100）		%	－	0.4	0.4	0.4	0.6
経営管理権集積計画作成件数		件	11	10	－	－	15
森林病害虫被害木クリーン事業実施件数		件	－	－	－	6	29
被災危険木除去事業実施件数		件	－	－	－	－	23
【考 察】							
引き続き計画的な森林の経営管理を行い、森林の多面的機能の維持を図っていく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	2-②	(決算書 200ページ)		
2項	林業費	156,950,805円	2目	林業振興費	96,088,515円		
事業名	林業・木材産業循環成長対策事業（新規）						
事業費	18,037,500円（県5/8）						
対 象	大規模林野火災により林業機械に被害を受けた事業実施主体						
意 図	林業機械を再整備する事業実施主体の森林施業体制の早期復旧を図る。						
概 要・ 実 績	令和7年大船渡市大規模林野火災で被災した事業実施主体の森林施業体制の早期復旧を図るため、被災した事業実施主体が林業機械の再整備及び撤去に要する経費に対して補助金を交付するもの。 令和7年度は、林業機械の再整備及び撤去を支援するため、気仙地方森林組合に補助金を交付した。 なお、本事業は、部品調達に不測の日数を要し、機械の納期が大幅に遅延したことから、令和8年度へ繰り越した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
計画実施主体数		件	—	—	—	—	1
復旧実施主体数		件	—	—	—	—	1
復旧率（事業費ベース）		%	—	—	—	—	30.4
【考 察】							
被災した事業実施主体の森林施業体制の早期復旧に必要な林業機械の確保を支援し、林業施業活動の早期再開を後押しすることで、森林災害からの復旧に寄与した。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	3－③	(決算書 202ページ)		
2項	林業費	156,950,805円	3目	森林総合利用施設費	8,115,928円		
事業名	森林総合利用施設管理運営事業（継続）						
事業費	8,115,928円						
対 象	フレアイランド尾崎岬及び施設利用者（市民、観光客）						
意 図	施設を円滑に管理運営し、訪れる市民や観光客が安全で快適な保養を提供する。						
概 要 ・ 実 績	自然保護思想の高揚及び市民の健康増進を目的として設置した「フレアイランド尾崎岬」について、施設及び設備の維持管理並びに円滑な管理運営を図るため、指定管理者に管理運営業務を委託している。（指定管理期間：令和6年度～令和10年度） 令和7年度においても、指定管理者への管理運営業務の委託により、施設の適切な維持管理及び円滑な運営を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
宿泊者数		人	6,475	8,022	6,462	5,651	4,115
宿泊を伴わない施設利用者数		人	9,792	10,602	8,666	7,821	5,939
【考 察】							
施設の快適性向上や利用促進に向けた取組を実施したものの、令和7年大船渡市大規模林野火災に伴う閉所措置等の影響により、利用者数は前年度を下回った。 今後も、指定管理者と連携しながら、適切な施設管理及びサービス向上に努めるとともに、施設の魅力発信や利用促進に取り組み、利用者の回復及び増加を図っていく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	23－②	(決算書 202ページ)		
2項	林業費	156,950,805円	4目	公有林整備事業費	19,498,635円		
事業名	森林整備事業（継続）						
事業費	16,610,000円（県68/100）						
対 象	市有林						
意 図	健全な樹木が育成される。						
概 要 ・ 実 績	森林が有する公益的機能を高度に発揮させるとともに、経済林としての財産形成を図るため、森林経営計画に基づく市有林の保育を実施するもの。 令和7年度は、再造林5.00ha、下刈26.61ha、防護網設置923mを実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
市有林の人工林面積（県数値）		ha	1,845.88	1,814.72	1,814.72	1,814.72	1,814.72
要施業面積（A）		ha	286.2	296.9	304.9	186.4	188.9
施業実施面積（B）		ha	18.32	19.46	26.87	29.05	26.61
施業実施率（B／A）		%	6.4	6.55	8.81	15.58	14.09
防護網設置		m	5,060	3,036	593	2,705	923
※要施業面積＝要再造林（未立木地＋伐採跡地）＋要下刈（R3～R7造林地）＋要保育間伐（林齢11～35年生）							
※施業実施面積＝再造林＋下刈＋保育間伐							
【考 察】							
令和7年大船渡市大規模林野火災により被災した人工林については、公益的機能の早期回復が求められていることから、当面の間、森林災害復旧事業を優先的に実施している。 一方、市有林については、森林経営計画に基づく再造林等の施業を実施しており、引き続き森林災害復旧事業との調整を図りながら、計画的な森林整備の推進に努めていく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	3-③	(決算書 202ページ)		
2項	林業費	156,950,805円	5目	鹿の森公園管理費	21,784,843円		
事業名	鹿の森公園管理運営事業（継続）						
事業費	21,784,843円						
対 象	鹿の森公園の施設及び利用者（市民、観光客）						
意 図	施設を円滑に管理運営し、訪れる市民や観光客が安全で快適な保養を提供する。						
概 要 ・ 実 績	森林愛護及び環境保全に対する意識を醸成し、地域の活性化や産業の振興を図りながら、心身ともに豊かな地域社会の形成及びまちづくりの推進を目的として設置した「鹿の森公園」について、施設及び設備の維持管理並びに円滑な管理運営を図るため、指定管理者に管理運営業務を委託している。（指定管理期間：令和6年度～令和8年度） 令和7年度においても指定管理者への委託により、施設の適切な維持管理を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
夏虫のお湯っこ利用者数		人	42,072	40,877	41,681	37,912	41,831
利用者1人当たりの事業費		円	270	351	272	575	521
【考 察】							
令和7年度はサウナ改修等による施設の魅力向上や指定管理者によるサービス向上の取組により、利用者数が前年度を上回ったが、エネルギー価格高騰などに伴う運営経費の増加が今後も懸念されることから、引き続き状況を注視するとともに、指定管理者と連携しながら、サービスの充実による利用者の確保及び経費節減を図るなど、施設の適切な管理・運営に努めていく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1－①	(決算書 206ページ)		
3項	水産業費	1,021,697,782円	2目	水産業振興費	192,251,903円		
事業名	漁場環境保全事業（継続）						
事業費	6,870,277円（県10/10・8/10）						
対 象	市内の漁場及び漁港等						
意 図	漁業活動の安全性の確保や海洋環境の保全が図られる。						
概 要 ・ 実 績	国の補助金を活用し、①漁協への海洋ごみ回収業務の委託、②漁業者回収ごみ用コンテナの設置、③市管理漁港に漂着した流木の回収・処分、④各漁協に漂流ゴミ等の拡散防止用オイルフェンスの配備を実施するもの。 令和7年度は、①では2漁協で5.5t、②では市内漁港等9箇所まで19t、③では市管理漁港6箇所まで73.9tを処理するとともに、④では吉浜漁協へオイルフェンスを配備した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
漁協の収集実績		回	1	2	0	0	2
漂流ごみ等回収用コンテナ設置数		箇所	10	10	9	9	9
海洋ごみの処理量		t	54.7	72.0	54.0	24.0	98.4
オイルフェンスの配備（延べ）		箇所	2	3	4	5	6
【考 察】							
海洋ごみの処理量が前年度と比較して増加した理由は、令和7年大船渡市大規模林野火災により、塩抜きした流木の保管場所が避難指示区域となったため、令和6年度中に処分できなかった流木を、令和7年度にまとめて処分したことによるものである。 また、オイルフェンスについては、令和7年度をもって各漁協への配備が完了した。 海洋ごみの処理により、漁業活動の安全性の確保や海洋環境の保全に一定の効果があったと捉えており、引き続き取組を継続していく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1－②	(決算書 206ページ)		
3項	水産業費	1,021,697,782円	2目	水産業振興費	192,251,903円		
事業名	担い手育成事業（継続）						
事業費	3,812,000円						
対 象	海づくり少年団、大船渡市漁業就業者確保育成協議会、漁業協同組合（間接の対象：新規漁業就業者）、市内漁業者及びいわて水産アカデミー研修生						
意 図	子どもたちの水産業への理解や関心を深める。新規漁業就業者の確保及び育成を図る。						
概 要・実績	漁業の担い手確保・育成のため、海づくり少年団の活動への支援や大船渡市漁業就業者確保育成協議会への負担金の拠出、漁協が行う新規就業者支援に要する経費及びいわて水産アカデミー研修生等の宿舍借上に要する経費に対して補助金を交付するもの。 令和7年度は、赤崎海づくり少年団及び大船渡市漁業就業者確保育成協議会の取組を支援したほか、意欲ある浜の担い手支援事業により新規就業者4人、漁業担い手宿舍整備等支援事業により水産アカデミー研修生1人を支援した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
海づくり少年団活動参加児童数		人	45	31	55	58	41
新規就業者数		人	4	6	1	6	8
意欲ある浜の担い手支援事業補助金を受給した新規就業者		人	8	4	2	2	4
漁業担い手宿舍整備等支援事業補助金を受給した漁業者数		人	－	2	1	1	1
※新規就業者数：市内沿海地区漁協の管内で新たに漁業に着業した人数。漁協自営定置網の乗組員も含む。							
【考 察】							
引き続き海づくり少年団の活動により、子どもたちの水産業への理解や関心を深めるとともに、市内の漁協等と連携して、新規漁業就業者の確保・育成を図っていく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1－②	(決算書 206ページ)		
3項	水産業費	1,021,697,782円	2目	水産業振興費	192,251,903円		
事業名	漁業共済掛金補助事業（継続）						
事業費	11,938,442円						
対 象	ワカメ、ホタテガイ及びカキ養殖業者、イカ釣り漁業者						
意 図	共済掛金の一部を助成することにより、共済への加入を促進する。						
概 要・実績	不漁等による損失の影響を軽減し、漁業の経営安定に資するため、市内の漁協が行う漁業共済加入促進事業に要する経費（漁業共済掛金）に対して補助金を交付するもの。 令和7年度の加入対象となる373経営体のうち317経営体に対して補助を行い、加入率は85.0%となった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
共済加入対象漁業の経営体数		経営体	409	400	391	383	373
共済加入経営体数		経営体	349	345	333	327	317
共済への加入率		%	85.3	86.3	85.2	85.4	85.0
【考 察】							
共済への加入率は85.0%と横ばい傾向にあるものの、一定の水準を維持しており、掛金補助により加入者の負担軽減が図られている。 引き続き制度の周知を図り、漁業経営の安定化に向けた取組を継続していく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1－②	(決算書 206ページ)		
3項	水産業費	1,021,697,782円	2目	水産業振興費	192,251,903円		
事業名	漁業近代化資金利子補給補助事業（継続）						
事業費	3,116,815円						
対 象	(間接の対象)市内の漁業者（直接の対象）東日本信用漁業協同組合連合会						
意 図	設備投資による装備の高度化を図り、漁業経営の安定化に資する。						
概 要 ・ 実 績	漁業近代化資金融通法により漁業者等に融資を行った金融機関に対し、大船渡市漁業近代化資金利子補給規則に基づき、利子補給を行うもの。 令和7年度は、定置網購入や漁業用倉庫建築等を目的とする新規融資申請が5件あり、利子補給補助金額は3,117千円となった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
新規融資申請件数		件	3	2	4	2	5
利子補給件数		件	16	16	20	20	23
利子補給補助金額		千円	3,206	2,973	2,714	2,797	3,117
【考 察】							
令和7年度は、新規融資件数が5件（前年度比3件増）となり、これに伴い利子補給件数も23件（前年度比3件増）に増加した。補給金額が3,117千円（前年度比320千円増）へ増加した主な要因は、定置網購入資金（融資額218,350千円）に係る利子補給額754千円の新規分が全体（3,117千円）の約24%を占めたことによる。 利子補給により、漁業者等の金利負担を軽減するとともに、資機材等の円滑な更新を下支えしていることから、今後も漁業経営の安定化に向け、事業を継続していく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1－①	(決算書 206ページ)	
3項	水産業費	1,021,697,782円	2目	水産業振興費	192,251,903円	
事業名	磯根資源増殖事業（継続） ※令和4年度から「アワビ増殖事業」を名称変更					
事業費	818,000円					
対 象	アワビやナマコの放流事業を実施する漁業協同組合					
意 図	磯根資源の継続的な種苗放流が行われる。					
概 要 ・ 実 績	近年、磯焼けの拡大等により、アワビ等の水揚げが減少するなど、水産業を取り巻く環境が厳しくなっていることから、資源の維持・増大を図るために、市内の漁協が行うアワビ及びナマコ（令和4年度から補助対象に追加）の種苗放流の経費に対して補助金を交付するもの。 令和7年度は、3漁協（大船渡市漁協、綾里漁協、吉浜漁協）を支援した。					

【関係指標】						
指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
支援した漁協数	漁協	1	2	4	3	3
市内でのアワビ放流数 （うち市が支援した漁協から放流された数）	千個	75 (75)	850 (－)	340 (340)	423 (273)	415 (335)
市内でのナマコ放流数 （うち市が支援した漁協から放流された数）	千個	78 (－)	89 (9)	98 (98)	103 (103)	110 (107)

【考 察】	
アワビについては、令和7年度の市の調査において資源の2割以上が放流貝であることが確認され、資源の維持に一定程度、寄与していると考えられる。引き続き資源の増大に向けて、種苗放流に加え、磯焼け対策も充実させていく必要がある。	

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1－③	(決算書 206ページ)		
3項	水産業費	1,021,697,782円	2目	水産業振興費	192,251,903円		
事業名	水産物流通加工推進事業（継続）						
事業費	2,584,000円 [現年・繰越明許]						
対 象	水産加工事業者						
意 図	経営の安定化と衛生管理の向上が図られる。						
概 要 ・ 実 績	当市の基幹産業である水産加工業の経営の安定化や衛生管理の向上を支援するため、水産加工事業者がサンマ等の主要魚種不漁を受けて加工原魚の魚種転換を行う場合の経費や、HACCP認定等の審査に係る費用に対して補助金を交付するもの。 令和7年度は、大規模林野火災の影響により繰越となった1件を含め水産加工原魚転換支援事業の3件（マイワシやギンザケを原料とした加工品の試作開発等）に補助金を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
水産加工原魚転換支援事業費補助金の交付件数		件	3	1	1	0	3
水産加工HACCP認定支援事業費補助金の交付件数		件	0	0	0	0	0
【考 察】							
令和4年度以降サンマが増加傾向となる一方、令和7年度はマイワシが前年度比約9割減となるなど、地先で漁獲される原魚の安定確保が困難な状況にある。 このため、今後は、既存魚種を有効活用した商品開発や養殖サーモン等の原魚確保などの多様な取組を支援していく必要がある。 HACCP認定支援事業は、令和3年度以降申請がない状況である。一方で、衛生・品質管理の向上は当市水産業の持続的な発展に不可欠であることから、事業者ニーズを的確に把握しながら、必要な支援を行っていく必要がある。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1－③	(決算書 206ページ)		
3項	水産業費	1,021,697,782円	2目	水産業振興費	192,251,903円		
事業名	地域基幹産業人材確保支援事業（継続）						
事業費	17,447,000円						
対 象	水産加工事業者						
意 図	就業環境の改善が図られる。						
概 要 ・ 実 績	当市の基幹産業である水産加工業に携わる人材の確保を支援するため、市内の水産加工事業者がデジタルトランスフォーメーションの推進や女性が働きやすい職場環境の整備を行う場合に要する経費に対して補助金を交付するもの。 令和7年度は、3事業者がDX推進事業（生産管理システムの導入による効率的な管理体制の構築など）を実施し、補助金交付件数は3件となった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
DX推進事業件数		件	－	－	1	0	3
職場環境改善件数		件	1	0	1	0	0
宿舍整備件数（新築）		件	0	0	1	－	－
宿舍整備件数（改修）		件	0	2	－	－	－
宿舍整備による新規雇用者数		人	0	12	12	－	－
【考 察】							
生産管理システム導入等のDX推進により、工程の効率化や労働負担の軽減など、生産性の向上に向けた取組が進められた。依然として、水産加工業においては人材不足にあることから、引き続き県と連携し、省力化・デジタル化の推進や女性が働きやすい職場環境作りを支援し、水産加工業の人材確保に向けて取り組んでいく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1－②	(決算書 206ページ)		
3項	水産業費	1,021,697,782円	2目	水産業振興費	192,251,903円		
事業名	水産業復旧緊急支援対策事業（新規）						
事業費	54,979,000円						
対 象	林野火災で被災した漁業者の漁具等の復旧支援を行う漁業協同組合						
意 図	被災した漁業者の生業を再建する。						
概 要 ・ 実 績	令和7年大船渡市大規模林野火災により被害を受けた漁業者の生業を再建するため、漁協が行う採介藻漁業の漁具等（プレハブ倉庫、テント、小型電動船外機）及び漁船漁業の漁労設備や漁具（タコカゴ、刺網、イサダ網等）の復旧整備費用に対して補助金を交付するもの。 採介藻漁業については大船渡市漁協及び綾里漁協に、漁船漁業については綾里漁協に補助金を交付し、被災した漁業者を支援した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
支援した漁協数（採介藻漁業）		漁協	－	－	－	－	2
漁協の支援を受けた漁業者数（採介藻漁業）		人	－	－	－	－	34
支援した漁協数（漁船漁業）		漁協	－	－	－	－	1
漁協の支援を受けた漁業者数（漁船漁業）		人	－	－	－	－	19
【考 察】							
被災した採介藻漁業者及び漁船漁業者の操業再開に必要な漁具や資機材等が確保され、漁業活動の早期再開に必要な環境が整備されたことにより、生業の再建につながった。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1－②	(決算書 206ページ)		
3項	水産業費	1,021,697,782円	2目	水産業振興費	192,251,903円		
事業名	水産業機器整備復旧緊急支援事業（新規）						
事業費	43,011,000円（県1/3）						
対 象	林野火災で被災した漁業者の養殖機器等の復旧支援を行う漁業協同組合						
意 図	被災した漁業者の生業を再建する。						
概 要 ・ 実 績	令和7年大船渡市大規模林野火災により被災した地域の水産物生産能力を回復させるため、漁協が行う養殖ワカメ塩蔵加工機器やホヤ養殖機器等の水産業共同利用機器の復旧整備費用に対して補助金を交付するもの。 綾里漁協に補助金を交付し、被災した養殖漁業者を支援した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
支援した漁協数		漁協	－	－	－	－	1
漁協の支援を受けた漁業者数		人	－	－	－	－	10
【考 察】							
被災した養殖漁業者の操業再開に必要な養殖機器等が確保され、漁業活動の早期再開に必要な環境が整備されたことにより、生業の再建につながった。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1－②	(決算書 206ページ)		
3項	水産業費	1,021,697,782円	2目	水産業振興費	192,251,903円		
事業名	水産業被災施設復旧整備事業（新規）						
事業費	3,276,000円（国1/2、県1/3）						
対 象	林野火災により水産関係施設が被災した漁業協同組合						
意 図	被災した作業保管施設を復旧する。						
概 要 ・ 実 績	令和7年大船渡市大規模林野火災により被災した綾里漁協の作業保管施設（定置網倉庫）及び附帯機器（フォークリフト、ロープカッター）の復旧整備費用に対して補助金を交付するもの。 令和7年度は、フォークリフト等の復旧に補助金を交付したが、作業保管施設については建設工事が完了しなかったため、令和8年度に繰り越した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
支援した漁協数		漁協	－	－	－	－	1
【考 察】							
令和7年度は被災した作業保管施設の解体及び附帯機器の整備が行われ、令和8年度の施設本体の復旧に向けた環境整備が進められた。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1－②	(決算書 208ページ)		
3項	水産業費	1,021,697,782円	3目	水産基盤整備費	449,445,655円		
事業名	漁港管理費（継続）						
事業費	33,051,110円						
対 象	市管理の漁港施設及び海岸施設（防潮堤等の防災施設）						
意 図	適正に管理され、機能が維持される。						
概 要 ・ 実 績	主な業務は、市管理16漁港（千歳・扇洞・吉浜・増館・小壁・泊・鬼沢・小石浜・砂子浜・野野前・小路・長崎・合足・蛸ノ浦・碁石・泊里）における漁港施設の管理（維持修繕）及び海岸保全施設（泊・小石浜・野野前・蛸ノ浦・碁石・泊里漁港の陸閘・水門）を管理（設備点検、光熱費、負担金）するもの。 令和7年度は、5漁港（鬼沢・小石浜・野野前・長崎・碁石）の維持修繕及び海岸保全施設を有する漁港の陸閘・水門設備点検を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
漁港施設修繕費		千円	3,508	2,754	3,802	2,214	14,323
修繕箇所（漁港数）		箇所	6	6	5	5	5
海岸保全施設管理費		千円	11,662	13,330	17,735	17,270	18,728
【考 察】							
漁港施設の維持修繕にあたっては、今後も緊急度や優先度を勘案しながら対応する。 海岸保全施設（陸閘等）の管理（設備点検、光熱費、負担金）については、今後、施設修繕や更新等に係る維持管理費の増大が懸念されていることから、引き続き県等に対し財政支援を働きかけていく。							

6款		農林水産業費		1,486,767,903円		施策体系		1－②		(決算書 208ページ)	
3項		水産業費		1,021,697,782円		3目		水産基盤整備費		449,445,655円	
事業名		水産物供給基盤整備事業（継続）									
事業費		31,039,800円（県1/2、起債100%）									
対 象		市管理の漁港施設									
意 図		漁港内の静穏度を確保する。									
概 要 ・ 実 績		泊里漁港内の静穏度の向上を目的とした外郭施設の延伸事業であり、平成13年度から平成22年度にかけて実施していた事業であるが、震災により災害復旧工事を優先させるため休止していた。令和2年度に事業を再開し、南防波堤L=41m、西防波堤L=50m及び臨港道路L=140mを整備予定としていたが、利用漁船数の減少等により事業採択基準を下回っている状況であったことから、事業計画を変更し、南防波堤L=20mの整備をもって事業完了とすることとし、全体事業費は488,765千円を見込んでいる。 令和7年度は、南防波堤の延伸工事L=5mを実施し、事業費ベースの進捗率は88.7%となった。									
【関係指標】											
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7				
整備延長(完成断面・延べ)		m	0	0	10	15	20				
実施事業費(延べ)		千円	84,845	279,520	371,568	402,625	433,665				
進捗率(事業費ベース)		%	17.4	57.2	76.0	82.4	88.7				
【考 察】											
漁港内の静穏度が改善され、物揚場等において安全な陸揚げ作業が可能となるなど、一定の整備効果が得られている。 令和7年度で防波堤本体の整備は完了し、令和8年度の基礎工の実施により、事業完了を予定している。											

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1－②	(決算書 208ページ)		
3項	水産業費	1,021,697,782円	3目	水産基盤整備費	449,445,655円		
事業名	水産物供給基盤機能保全事業（継続）						
事業費	130,117,900円（県1/2、起債100%）[現年・繰越明許]						
対 象	市管理漁港の既存施設等						
意 図	計画的な修繕を行うことで漁港機能を維持する。						
概 要 ・ 実 績	市管理16漁港（千歳・扇洞・吉浜・増館・小壁・泊・鬼沢・小石浜・砂子浜・野野前・小路・長崎・合足・蛸ノ浦・基石・泊里）の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るため、漁港施設の機能保全計画に基づく施設修繕を実施するもので、同計画において修繕が必要な漁港施設は4箇所であり、全体事業費は616,397千円を見込んでいる。 令和7年度は、同計画に基づき、蛸ノ浦漁港北防波堤及び護岸、千歳漁港の護岸の修繕工事を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
進捗率【蛸ノ浦漁港（北防波堤）】		%	－	0.4	15.1	39.7	64.0
進捗率【蛸ノ浦漁港（護岸）】		%	－	94.7	94.7	94.7	100.0
進捗率【蛸ノ浦漁港（物揚場）】		%	－	0.0	6.3	6.3	6.3
進捗率【千歳漁港（護岸）】		%	－	65.0	65.0	65.0	100.0
実施事業費（延べ）		千円	－	6,259	88,797	218,979	349,097
【考 察】							
引き続き地元漁業者等との調整を図りながら、着実に修繕工事を進めるとともに、漁港施設の適切な維持管理を図っていく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1－②	(決算書 208ページ)		
3項	水産業費	1,021,697,782円	3目	水産基盤整備費	449,445,655円		
事業名	漁村整備事業（綾里地区）（継続）						
事業費	17,192,930円（県2/3）[現年・繰越明許]						
対 象	綾里地区の住民						
意 図	生活環境が向上する。						
概 要 ・ 実 績	三陸町綾里の田浜上、大明神及び港の3地区の安全で快適な生活環境の向上を図るため、集落道3箇所の道路改良工事及び道路新設工事を実施するものであり、全体事業費は89,056千円を見込んでいる。 令和7年度は、田浜上地区の用地を買収し、同地区の1号集落道の改良工事L=62mを発注したが、施工箇所が大規模林野火災による解体・撤去作業と重複するため工程調整が必要となり、令和8年度に繰り越した。また、港地区の3号集落道の新設工事L=28.5mを実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
進捗率（1号集落道）		%	－	－	13.8	13.8	53.5
進捗率（2号集落道）		%	－	－	10.1	10.1	10.1
進捗率（3号集落道）		%	－	－	23.5	23.5	50.7
実施事業費（延べ）		千円	－	－	12,936	12,937	30,130
【考 察】							
引き続き安全で快適な生活環境の確保に努めるとともに、地域住民の利便性や安全性の向上を図り、安心して暮らせる漁村環境の維持・向上に取り組んでいく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1－②	(決算書 208ページ)		
3項	水産業費	1,021,697,782円	3目	水産基盤整備費	449,445,655円		
事業名	綾里地区漁業集落環境整備事業（継続）						
事業費	15,400,000円（県1/2、起債90%）						
対 象	綾里地区の住民						
意 図	生活環境が向上する。						
概 要 ・ 実 績	国の農山漁村地域整備交付金事業により、綾里地区の漁業集落排水施設（道路排水）整備として、3箇所合計1,644mの道路側溝の入れ替え工事を実施するものであり、全体事業費は199,682千円を見込んでいる。 令和7年度は、1号排水路工事L=255mを発注したが、NTTの埋設管が支障となり、現地調査や施工方法の検討に不測の日数を要したため、令和8年度に繰り越した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
進捗率（1号排水路）		%	－	6.1	34.7	34.7	47.0
進捗率（2号排水路）		%	－	46.3	100.0	100.0	100.0
進捗率（3号排水路）		%	－	16.8	16.8	16.8	16.8
実施事業費（延べ）		千円	－	28,364	79,482	79,482	94,882
【考 察】							
今後も事業を継続し、安全で快適な生活環境の確保に努めるとともに、地域住民の利便性や安全性の向上を図り、安心して暮らせる漁村環境の維持・向上に取り組んでいく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1-②	(決算書 208ページ)		
3項	水産業費	1,021,697,782円	3目	水産基盤整備費	449,445,655円		
事業名	漁村再生交付金事業（綾里地区）（継続）						
事業費	124,028,300円（県1/2、起債100%）[現年・繰越明許]						
対 象	市管理漁港施設及び漁業者						
意 図	就労環境の改善が図られる。						
概 要 ・ 実 績	野野前漁港及び砂子浜漁港において、干潮時に船揚場での上下架作業が困難となっており、漁業活動に著しく支障をきたしていることから、船揚場4箇所の改良を実施するものであり、全体事業費は432,422千円を見込んでいる。 令和7年度は、野野前漁港A船揚場改良工事L=80mを実施した。また、野野前漁港D船揚場改良工事については、L=63.2mを発注したが、想定よりも岩盤線が浅く、現地調査や施工方法の検討に不測の日数を要したため、令和8年度に繰り越した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
進捗率（野野前漁港・A船揚場）		%	—	2.8	2.8	2.8	100.0
進捗率（野野前漁港・B船揚場）		%	—	4.1	100.0	100.0	100.0
進捗率（野野前漁港・D船揚場）		%	—	1.8	1.8	1.8	25.3
進捗率（砂子浜漁港・船揚場）		%	—	1.4	1.4	1.4	1.4
実施事業費（延べ）		千円	—	10,373	70,466	70,466	194,494
【考 察】							
令和7年度までに、野野前漁港の船揚場2箇所の工事が完了し、干潮時においても上下架作業が可能となったことから、就労環境の改善が図られた。 船揚場の改良が必要な箇所は市内全域に及ぶため、漁業生産活動への影響等を総合的に勘案しながら、計画的に整備を進めていく。							

6款	農林水産業費	1,486,767,903円	施策体系	1－②	(決算書 208ページ)		
3項	水産業費	1,021,697,782円	3目	水産基盤整備費	449,445,655円		
事業名	県営漁港整備事業（負担金）（継続）						
事業費	94,196,000円（起債100%）						
対 象	県営漁港						
意 図	整備区域の拡大により漁業者の作業効率化及び就労環境の改善を図る。						
概 要 ・ 実 績	岩手県が実施する県営漁港（大船渡、門の浜、根白、崎浜、越喜来及び綾里）整備事業費の一部（1/10）を負担するもの。 令和7年度は、水産生産基盤整備事業（崎浜、綾里）、水産流通基盤整備事業（大船渡）、漁港施設機能強化事業（根白）、水産環境整備事業（大船渡）、強い水産業づくり交付金事業（崎浜）及び県単独漁港改良事業（大船渡、崎浜、綾里）に伴い94,196千円を負担した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
県営漁港利用の漁協正組合員		人	875	832	799	796	728
県営漁港利用の登録漁船数		隻	974	945	902	874	870
負担額		千円	56,968	32,393	62,524	83,142	94,196
漁協正組合員1人あたりの負担額		千円	65.1	38.9	78.3	104.4	129.4
【考 察】							
大船渡漁港-7m岸壁の新設工事や根白漁港の東防波堤の改良工事、吉浜・越喜来漁場整備工事など、市内県営漁港の漁港施設及び漁場の整備が促進され、漁業者の作業効率の向上と就労環境の改善に寄与している。							

第7款 商工費 《989,557,563円》

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	16－④	(決算書 210ページ)
1項	商工費	989,557,563円	1目	商工総務費	662,451,544円
事業名	公共交通確保事業（継続）				
事業費	5,813,710円				
対 象	市民				
意 図	移動手段が確保される。				
概 要 ・ 実 績	市の将来を見据えた持続可能な公共交通体系の実現を目指し、大船渡市地域公共交通計画に基づき、市内の公共交通網を再構築するため、市民の移動手段の確保に向けたデマンド交通の実証実験等を実施するもの。 令和7年度はデマンド交通事業（日頃市・越喜来地区）、デマンド交通実証実験（末崎地区）、患者輸送車一般混乗実証実験（綾里・越喜来地区）、タクシーチケット配布事業（盛・大船渡・赤崎・猪川・立根地区）を実施した。				

【関係指標】						
指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
デマンド交通利用者数	人	968	1,133	1,213	1,872	1,856
タクシーチケット申請者数	人	315	367	402	443	368
患者輸送車一般利用者数	人	910	471	445	442	310
デマンド交通収支結果	円	△ 1,999,150	△ 2,657,990	△ 2,814,210	△ 3,269,400	△ 4,052,710
タクシーチケット収支結果	円	△ 1,843,000	△ 1,980,500	△ 2,320,500	△ 2,053,000	△ 1,761,000

※収支結果とは、運行経費から利用者負担を差し引いたもので、その差額を市が負担している。

【考 察】
デマンド交通及びタクシーチケット配布事業は、高齢等の理由により免許返納が進む中で、利用者のニーズが高まっており、高齢者等の移動手段の確保や利用者の負担軽減が図られている。 今後も、交通空白地域の解消や、持続可能な交通体系を目指し、地域の実情に応じた各種事業を検討・実施していく。

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	16－④	(決算書 210ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	1目	商工総務費	662,451,544円		
事業名	路線廃止代替バス運行支援事業（継続）						
事業費	37,482,000円						
対 象	市内バス路線運行事業者						
意 図	バス路線を円滑に運行、維持してもらう。						
概 要 ・ 実 績	廃止代替バスとして取り扱う路線について、地域住民の日常生活に必要な不可欠なバス路線の運行確保を図るため、経常欠損額から国庫補助額を除いた額を運行事業者に補助するもの。 令和7年度は、3路線（丸森立根線・立根田谷線・綾里外口線）に対して補助金を交付し、輸送人員は67,036人であった。 なお、市内バス路線は、令和6年10月に基石線と丸森立根線が統合したことにより、3路線となっている。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
維持したバス路線数		本	4	4	4	4	3
輸送人員		人	59,298	55,870	81,084	83,476	67,036
補助金額		千円	19,855	24,206	26,150	38,537	37,482
輸送人員1人当たり補助金額		円	335	433	323	462	559
【考 察】							
人口減少や少子高齢化が進む中で、利用者の移動ニーズに対応した効率的な運行経路への見直しや利便性向上の取組等を通じて、住民の交通手段の確保に努める。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	3-①	(決算書 210ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	1目	商工総務費	662,451,544円		
事業名	物価高騰対策事業者支援事業（継続）						
事業費	160,905,405円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）〔現年・繰越明許〕						
対 象	市内中小企業者、市民等						
意 図	市内中小企業の事業が継続されるとともに、市民の消費意欲が向上する。						
概 要・実績	物価高騰等の長期化により売上減少の影響を受けている中小企業者等に対し支援を行った。 ・プレミアム付商品券発行事業【第4弾】（繰越明許費） 63,289,405円 ・プレミアム付商品券発行事業【第5弾】（現年） 96,000,000円 事業実施にあたり、年度内の販売を開始。事業期間の延長に伴い、翌年度への繰越事業とした。 ・経営継続支援活動強化事業 1,616,000円（1件：大船渡商工会議所）						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
プレミアム付商品券換金率（第4弾）		%	—	—	—	—	99.60
物価高騰等の影響に関するアンケート調査実施回数		回	—	—	—	4	4
【考 察】							
事業の実施により、物価高騰等による市内事業者や市民生活への影響の緩和と、消費の下支えを通じた地域経済の活性化等に寄与した。物価高騰等の影響により、中小企業者の経営環境は厳しい状況にあることから、経済状況や国及び県の動向を注視しつつ、引き続き支援策を検討していく。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	3-①	(決算書 210ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	1目	商工総務費		662,451,544円	
事業名	中小企業被災資産復旧事業（新規）						
事業費	1,287,677円（中小企業被災資産復旧緊急対策費補助金（1/2）） [現年・繰越明許]						
対 象	市内被災事業者						
意 図	被災事業者の事業再建の取り組みを支援する。						
概 要・実績	令和7年大船渡市大規模林野火災により被災した中小企業者等が行う事業再建の取組を支援するため、事業再開に不可欠な被災資産の復旧に要する経費に対し補助を行った。 令和7年度において2件の交付決定を行ったが、うち1件（交付決定額：23,306,250円）については、修繕に必要な部材の納期の遅れ等により、年度内の事業完了が困難となったことから、翌年度へ事業を繰り越すこととした。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金交付件数		件	—	—	—	—	1
補助金交付金額		円	—	—	—	—	1,287,677
【考 察】							
事業の実施により、被災事業者の早期の事業再開や事業継続に寄与したものと捉えている。 岩手県と共同で実施している本事業については、一部事業を翌年度へ繰り越しているものの、事業完了をもって終了することとしている。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	3-①	(決算書 210ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	1目	商工総務費	662,451,544円		
事業名	中小企業融資あっせん事業（継続）						
事業費	292,149,380円						
対 象	市内中小企業者						
意 図	市内中小企業者の資金繰りを支援し、経営状況を安定させる。						
概 要 ・ 実 績	中小企業資金の円滑な支援により、中小企業者の振興育成を図るため、市内の各金融機関に融資の原資を預託し、預託額の10倍の範囲内で市内中小企業者への融資あっせんを実施する。 令和7年度の融資あっせん件数は198件で、金額は1,334,731,000円であった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
融資あっせん件数		件	137	145	143	187	198
融資あっせん金額		千円	800,773	658,430	786,863	1,080,826	1,334,731
平均融資あっせん金額		千円	5,845	4,541	5,503	5,780	6,741
【考 察】							
コロナ禍には、コロナ関連融資を利用する事業者が増加したことにより市融資制度の利用が低調だったが、同制度の新規受付が終了したこと等により、令和6年度には市融資制度の利用件数・融資あっせん金額が共にコロナ禍前の実績（R元：利用件数149件、融資あっせん金額961,095円）を上回り、令和7年度はさらに増加した。 利用実績の増加は、物価高騰等の影響を受けた事業者の資金需要の高まりなどを背景としたものであり、市融資制度は、運転資金等の融資あっせんを通じて、事業者の円滑な資金繰りと経営の安定化に寄与した。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	4－①	(決算書 212ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	2目	商工振興費	137,276,752円		
事業名	中小企業対策事業（継続）						
事業費	12,500,000円						
対 象	大船渡商工会議所						
意 図	市内事業所への経営支援や各種情報の提供を通じて、市内事業所の経営安定化を図る。						
概 要 ・ 実 績	大船渡商工会議所が実施する市内事業者への各種指導、研修会や講習会などの各種事業に要する経費に対し補助金を交付した。 令和7年度は、4,045件の経営等に関する指導を行ったほか、16回の講習会を開催した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
経営等指導件数		件	4,220	3,778	4,111	3,965	4,045
講習会開催回数		回	16	6	12	16	16
【考 察】							
大船渡商工会議所が実施する小規模事業経営支援事業に対し支援し、市内中小企業の経営安定化に努めている。市内事業者にとって経営に関する様々な情報の収集や経営相談が不可欠であることから、引き続き商工会議所の業務を支援しながら、連携して取り組む。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	3-①	(決算書 212ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	2目	商工振興費	137,276,752円		
事業名	中小企業振興事業（継続）						
事業費	2,901,000円						
対 象	市内中小企業者で組織している団体、グループ等						
意 図	共同で中小企業の振興に取り組む。						
概 要 ・ 実 績	中小企業の振興を図るため、対象団体等が、販売促進事業等を実施する場合、対象経費の1/2以内で補助金を交付する。平成30年度に追加した外国人観光客受入促進事業を実施する場合、対象経費の2/3以内で補助金を交付する。 令和7年度は、7件、2,845,000円を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
事業計画提出団体数		団体	7	7	13	8	8
補助金交付件数		件	7	6	13	7	7
【考 察】							
物価高騰等の影響の長期化により、売上減少が続く商店街等において、当該事業の活用による販促イベントの開催等、積極的な賑わい創出に取り組んだ結果、来店客数や売上金額の増加につながったとの実績報告があり、中小企業の振興に寄与しているものと捉えている。 商店街等の賑わい創出や中小企業の振興を図るため、引き続き制度の周知に努める。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	3－①	(決算書 212ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	2目	商工振興費	137,276,752円		
事業名	中小企業融資補給事業（継続）						
事業費	43,895,273円						
対 象	市内中小企業者						
意 図	市内中小企業者の資金繰りを支援し、経営状況を安定させる。						
概 要 ・ 実 績	中小企業融資あっせん事業により融資を受けた中小企業者に対し、保証料（全額）、利子（年1.5%）の補給を行うもの。 令和7年度は保証料補給件数479件、保証料補給金額19,286,505円、利子補給件数951件、利子補給金額24,608,768円であった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
保証料補給件数		件	352	372	387	451	479
利子補給件数		件	766	798	808	869	951
法人市民税法人税割納税義務者数		法人	398	374	346	340	316
【考 察】							
令和6年度以降、コロナ関連融資制度の新規受付が終了したことなどを背景に、市制度融資の利用件数は増加傾向にある。昨今の物価高騰等により厳しい経営環境が続く中、本事業は保証料及び利子補給により事業者の借入負担を軽減し、市内中小企業の資金繰りを支えることで、安定した経営の維持に寄与した。今後も、中小企業を取り巻く経営環境や資金需要の動向を踏まえながら、継続的な支援を実施していく。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	5-①	(決算書 212ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	2目	商工振興費	137,276,752円		
事業名	企業立地推進事業（継続）						
事業費	31,972,551円						
対 象	製造業を中心とした市内外の企業						
意 図	大船渡市内に工場等を立地、建設してもらう。						
概 要・実績	企業誘致活動及び工場等を増設する市内企業等への支援により、地域経済の活性化を図るもの。 令和7年度は、地方創生伴走支援制度を活用し、国の職員である支援官と連携しながら、企業誘致アンケート調査を実施した企業等を訪問するなど、市外企業への誘致活動を展開した。また、企業立地補助金（1社29,997千円）、借入金利子補給（1社631千円）、土地・工場等賃借料助成金（1社165千円）を交付し、市内企業の事業拡大を支援した。さらに、企業立地奨励条例等を改正し、対象業種や新規雇用者要件の拡充を図った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
企業訪問の延べ回数		回	117	170	181	214	129
企業誘致件数		件	1	2	1	1	0
市内企業の工場等増設件数		件	1	0	0	0	1
			(食料品製造)				(飲料製造)
【考 察】							
市内企業の事業拡大に対する支援により、雇用の場の確保が図られたほか、地方創生伴走支援制度を活用し、訪問先を重点化した効率的な企業誘致活動を展開することで、市外企業との関係構築や立地意向の把握に努めた。 今後も、雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、当市の特性を活かした臨海型・港湾利用企業を中心に、地方創生伴走支援官及び岩手県の関係部署と連携した企業誘致活動を継続するとともに、市内企業の事業拡大に向け、各種補助制度の活用促進やビジネスマッチング等による支援を進める。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	4-②	(決算書 212ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	2目	商工振興費	137,276,752円		
事業名	産学官連携交流促進支援事業（継続）						
事業費	1,986,279円						
対 象	市内事業者等						
意 図	大学等との連携により、新商品開発や生産性向上等につながる研究開発に取り組んでもらう。						
概 要・実績	市内事業者等における研究開発機能の強化や技術力の向上を図るとともに、地域産業の振興につなげるため、市内事業者等が大学等と共同で実施する研究開発事業に対し、その経費の一部（補助率3／4以内、上限額120万円）を助成する。 令和7年度は、2件（北里大学：2件）、1,986,279円を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
補助金交付件数		件	2	2	2	1	2
研究開発目標達成件数 （技術開発、商品開発のための データ収集・分析等）		件	2	2	2	1	2
【 考 察 】							
大学と連携した研究開発により、新技術・新商品の開発等につながる取組が進められ、市内事業者等の研究開発機能の強化や技術力の向上、さらには地域産業の振興に寄与している。一方で、新たな取組の掘り起こしが課題となっている。 市内事業者等の技術力の向上と地場産業の振興に向け、引き続き研究開発の取組を支援していく。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	3-④	(決算書 214ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	3目	物産振興費	4,067,711円		
事業名	物産販路拡大事業（継続）						
事業費	1,367,711円						
対 象	直接対象：三陸けせん希望ストリート連絡協議会、公益財団法人いわて産業振興センター 間接対象：物産展来場者、市内物産販売事業者及び県内外物産取扱事業者、 当市物産リーフレット閲覧者						
意 図	当市の物産の魅力を知ってもらう機会を増やす。						
概 要・ 実 績	県内外で開催される物産展への出展や商談会を開催する団体に対して負担金を支出するほか、物産展への出展対応、イベント等での観光PRを実施する。 令和7年度は、物産関係2団体に対して負担金を支出したほか、大規模林野火災からの復興応援イベント等に出展し、当市の特産品を掲載した物産リーフレットを活用し、当市の物産のPRに加え、林野火災に係る支援への感謝の意を伝えた。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
物産展延べ出展事業者数		事業者	12	24	21	29	77
物産リーフレット掲載事業者数		事業者	62	60	59	60	60
【考 察】							
令和7年大船渡市大規模林野火災からの復興応援イベント等の出展のため、令和7年度の物産展延べ出展事業者数は対前年比で大幅増となったが、出展事業者が限定的であることから、多くの事業者の参加を促すため、参加事業者を増やすための周知や取組を工夫する必要がある。 また、物産リーフレットの掲載事業者数は、ほぼ横ばいで推移しており、引き続き新規事業者等の情報収集を進めるほか、物産リーフレットについては、紙媒体に加えてデジタルリーフレットの活用促進も図りながら、当市特産品のより一層の周知と販路拡大に努める。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	3-③	(決算書 216ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	4目	観光費	165,987,942円		
事業名	観光宣伝誘客事業（継続）						
事業費	200,700円						
対 象	潜在的な観光客						
意 図	当市を訪れてもらう。						
概 要・実績	パンフレットや市ホームページ等による観光情報の発信や旅行会社への訪問活動により、観光客の増加を図る。 令和7年度は、これまで当事業で行っていたパンフレット作製は、観光客誘致促進事業の一部として大船渡市観光物産協会に委託した。市観光物産協会のホームページを市観光サブサイトに統合し、情報の正確性向上、運用効率化を図るとともに、利用者の利便性向上を図った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
観光入込客数(暦年)		万人	48.4	58.4	63.8	65.1	68.8
市のホームページ観光トップページへのアクセス数		件	24,164	28,883	40,299	48,586	32,907
【考 察】							
当市の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ピーク時の令和元年の約79万人から大きく落ち込んだものの、令和3年以降は回復傾向にある。 観光パンフレットの需要は、道の駅等の観光施設からの紙媒体に加え、オンライン上での閲覧需要も高まっていることから、オンラインパンフレットを配架するとともに、ホームページやSNSを活用し、ターゲットを意識した積極的な情報提供に努めていく。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	3-③	(決算書 216ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	4目	観光費	165,987,942円		
事業名	外国人観光客受入対応事業（継続）						
事業費	4,759,111円						
対 象	外国人観光客						
意 図	当市の魅力ある観光情報を発信し、誘客を図る。						
概 要 ・ 実 績	外国人観光客の誘致を推進するため、観光プロモーション、情報発信及び受入体制の整備を図る。 令和7年度は、前年度に引き続き定住自立圏事業として、住田町と共同で台湾で開催された個別商談会への参加、台湾現地旅行代理店訪問を通じてシティプロモーションを展開したほか、旅行会社担当者を当地域へ招へいする事業を実施した。 また、外国青年招致事業を活用して配置した国際交流員（C I R）が、インスタグラムなどのSNSを活用して、外国人観光客の視点を意識した情報発信などに取り組んだ。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
外国人観光客数（暦年）		人	112	204	1,441	2,725	3,539
外国人向けFacebookフォロワー数		人	1,160	1,194	1,188	1,163	1,128
セミナー参加者数		人	81	152	—	—	—
受入体制整備指導事業者数		事業者	11	15	—	—	—
海外旅行会社商談数		件	—	—	33	25	31
【考 察】							
令和7年度における訪日外国人観光客数は過去最高を記録するとともに、訪日外国人旅行消費額も過去最高となった。当市における外国人観光客数も、令和3年から増加基調ではあるが、引き続き外国人観光客の増加を図るため、海外へ向けたプロモーション活動や海外旅行会社へのセールスコール等の取組を継続していく。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	3-③	(決算書 216ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	4目	観光費	165,987,942円		
事業名	観光施設維持管理事業（継続）						
事業費	40,945,315円（県8/10、10/10）						
対 象	市内観光関係施設						
意 図	適切に維持管理する。						
概 要・実績	市内各所にある市の管理観光施設を適切に維持管理するとともに、海水浴場を安全で快適に利用してもらうため、漂着物除去等の環境整備を行う。また、自然保護管理員を3人配置し、市内の自然公園を適切に管理する。 令和7年度は、穴通磯公衆トイレ等の修繕や赤坂峠公衆トイレの清掃、基石椿園の草刈り、市内海水浴場の漂着物除去、基石海岸園地内の倒木処理を実施するとともに、穴通磯駐車場用地内公衆トイレの洋式化を行った。また、自然保護管理員による巡視や登山道の保全等に努めた。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
観光入込客数（暦年）		千人	484	584	638	651	688
観光施設修繕箇所		箇所	6	6	13	6	12
海水浴場来場者数		人	—	3,692	4,119	3,208	6,229
【考 察】							
不具合が生じた市の管理観光施設については、随時、修繕を行っているものの、施設利用者の安全性の確保に加え、利便性や満足度の向上を図るため、引き続き適正な維持管理に努める必要がある。また、市内各所にある観光施設について、大船渡市公共施設等個別施設計画等に基づき適正に維持管理するとともに、基石海岸の景観整備については、国や県と協議を継続しながら進めていく。 海水浴場来場者数は、休日に天候が崩れることが少なかったこと、吉浜海水浴場を開設したこと等から対前年比で増加となった。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	3-②	(決算書 216ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	4目	観光費	165,987,942円		
事業名	観光客誘致促進事業（継続）						
事業費	36,808,000円						
対 象	一般社団法人 大船渡市観光物産協会						
意 図	当市への観光客誘致を促進する。						
概 要 ・ 実 績	海産物を中心とする魅力ある「食」のPR事業を始め、観光客誘致拡大事業、体験観光推進事業、観光情報発信事業等を一般社団法人 大船渡市観光物産協会に委託し、観光客の誘致促進を図る。 令和7年度は、食のキャンペーン、旅行会社訪問や商談会参加、教育旅行の受入調整、観光タクシープラン造成、ホームページやSNSを活用した魅力発信に取り組んだ。また、パンフレット作製業務を市観光物産協会へ委託したほか、協会ホームページを市観光サブサイトへ統合することで、運用効率、利用者利便の向上を図った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
協会が実施した事業の数		事業	7	8	8	8	8
観光入込客数（暦年）		千人	484	584	638	651	688
市内宿泊者数（暦年）		千人	132	159	139	129	131
教育旅行客数（暦年）		千人	9	11	6	6	4
【考 察】							
観光入込客数は増加基調にあるが、宿泊者数は微増にとどまった。三陸沿岸のアクセス向上により、日帰り観光客数が増加していることが窺えることから、滞在時間の延長や泊まらなければならないコンテンツの造成など、市観光物産協会ははじめ民間事業者と連携しながら、対応を検討する必要がある。また、コロナ禍では、岩手県内陸部の学校が沿岸を目的地とすることが多かったが、現在ではコロナ禍前に回帰したため、教育旅行客数は減少傾向である。宿泊者数の増加を図るためには、旅行ニーズを捉えながら、観光資源の魅力向上はもとより、広域周遊コース提案、ホームページやSNSを活用した観光情報の発信の強化を図る。							

7款		商工費		989,557,563円		施策体系		3-③		(決算書 216ページ)		
1項		商工費		989,557,563円		4目		観光費		165,987,942円		
事業名		広域連携観光振興事業（継続）										
事業費		2,593,300円										
対 象		広域観光関連団体										
意 図		連携して観光客誘致を促進する。										
概 要 ・ 実 績		岩手県を始め関係市町村等で組織する団体が、広域観光の促進と県内への観光客の誘致拡大を目的に、三陸復興国立公園の利用促進や三陸ジオパークの普及促進、県立自然公園五葉山の自然保護等、広域圏で実施する活動に対して負担金を支出する。 令和7年度は、三陸復興国立公園協会や岩手県観光協会、三陸ジオパーク推進協議会、五葉山自然保護協議会等の広域観光関連8団体に負担金を支出し、広域で誘客を図る取組を推進した。令和8年3月には、ジオサイトに五葉山が新規登録されている。										
【関係指標】												
指 標		単位	R3		R4		R5		R6		R7	
広域圏のイベント等を通じて大船渡市が紹介された件数		件	25		41		42		43		43	
観光入込客数（暦年）		千人	484		584		638		651		688	
【考 察】												
令和5年度に、みちのく潮風トレイル関係自治体協議会が発足して以降、参画団体も増加傾向にあり、観光施策の広域的なネットワーク化に伴う広域でのプロモーション効果が表れ、広域圏のイベントやSNS等で当市が紹介された件数や観光入込客数も増加基調にある。併せて、三陸復興国立公園等の景観や文化への関心が高まっていることから、関係する自治体等が連携を深め、広域に共通する観光資源を活用した面での取組をより一層充実させ、当市への誘客につなげていく。												

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	3-②	(決算書 216ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	4目	観光費	165,987,942円		
事業名	碓氷海岸インフォメーションセンター管理運営事業（継続）						
事業費	12,000,000円						
対 象	碓氷海岸集団施設地区運営協議会						
意 図	碓氷海岸インフォメーションセンター及び碓氷海岸キャンプ場の適切な管理運営を図る。						
概 要 ・ 実 績	碓氷海岸インフォメーションセンターや碓氷海岸キャンプ場を管理運営する碓氷海岸集団施設地区運営協議会に負担金を支出する。 令和7年度は、観光案内、SNS等を活用した観光情報発信、観光客動態調査、碓氷海岸園地の整備などを行った。 また、三陸ジオパークやみちのく潮風トレイル等の資源を生かした誘客に努めるとともに、碓氷海岸キャンプ場の利用者増加を図るため通年営業とした。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
碓氷海岸インフォメーションセンター来場者数(暦年)		人	39,616	44,895	60,579	66,758	59,324
碓氷海岸キャンプ場利用者数		人	1,646	2,614	3,129	3,060	2,902
【考 察】							
三陸ジオパークやみちのく潮風トレイルを楽しむハイカーの来訪が増えたことにより、碓氷海岸インフォメーションセンターの利用者が増加傾向であったが、冬季の利用者数が伸び悩み、対前年比では減少となった。キャンプ場利用者数減少の要因としては、令和8年1月から運用を開始した、林野火災警報・林野火災注意報の発令による焚火制限によるキャンプの取りやめなどが考えられる。 自然環境や天候の影響を受けやすいため、利用者数の変動にかかわらず、引き続き観光客のニーズの把握に努めながら、情報発信の強化、観光施設の更なる充実を図る。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	3-③	(決算書 216ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	4目	観光費	165,987,942円		
事業名	さかなグルメのまち地域振興事業（継続）						
事業費	400,000円						
対 象	水産のまち大船渡の経済復興協議会（さかなグルメのまち大船渡実行委員会）						
意 図	水産業の活性化に寄与する。						
概 要 ・ 実 績	「水産のまち大船渡の経済復興協議会」の構成団体である「さかなグルメのまち大船渡実行委員会」が実施する取組に対し、負担金を支出する。 令和7年度は、さんま大漁旗コンテストの実施、PRキャラクター「秋刀魚武士」の各種イベントへの出演、Tシャツ、タオル等のグッズ販売を通じて「さかなグルメのまち大船渡」の認知度向上に努めた。 なお、さかなグルメのまち大船渡実行委員会は、令和7年度をもって解散したことから、本事業については同年に事業終了となった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
さかなグルメ普及イベント参加店舗数		店	19	25	27	26	—
観光入込客数（暦年）		千人	484	584	638	651	688
【考 察】							
大船渡市内の小中学生を対象に実施してきたさんま大漁旗コンテストについては、児童・生徒のシビックプライドの醸成及び基幹産業である水産業に関する周知や認知度の向上につながることから継続して取組を行ってきた。 また、PRキャラクター「秋刀魚武士」の各種イベントへの出演やグッズ販売を通じて、イベント等における誘客効果や市民の地域愛着の醸成につながるなど、観光振興及びびシティプロモーション施策の推進に一定の成果があったと考えられる。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	3-③	(決算書 216ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	4目	観光費	165,987,942円		
事業名	まつり開催運営支援事業（継続）						
事業費	16,500,000円						
対 象	各種まつり実行委員会						
意 図	まつりの円滑な運営を図る。						
概 要・実績	市内で開催される各種まつりの円滑な運営や催事内容の充実を図るため、まつり実行委員会に対して補助金等を交付する。 令和7年度は、「碁石海岸観光まつり実行委員会」と「三陸・大船渡夏まつり実行委員会」に対して負担金を支出するとともに、「盛町夏まつり実行委員会」ほか3団体に対して補助金を交付した。 三陸・大船渡夏まつり来場者数については、令和7年度からの実績は実行委員会の判断により、非公表となった。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
碁石海岸観光まつりの来場者数		千人	12	15	17	21	17
三陸・大船渡夏まつりの来場者数		千人	26	31	36	38	—
【考 察】							
碁石海岸観光まつりについては、令和7年大船渡市大規模林野火災により市内の観光需要の落込みが見られていたが、オンライン上での情報発信やPRキャラバンを複数回実施するなど積極的に周知したことで、令和5年度と同水準となった。イベント実施主体や観光関連事業者との連携を図りながら、引き続きまつりの開催支援を通じて、にぎわいの創出や交流人口の拡大を図っていく。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	3-②	(決算書 216ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	4目	観光費	165,987,942円		
事業名	千石船気仙丸利活用事業（継続）						
事業費	800,000円（まちづくり基金）						
対 象	千石船「気仙丸」利活用推進協議会						
意 図	気仙丸を適切に保存管理する。						
概 要・実績	千石船「気仙丸」の保存管理や利活用の推進を図る千石船「気仙丸」利活用推進協議会に対して負担金を支出する。 令和7年度は、ふね遺産への登録を目指し、船内見学・パネル展等を内容とする「気仙丸」ふれあい展示会やフォーラムの開催、PR動画やポスターによる認知度向上のほか、気仙丸の保全を目的としたクラウドファンディングに取り組んだことで、認知度の向上に寄与した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
利活用事業実施回数		回	6	8	9	12	25
観光入込客数（暦年）		千人	484	584	638	651	688
【考 察】							
認知度を高めるための新たな取組を行い、昨年度以上に気仙丸を認知してもらう機会を創出することができた。 引き続き中心市街地にある観光資源として有効活用が図られるよう、気仙丸ガイド養成研修会の実施や旅行会社にツアーコースへの組入れを提案するなど、誘客につながる取組を積極的に行っていく。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	3－⑤	(決算書 216ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	4目	観光費	165,987,942円		
事業名	銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営事業（継続）						
事業費	2,271,153円						
対 象	市民						
意 図	銀河連邦を構成する共和国の人々と交流する。						
概 要 ・ 実 績	銀河連邦構成市町との交流事業や物産展への出展を通じて、当市特産品のPR及び人的、経済的な交流を深めるとともに、PRキャラクターおおふなトンを活用して、当市の魅力をPRする。 令和7年度は、市産業まつりでの銀河連邦物産展や加盟共和国における物産展等への出展を通じ、当市の特産品をPRした。三陸・大船渡夏まつり招待事業、大船渡市中学生JAXA研修事業を実施したほか、小学生対象の銀河連邦子ども留学交流事業へ参画した。また、前述の催事や林野火災からの復興支援イベントにおいては、おおふなトンが出演し、SNS活用を行い、当市の魅力を発信した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
交流事業数		件	1	4	12	14	21
交流事業参加者数		人	50	104	193	127	424
【考 察】							
令和5年度からの事業として大船渡市中学生JAXA研修を行い、JAXAへの訪問や相模原市中学生との交流などを通じて、宇宙や科学への関心を深めることができた。 今後も交流事業に参加し、現地での観光物産のPRを始め、おおふなトンによるイベント出演、SNSによる情報発信を通じて、引き続き市の認知度向上と魅力の発信に努めるとともに、交流人口のより一層の拡大を図るため、行政のみならず、市民や事業者等の交流の促進を図っていく。							

7款	商工費	989,557,563円	施策体系	18－④	(決算書 218ページ)		
1項	商工費	989,557,563円	5目	消費行政対策費	19,773,614円		
事業名	消費者保護対策事業（継続）						
事業費	19,773,614円（貸付資金の預託金額13,000,000円、その他事務費6,773,614円）						
対 象	市民、多重債務者等の相談者						
意 図	消費生活トラブルを防止する。多重債務を整理できる。						
概 要 ・ 実 績	市民の消費生活トラブルの防止、被害回復、消費者教育等を行うため、気仙2市1町の共同で消費生活センターを設置し、消費生活相談員を配置する。令和7年度は消費生活相談に加え、ホームページ、市広報紙等で啓発を実施。（6,773,614円） 多重債務者の自立支援のため、消費者信用生活協同組合（信用生協）に貸付資金を預託し、「消費者救済資金貸付事業」及び「生活再建資金貸付事業」を実施。（消費者救済資金預託金9,000千円（貸付枠4倍）、生活再建資金預託金4,000千円（貸付枠等倍））						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
消費生活相談件数（回数）		件（回）	240（583）	268（840）	253（762）	285（896）	251（711）
消費生活相談件数1件当たりの事務費		円	21,459	19,342	21,906	21,444	26,987
信用生協への相談件数		件	30	32	28	26	34
消費者救済資金等新規貸付件数		件	4	5	5	4	6
【考 察】							
消費生活相談及び消費者救済資金の新規貸付申請が寄せられており、消費生活上のトラブル防止や多重債務の救済に一定の効果がみられる。 今後も引き続き相談対応を行うとともに、消費者被害の未然防止を図るため、消費生活トラブルの事例に関する情報提供やホームページ等を活用した啓発活動を積極的に実施していく。							

第8款 土木費 《2,058,618,600円》

8款	土木費	2,058,618,600円	施策体系	15-①	(決算書 222ページ)		
2項	道路橋梁費	982,058,005円	2目	道路維持費	816,411,615円		
事業名	道路・河川等維持補修事業（継続）						
事業費	198,538,306円						
対 象	維持修繕を要する市道及び市管理河川、維持修繕を要する市道及び市管理河川利用者、市道用地内に所在する未取得道路用地						
意 図	適正に維持管理される。						
概 要 ・ 実 績	市が管理する道路(1,490路線、約630km)、河川の不良箇所を早期に修繕等を行い、原形に戻す事業。併せて、既設市道用地内に所在する未取得地について、未取得原因が解決した案件については、必要に応じて測量調査を実施した上で、土地所有者と用地交渉し、その所有権を取得し、市への所有権移転までを行う。 令和7年度は、道路477箇所、水路38箇所の計515箇所の修繕等を実施した。また、未取得道路及び水路用地を寄附及び売買により取得した。取得筆数：寄附2筆、売買8筆、使用貸借1筆、計11筆（998.56㎡）						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
市道・河川修繕箇所数		箇所	711	656	467	593	515
修繕要望に対する市管理分の対応率		%	90.9	93.6	82.9	85.2	93.3
用地交渉した土地筆数		筆	12	13	11	13	11
市への所有権移転が完了した土地筆数		筆	12	13	11	2	11
【考 察】							
施設の老朽化により、維持修繕を要する道路、水路が増加しており、市民からの要望に対する市管理分の対応状況は、例年約9割となっている。引き続き、適正な維持管理に努めていく。							

8款	土木費	2,058,618,600円	施策体系	15-①	(決算書 222ページ)
2項	道路橋梁費	982,058,005円	2目	道路維持費	816,411,615円
事業名	橋梁長寿命化事業（継続）				
事業費	203,598,780円（国56.1%、起債100%）[現年]（国55.55%、起債100%）[繰越明許]				
対 象	市管理橋梁のうち長寿命化修繕計画策定を要するもの、法定定期点検を要するもの、修繕を要するもの				
意 図	適正に維持管理される。				
概 要 ・ 実 績	市が管理する橋梁299橋について、5年毎に法定定期点検を実施し、不良箇所を早期に修繕することで、橋梁の長寿命化を図る事業である。なお、修繕を要する橋梁は51橋である。 令和7年度は、橋梁修繕工事7橋、橋梁修繕設計、用地測量を実施した。				

【関係指標】						
指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
橋梁長寿命化修繕計画登録橋梁数	橋	298	298	299	299	299
法定定期点検実施橋梁数	橋	157	—	—	141	—
修繕を要する橋梁数	橋	45	45	51	51	51
修繕着手橋梁数	橋	29	34	43	47	51
修繕完了橋梁数(累計)	橋	12	13	20	21	25
修繕を要する橋梁(判定Ⅲ以上)の修繕着手率	%	64.4	75.6	84.3	92.2	100.0

【考 察】	
市道橋梁について、安全な道路交通の確保のため、法定定期点検に基づき、計画的に修繕を進めている。また、国では、老朽化が進む橋梁の長寿命化及び修繕を促進するため、補助金について重点的な配分を行っていることから、引き続き、本事業により計画的に修繕していく。	

8款	土木費	2,058,618,600円	施策体系	15－①	(決算書 222ページ)		
2項	道路橋梁費	982,058,005円	2目	道路維持費	816,411,615円		
事業名	道路施設修繕事業（継続）						
事業費	205,476,281円（国51.0%、起債100%）[現年]						
対 象	道路、河川						
意 図	適正に維持管理される。						
概 要 ・ 実 績	市が管理する道路(1,490路線、約630km)の舗装、法面、道路照明等について、不良箇所の有無を調査し、毎年1,000mから1,500mを対象に計画的に修繕を行う事業である。 令和7年度は、大野線法面修繕工事、河内線舗装修繕工事、綾里駅野々前線舗装修繕工事、排水修繕設計を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
計画延長		m	1,500	1,500	1,500	1,000	2,000
整備延長		m	500	532	368	943	1,625
整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)		%	33.3	35.5	24.5	94.3	81.3
【考 察】							
道路施設は、大型車両等の通行による破損や、経年劣化により修繕の要望が多数となっている。引き続き、本事業により計画的な維持管理を進める。							

8款	土木費	2,058,618,600円	施策体系	15－①	(決算書 222ページ)		
2項	道路橋梁費	982,058,005円	2目	道路維持費	816,411,615円		
事業名	通学路整備事業（継続）						
事業費	204,907,589円（国56.1%、起債100%）[現年]（国55.55%、起債100%）[繰越明許]						
対 象	市道（通学路）						
意 図	市民（児童生徒）を交通事故から守り、交通事故が起こりにくい環境にする。						
概 要 ・ 実 績	通学路交通安全プログラムに基づき、児童生徒等が安全に登下校できるように、安全対策が必要な箇所に対して、歩道等の整備を実施し、安全な通学路の確保を図ることを目的に、平成28年度から着手し、歩行空間を確保するものである。 令和7年度は、市道に係る通学路、野々田川口橋線・関谷轆轤石線・長谷堂線・富岡線・石浜東線・中井下欠線の6路線について、改良工事・測量設計業務・用地補償業務を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
通学路整備対象路線数		路線	58	58	58	58	58
整備済路線数(累計)		路線	14	15	17	19	20
整備率		%	24.1	25.9	29.3	32.8	34.5
【考 察】							
通学路のガードレール、カーブミラー設置や側溝修繕に係る要望等が増えていることから、教育委員会、各小中学校、大船渡警察署、各道路管理者、要望者等による合同安全点検を実施し、現況の把握や情報の交換を行い、本事業を実施することで、安全な通学路の確保が図られた。引き続き、本事業により、通学路の安全対策を推進していく。							

8款	土木費	2,058,618,600円	施策体系	15－①	(決算書 226ページ)		
2項	道路橋梁費	982,058,005円	3目	道路新設改良費	58,092,820円		
事業名	社会資本総合整備事業（継続）						
事業費	57,942,300円（国51.0%、起債100%）[現年]						
対 象	市道（通学路以外）						
意 図	アクセスや利便性の向上が図られるとともに、通行の安全性が確保される。						
概 要 ・ 実 績	国の社会資本整備総合交付金を活用して、交通量が増え車同士のすれ違いが困難で交通に支障を来している狭隘路線の改良などを行うものである。 令和7年度 ・盛線 施工延長L＝340m						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
計画総延長（累計）		m	560	816	1,536	1,536	1,536
計画区間整備済延長（累計）		m	300	474	626	688	1,028
整備率（計画区間整備済延長／計画総延長）		%	53.6	58.1	40.8	44.8	66.9
【考 察】							
地域要望と道路改良事業評価に基づく事業の実施により、利便性の向上及び安全な道路交通が確保された。 引き続き、道路改良が求められている区間について、整備を進めていく必要がある。							

8款	土木費	2,058,618,600円	施策体系	17－③	(決算書 228ページ)		
3項	河川費	56,794,725円	2目	河川改良費	49,782,581円		
事業名	河川改修事業（継続）						
事業費	49,782,581円（起債100%）[現年]						
対 象	中野地内水路（水ノ上川）						
意 図	適正に維持管理される。						
概 要 ・ 実 績	近年の台風大型化及び頻発する豪雨により、中野地区の各所で水路が氾濫し、近隣の民家等 に影響を及ぼすおそれのある危険な箇所が散見されることから、水路改修を行ない、周辺住民 の安全性確保を図るものである。 計画期間 ・計画延長L＝114m ・測量調査設計（一式） 令和6年度 ・用地補償 令和7年度～令和8年度 ・施工年度 令和7年度～令和8年度						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
被害を抑制できる面積		m ²	2,000	3,280	3,280	3,280	3,280
河川改修着手率(改修着手河川数/河川改修対象河川数)		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計画総延長		m	287	287	407	407	521
計画区間整備済延長		m	108	177	177	407	521
整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)		%	37.6	61.7	43.5	100.0	100.0
【考 察】							
本事業実施により、大雨時の流下機能が保持され、冠水が防止された。引き続き、豪雨災害等が想定される地域の周辺住民の安全性確保のため、河川改修を行う。							

8款	土木費	2,058,618,600円	施策体系	16－③	(決算書 228ページ)		
4項	港湾費	80,800,041円	1目	港湾管理費	80,800,041円		
事業名	大船渡港振興協会運営事業（継続）						
事業費	18,000,000円						
対 象	大船渡港振興協会						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	大船渡港の利用促進や機能拡充を図るため、コンテナヤードの運営支援、国や県への要望活動、クルーズ船社等へのポートセールス、客船歓迎行事、セミナーの開催、大船渡港PR施策を実施するもので、主な会員は市内民間企業等（30団体）である。 令和7年度は、国や県への要望活動、ポートセールス、客船歓迎行事、港のおしごと体験ツアーなどを実施したほか、コンテナヤードの運営支援を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
客船歓迎行事実施		回	2	4	2	2	2
要望活動		回	3	3	4	4	5
港湾貨物取扱量（港湾統計各年1～12月）		千 t	2,710	2,616	2,603	2,618	未確定
負担金額		千円	10,000	8,000	8,000	8,000	18,000
【考 察】							
大船渡港は、コンテナヤードの運営支援、国や県への要望活動等により、クルーズ船や貨物船を安定的に受け入れることが可能となっている。 引き続き、会員と連携した事業展開により、港湾機能の拡充を図りながら、更なる利用促進に努める。							

8款	土木費	2,058,618,600円	施策体系	16-③	(決算書 228ページ)		
4項	港湾費	80,800,041円	1目	港湾管理費	80,800,041円		
事業名	大船渡港物流強化促進協議会運営事業（継続）						
事業費	3,600,000円						
対 象	大船渡港物流強化促進協議会						
意 図	円滑に運営してもらう。						
概 要 ・ 実 績	コンテナ定期航路の利用促進及び大船渡港の物流拡大による地域経済の活性化を図るため、岩手県内の行政機関・商工会、物流関係企業が一堂に会する総会及びセミナーを始め、年間を通じてポートセールス（企業・船社訪問）や港湾利活用に供する事業の情報収集を実施するものである。主な会員は、県内陸部の民間企業及び自治体（33団体）である。 令和7年度は、10月に首都圏において独自セミナー「いわて・大船渡港セミナー2025in東京」を開催し、船社・荷主等に対し当港のPRを行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
講演会・セミナーの主催回数		回	0	0	1	2	2
ポートセールス回数		回	57	51	136	210	364
コンテナ航路利用企業数		団体	18	15	13	13	19
港湾貨物取扱量（港湾統計各年1～12月）		千 t	2,710	2,616	2,603	2,618	未確定
負担金額		千円	1,000	2,000	1,000	1,000	3,600
【考 察】							
当協会の会員と連携したポートセールスにより、県内一の貨物取扱量を維持している。引き続き会員や大船渡港物流強化支援アドバイザーと連携し、新たな貨物需要等の情報収集に努め、新規荷主の獲得など更なる利用促進を図る。							

8款		土木費	2,058,618,600円	施策体系	16-③	(決算書 228ページ)	
4項		港湾費	80,800,041円	1目	港湾管理費	80,800,041円	
事業名		コンテナ定期航路利用促進事業（継続）					
事業費		15,014,800円					
対 象		コンテナ航路利用荷主企業、船舶運航事業者					
意 図		大船渡港に係るコンテナ航路を利用してもらう。					
概 要 ・ 実 績		コンテナ航路の利用を促進し、大船渡港の振興を図るため、航路を利用する荷主企業、コンテナ航路を運航する船舶運航事業者に対して、補助金を交付するものである。全ての大船渡港利用荷主に対して利用奨励補助金を交付するほか、大口利用荷主に対しては、大口荷主利用拡大補助金を上乗せして交付している。 令和7年度は、大船渡港物流強化支援アドバイザーや、港湾関係者と官民一体となり実施した364件のポートセールスにより、既存荷主の貨物集約や新規荷主の貨物獲得が進み、3年連続で過去最高の取扱実績につながった。					

【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
コンテナ貨物取扱量（実入り）		TEU	3,323	3,128	3,343	4,178	4,784
補助金額		千円	24,377	20,530	17,345	14,742	15,015
1 TEU当たり補助金額		円	7,336	6,563	5,188	3,528	3,139

【考 察】	
令和7年度の大船渡港のコンテナ貨物の取扱量は、3年連続で過去最高を記録したが、定期航路の維持・拡大により市内経済活動の一層の発展に資するよう、積極的なポートセールス活動を継続し、更に大口利用貨物の増加と新たな貨物の獲得を図る。	

8款	土木費	2,058,618,600円	施策体系	16－③	(決算書 228ページ)		
4項	港湾費	80,800,041円	1目	港湾管理費	80,800,041円		
事業名	大船渡港高度利用運営費助成事業（継続）						
事業費	5,000,000円						
対 象	港湾振興団体（大船渡国際港湾ターミナル協同組合）						
意 図	コンテナ貨物荷役機械を維持管理してもらう。						
概 要 ・ 実 績	コンテナ航路維持促進に係る各種支援策の一環として実施する事業であり、港湾施設の高度利用及び港湾機能の活性化を図るため、港湾振興団体が行う事業に要する経費に対して補助金を交付するものである。 令和7年度においても、コンテナ貨物の荷役作業に必要な機械類の維持管理による受入態勢の整備とともに、コンテナ航路の安定的な運営を支援した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
コンテナ貨物取扱量（空含む）		T E U	3,938	3,862	5,301	6,430	7,617
補助金額		千円	7,500	7,500	8,500	7,500	5,000
【考 察】							
令和7年度は、3年連続で過去最高のコンテナ貨物取扱量を記録したが、一方で荷役機械の老朽化により、部品交換や機器の不具合が生じている。 また、貨物量の増加に対応した荷役及び保管施設の充実・強化も必要となっていることから、引き続き、既存施設の維持管理や更新について、港湾管理者である県と調整していく。							

8款	土木費	2,058,618,600円	施策体系	3-①	(決算書 230ページ)		
5項	都市計画費	674,319,883円	2目	土地区画整理事業費	33,032,890円		
事業名	大船渡市防災観光交流センター運営事業（継続）						
事業費	33,032,890円（まちづくり基金）						
対 象	大船渡市防災観光交流センター、施設を利用する市民等						
意 図	施設の適正な管理・運営により、多くの市民等に利用してもらう。						
概 要・ 実 績	大船渡市防災観光交流センターは、観光情報の発信と市民や市外から来訪される方々との交流の場、災害の教訓や防災について学び交流する場としての役割を有する施設である。 令和7年度においても、SNS等による観光情報発信や防災・震災に関連するパネル展、市内小学生等を対象とした防災ワークショップ等を開催した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
来館者数		人	40,230	84,113	88,907	99,110	98,212
施設利用料		千円	1,486	1,870	2,150	1,773	2,000
市民交流事業等実施件数		件	103	116	116	125	120
【考 察】							
施設の管理・運営については、指定管理者と連携しながら、施設の安定的な利用の確保や利便性の向上に努めるとともに、周辺の関連施設との連携強化により、さらなる大船渡駅周辺地区の賑わいの創出を図っていく。							

8款	土木費	2,058,618,600円	施策体系	15－④	(決算書 232ページ)		
5項	都市計画費	674,319,883円	3目	都市施設管理費	56,873,930円		
事業名	都市公園施設整備事業（継続）						
事業費	34,681,100円（国1/2、起債90%）[現年・繰越明許]						
対 象	公園等施設						
意 図	良好な状態に整備し、安全で快適に利用できるようにする。						
概 要 ・ 実 績	利用者が安全・安心で快適に利用できる都市公園とするため、都市公園バリアフリー化工事として、園路等のバリアフリー化及びトイレの水洗化を実施するもの。 【令和7年度実施事業】 赤崎公園及び下平公園バリアフリー化工事 32,811,100円 下船渡公園及び宮ノ前公園バリアフリー化工事設計業務 1,870,000円						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
整備対象公園数		箇所	34	34	34	35	35
年度ごとの整備箇所数		箇所	2	0	0	1	2
バリアフリー化整備済数		箇所	30	30	30	31	33
【考 察】							
都市公園の園路等バリアフリー化とトイレ水洗化を計画的に実施したことにより、利用者の利便性や快適性の向上が図られた。下船渡公園及び宮ノ前公園については、令和8年度の完成を目指し、事業を進めていく。							

8款	土木費	2,058,618,600円	施策体系	15－③	(決算書 234ページ)		
6項	住宅費	214,196,195円	1目	住宅総務費	6,153,713円		
事業名	住宅リフォーム工事助成事業（継続）						
事業費	884,000円						
対 象	市内に住宅を所有しリフォームを予定している市民						
意 図	経済的負担の軽減が図られる。						
概 要 ・ 実 績	築5年以上経過した専用住宅若しくは住宅部分が1/2以上ある併用住宅を、市内業者がリフォーム工事を行う場合に費用の一部を大船渡地域商品券等で助成するもの。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
交付決定件数		件	27	35	30	22	14
補助金助成額		千円	1,876	1,920	2,249	1,725	884
全体工事費		千円	128,637	81,356	99,239	127,112	55,765
【考 察】							
当事業における全体工事費は55,764,089円となり、助成した地域商品券の多くが個人商店や市内企業の店舗で利用されたことから、当初の目的である「市民の居住環境の向上」並びに「市内の住宅関連産業及び商業を中心とした地域経済の活性化」に一定程度の効果があったと捉えている。 また、令和6年度からは断熱向上工事を必須としており、環境に配慮した住宅の普及促進にも一定の効果があったと捉えている。							

8款	土木費	2,058,618,600円	施策体系	15－③	(決算書 234ページ)		
6項	住宅費	214,196,195円	1目	住宅総務費	6,153,713円		
事業名	被災者住宅再建支援事業（新規）						
事業費	600,000円						
対 象	大規模林野火災による被災者等						
意 図	住宅の再建が図られる。						
概 要 ・ 実 績	市内業者が施工する新築工事において、県産木材の使用量に応じて補助金を交付するもの。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
交付決定件数		戸	—	—	—	—	2
交付済件数		戸	—	—	—	—	1
※ 1戸は、令和8年度へ繰越							
【考 察】							
大規模林野火災による被災者が、できる限り早く新しい環境で生活できるよう、住宅の再建を支援していく。							

8款	土木費	2,058,618,600円	施策体系	15-③	(決算書 234ページ)		
6項	住宅費	214,196,195円	2目	住宅管理費	207,718,842円		
事業名	市営住宅改修・修繕事業（継続）						
事業費	15,552,240円（国1/2）						
対 象	市営住宅						
意 図	長寿命化が図られる。						
概 要 ・ 実 績	経年劣化に伴う建物維持のための大規模修繕や改修工事及び災害等による復旧工事を行う。 ・市営住宅野々田アパート外空室修繕 15,027,100円 ・市営住宅関谷団地避難ハッチ修繕 525,140円						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
維持修繕等実施戸数		戸	2	33	32	67	32
改善工事実施戸数		戸	8	8	4	18	0
【考 察】							
良好な居住環境を維持するためには改修が必要なことから、市営住宅等長寿命化変更計画に基づき、修繕や改修を行っていく。							

8款	土木費	2,058,618,600円	施策体系	15－③	(決算書 234ページ)		
6項	住宅費	214,196,195円	2目	住宅管理費	207,718,842円		
事業名	市営住宅管理事業（継続）						
事業費	83,695,339円						
対 象	市営住宅管理業務受託者						
意 図	適正に維持管理する。						
概 要 ・ 実 績	平成26年10月から指定管理者制度を導入し、入退居管理補助、苦情相談対応、修繕関係、保守管理、家賃等収納補助(家賃納付受付等)など、市営住宅を適切に管理・運営している。 〔指定管理者〕株式会社寿広 〔指定管理料〕 64,297,200円 〔建物損害保険料〕 1,524,519円 公営住宅等長寿命化計画に基づき既存公営住宅のアスベスト調査、解体を行った。 〔田中団地解体業務ほか〕 11,951,000円（解体：1 団地 4 棟16戸） 公営住宅等長寿命化計画に基づき既存公営住宅の用途廃止を行った。 〔移転補償費〕 5,186,720円（用途廃止：1 団地 8 棟36戸） 令和7年大船渡市大規模林野火災の被災者が一時入居する市営住宅にエアコンを設置した。 〔エアコン設置費〕 735,900円						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
管理戸数（既存市営住宅）年度当初		戸	462	454	406	386	370
管理戸数（災害公営住宅）年度当初		戸	539	539	539	539	539
用途廃止戸数		戸	8	48	20	16	36
市営住宅管理戸数		戸	1,001	993	945	925	909
申請・届出・許可等処理実績		件	1,517	1,412	1,273	1,095	938
苦情相談等対応処理		件	361	320	449	362	301
修繕業務処理		件	238	211	162	163	172
家賃等収納補助		件	346	305	281	131	81
防災防火訓練		回	6	6	6	6	6
【考 察】							
入居者からのニーズに適切に対応しており、良好な居住環境の維持が図られている。 家賃の納付方法は口座振替が約7割であり、今後も口座振替を推進する。							

第9款 消防費 《2,273,826,289円》

9款	消防費	2, 273, 826, 289円	施策体系	18－①	(決算書 236ページ)
1項	消防費	2, 273, 826, 289円	2目	非常備消防費	75, 758, 843円
事業名	被服等貸与事業（継続）				
事業費	3, 157, 306円				
対 象	大船渡市消防団員				
意 図	消防団員の安全確保のため、消防団員被服等貸与規定による活動服を貸与する。				
概 要 ・ 実 績	大船渡市消防団員被服等貸与規定及び消防団員服制基準に適合する活動服を貸与することにより、安全で効果的な災害活動を遂行する。 ○令和7年度被服貸与数 ・新入団員 20着 ・現団員 14着				

【関係指標】						
指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
消防団員数	人	785 (4)	734 (7)	649 (7)	623 (8)	601 (9)
活動服購入数	式	163	43	74	32	34

※消防団員数は各年度3月31日現在とし、（ ）内数字は女性団員数を示す。

【考 察】
消防団員服制基準の活動服の貸与は約82％（601名中、495名貸与）となっており、被服の更新計画に基づき継続的な貸与が必要である。

9款	消防費	2, 273, 826, 289円	施策体系	18－①	(決算書 236ページ)		
1項	消防費	2, 273, 826, 289円	2目	非常備消防費	75, 758, 843円		
事業名	消防団運営事業（継続）						
事業費	3, 385, 530円						
対 象	大船渡市消防団員						
意 図	消防・防災活動を安心安全に実施できるようにする。						
概 要 ・ 実 績	消防団は地域における消防防災リーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担う必要があることから、様々な会議や訓練、女性消防団員による応急手当の普及指導など、幅広い活動を展開している。そうした消防事業に対する運営費の交付のほか、令和4年度に年額報酬の増額、出動報酬の創設、報酬等を団員個人への直接支給とするなど、処遇の改善を行うとともに、適正な条例定員に改正し、令和5年度から個人支給を開始している。 令和7年度は条例を改正し「機能別消防団員制度」及び「休団制度」を導入した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
消防団員数		人	785 (4)	734 (7)	649 (7)	623 (8)	601 (9)
火災出動団員数		人	568	405	519	4, 730	46
風水害出動団員数		人	615	55	0	474	40
演習・訓練出動団員数		人	482	1, 128	2, 333	5, 247	893
特別警戒出動団員数		人	77	168	308	217	119
※消防団員数は各年度3月31日現在とし、（ ）内数字は女性団員数を示す。							
【考 察】							
近年の災害の大規模化、激甚化や住民ニーズの多様化などを踏まえ、地域防災力の維持向上を目指すため、実態に即した訓練を実施するとともに、団員の負担の軽減を図りながら事業展開をしていく。団員減少が進む中で、男性女性を問わず団員確保の取組強化を始め、事業の見直しや組織の再編について着手し、組織の活性化を図っていく。							

9款	消防費	2, 273, 826, 289円	施策体系	18－①	(決算書 238ページ)		
1項	消防費	2, 273, 826, 289円	3目	消防施設費	16, 777, 756円		
事業名	消防施設整備事業（消防水利）（継続）						
事業費	16, 777, 756円（起債100%）						
対 象	市民						
意 図	災害時の消防活動における消防水利を整備し市民の安全を守る。						
概 要 ・ 実 績	火災等の災害に対し、消防団の有効な消防活動のための消防水利を整備するもの。令和7年度は水道管漏水により消火栓9基を移設、1基を修繕した。防火水槽については1基を新設し、1基を修繕した。 移設消火栓 赤崎2基、立根2基、綾里5基 修繕消火栓 綾里1基 新設防火水槽 赤崎1基 修繕防火水槽 大船渡1基						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
消火栓（新設）		基	13	7	11	2	0
消火栓（移設）		基	9	4	1	0	9
消火栓（修繕）		基	0	0	0	4	1
消火栓（撤去）		基	0	0	0	0	0
防火水槽（新設）		基	0	0	0	1	1
防火水槽（修繕）		基	0	1	0	0	1
【考 察】							
市内の区画整理や道路整備等による住宅地域の変更に伴い、有効な消防水利の整備を行うことで、消防力の維持及び強化が図られている。							

9款	消防費	2,273,826,289円	施策体系	18－①	(決算書 238ページ)		
1項	消防費	2,273,826,289円	3目	消防施設費	16,777,756円		
事業名	消防施設整備事業（消防車輛）（継続）						
事業費	0円						
対 象	消防団車輛、消防ポンプ						
意 図	老朽化に応じて更新を行い、安全かつ効果的な消火活動ができるようにする。						
概 要 ・ 実 績	老朽化した消防団車輛について、約20年を目処に計画的に更新するもの。 令和7年度は、購入更新車両はなし。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
消防ポンプ自動車		台	0	0	0	0	0
小型動力ポンプ積載車		台	0	1	1	0	0
小型動力ポンプ		台	0	1	1	0	0
【考 察】							
日夜、市民の生命・身体・財産の保護のため消防団が活動を効果的に行うにあたり、消防団車輛の更新は、デジタル化による操作の効率化、ポンプ性能の向上による効果的な消火活動ができることから、消防力の維持及び強化が図られている。							

9款	消防費	2, 273, 826, 289円	施策体系	17－②	(決算書 240ページ)		
1項	消防費	2, 273, 826, 289円	5目	防災費	1, 341, 726, 257円		
事業名	防災関係事業（継続）						
事業費	1, 228, 581, 185円（国1/2、県1/2、まちづくり基金、ふるさと納税基金）						
対 象	市民						
意 図	防災意識と地域防災力の強化を図る。						
概 要・実績	市民の防災・減災意識の醸成と地域防災体制の強化・充実を図るため、地震・津波を想定した防災訓練や自主防災組織向け研修会の実施を始め、地域別津波避難マップの更新、スポットエアコン・パーテーション・折り畳み式簡易ベッドなど避難所環境の改善に資する防災資機材等の整備を行った。また、折りのモニュメント前を会場に東日本大震災犠牲者追悼献花を実施したほか、防災学習館の運営や防災出前講座の実施など、震災伝承・防災学習の推進を図った。このほか、令和7年大船渡市大規模林野火災に係る緊急消防援助隊の活動経費について、応援自治体に対し負担金を支出した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
防災訓練参加者数		人	4, 772	5, 601	5, 910	5, 969	5, 849
津波避難誘導標識設置数（太陽電池式）		箇所	85	85	85	85	85
津波避難誘導標識設置数（電柱巻付式等）		箇所	47	47	48	48	48
【考 察】							
地震・津波災害のみならず、全国的に大規模な洪水・土砂災害が頻発しており、防災・減災対策においては、自助・共助を始めとする地域防災力の向上と防災意識の醸成がますます重要となっている。このため、防災訓練や自主防災組織を対象とした研修会の開催、地域防災計画や避難所運営マニュアルなど各種マニュアル等の計画的な見直し、防災資機材整備による避難所環境の改善などを推進し、継続的な防災体制の充実・強化を図る。							
また、東日本大震災やこのたびの大規模林野火災において、災害応急対応や復旧復興の過程で得られた貴重な経験と教訓を風化させることなく、後世へ確実に伝承していくため、防災教育や総合的な防災学習の促進に向けた取組を着実に推進する。							

9款	消防費	2,273,826,289円	施策体系	17－①	(決算書 240ページ)		
1項	消防費	2,273,826,289円	5目	防災費	1,341,726,257円		
事業名	防災行政無線整備事業（継続）						
事業費	5,230,300円（まちづくり基金）						
対 象	市民						
意 図	防災行政無線により災害情報の確実な伝達を図る。						
概 要 ・ 実 績	災害発生時における迅速かつ的確な防災情報の伝達を行うとともに、平常時においては、行政広報の確実な伝達を行うため、各家庭への戸別受信機の設置及び受信障害対応等の業務を実施したほか、令和7年大船渡市大規模林野火災に係る被災者支援事業として、綾里・蛸ノ浦応急仮設住宅の各戸に戸別受信機を設置し、災害時の避難情報や生活関連情報を確実に伝達する環境を整備した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
防災行政無線拡声子局総数		基	200	200	200	200	200
戸別受信機の新規設置世帯数		基	56	45	42	43	100
戸別受信機の累積設置世帯数		基	9,100	9,145	9,187	9,230	9,330
戸別受信機の障害等対応数		基	92	84	64	66	71
【考 察】							
災害情報を迅速かつ確実に伝達するため、防災行政無線の難聴地域の解消は、極めて重要である。防災行政無線屋外拡声子局については順次整備を進めてきた結果、おおむね解消された状況にある。 また、住民へのより確実な情報伝達を図るため、希望世帯への戸別受信機の設置を進めている。昨今の大規模林野火災や津波警報等における災害対応においては、防災行政無線広報を通じた情報伝達が、市民等の迅速な避難行動につながったものと考ええる。 今後は運用開始から10年以上経過している防災行政無線について、計画的な設備更新や予防的修繕を進めるとともに、スマートフォンの活用など情報伝達手段のデジタル化を推進し、災害における情報伝達体制の更なる充実・強化を図る。							

第10款 教育費 《1,728,658,617円》

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	10－③	(決算書 246ページ)		
1項	教育総務費	284,769,399円	4目	教育諸費	18,453,959円		
事業名	小中学校体育文化活動出場補助事業（継続）						
事業費	2,200,000円						
対 象	県大会以上の体育及び文化大会に出場する小中学校の児童生徒の保護者						
意 図	経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	小中学校の児童生徒に知識・技能の向上の機会を与え、スポーツ及び文化活動の充実と振興を図るため、各種大会への出場に要する交通費及び宿泊費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 対象大会は、岩手県中学校体育連盟等が主催する岩手県大会、東北大会及び全国大会。 令和7年度は、小中学校7校のPTAに補助金2,200,000円を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
出場する補助大会延べ数		件	45	53	69	70	94
出場児童生徒の延べ人数		人	382	488	440	569	615
補助対象経費		千円	2,187	2,447	4,716	4,119	5,208
補助対象経費に対する補助率		%	57.0	56.6	48.8	50.0	42.2
【考 察】							
児童生徒のスポーツ及び文化活動への参加促進と保護者の負担軽減に寄与しており、児童生徒の健全育成と知識・技能の向上のため、部活動の地域展開の動向も見据えつつ、継続して事業を実施する。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	10－④	(決算書 248ページ)		
2項	小学校費	474,984,789円	1目	学校管理費	375,901,793円		
事業名	学校施設整備事業（小学校）（継続）						
事業費	181,170,322円（国1/3、起債100%）						
対 象	市内小学校施設・設備、児童・教職員						
意 図	学校施設・設備が安全で快適に利用できる。						
概 要 ・ 実 績	小学校の校舎、屋内運動場等の施設・設備等の不具合を適切に修繕し、教育環境の改善を図る。 【令和7年度主な事業】 盛小学校プールろ過機及びプールサイド改修工事 19,800,000円 小学校（大・猪・立・綾）屋内運動場天井改修事業 100,243,000円 小学校（大・末・日・綾）屋内運動場照明改修事業 29,678,000円						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
修繕・補修委託件数		件	125	98	113	84	84
修繕・補修委託金額		千円	12,336	12,083	10,443	11,360	18,753
工事件数		件	1	1	2	—	3
工事金額（設計・工事監理費含む）		千円	5,317	25,754	24,928	—	149,721
【考 察】							
学校運営に必要な修繕等を計画的に実施するとともに、突発的な不具合にも迅速に対応し、教育環境の改善が図られた。 引き続き、施設・設備等の適正な維持管理に努め、安全で快適な教育環境を提供する。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	10－④	(決算書 248ページ)		
2項	小学校費	474,984,789円	1目	学校管理費	375,901,793円		
事業名	通学支援等スクールバス運行事業（小学校）（継続）						
事業費	30,293,141円						
対 象	赤崎小学校、綾里小学校、越喜来小学校及び吉浜小学校の遠距離通学児童等						
意 図	遠距離通学児童の安全な通学手段が確保される。						
概 要・実績	遠距離通学児童の通学を支援するため、通学支援バスを運行する。 児童の通学に併せて、運行地区内の市立こども園（綾里こども園及び吉浜こども園）に通う園児の通園用バスとしても運行する。 また、市内小学校の社会科見学等の校外学習において、児童の移動手段を確保するため、教育活動支援バスを運行する。 【通学支援バス対象校】赤崎小学校、綾里小学校、越喜来小学校、吉浜小学校 【教育活動支援バス対象校】市内全小学校11校						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
利用児童数		人	168	167	140	130	118
利用園児数		人	25	17	12	9	11
教育活動支援バス運行数		回	44	44	44	44	44
【考 察】							
遠距離通学児童の安全な通学手段の確保が図られた。 また、通学支援バスの空き時間において、校外学習における教育活動支援バスとして運行することで、スクールバスの有効活用が図られた。 少子化が進行し、乗車人数が減少傾向にあることから、引き続き運行ルートや使用バス規格の適正化に努めるとともに、安全な通学手段の確保を図る。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	10－①	(決算書 252ページ)		
2項	小学校費	474,984,789円	2目	教育振興費	99,037,684円		
事業名	教育用コンピュータ整備事業（小学校）（継続）						
事業費	52,333,500円						
対 象	市内小学校の児童、教職員						
意 図	コンピュータやインターネットを授業等で使える。						
概 要 ・ 実 績	I C Tを活用した学校教育を推進するため、必要となる I C T機器等の整備及び保守管理を行う。 【令和7年度事業】 教育用コンピュータシステム、電子黒板等賃借 42,468,540円 校務支援システム運用保守業務 4,138,200円 学習用タブレット端末及び学習系ネットワーク機器保守業務 4,065,600円						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
児童数		人	1,409	1,375	1,344	1,292	1,238
教育用コンピュータリース台数		台	619	400	238	207	207
教育用コンピュータ・システム賃借料		千円	64,564	43,889	27,447	25,917	34,400
タブレット端末等保守管理料		千円	4,562	4,066	4,066	4,066	4,066
【考 察】							
G I G Aスクール構想に基づき、タブレット端末や電子黒板等を配置するなど、学校の I C T環境を整備したことにより、児童の学びの個別最適化が図られた。 また、全教職員等を対象とした岩手県内統一の校務支援システムの導入により、業務の効率化を図った。 引き続き、学校教育における I C T環境の整備を推進するとともに、その効率的な運用を図る。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	10-④	(決算書 252ページ)		
2項	小学校費	474,984,789円	2目	教育振興費	99,037,684円		
事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業（継続）						
事業費	30,183,222円（県10/10）						
対 象	生活保護を受けている世帯又はこれに準ずる世帯の児童の保護者						
意 図	経済的な負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	経済的な理由により就学が困難と認められる児童や、東日本大震災により被災した児童の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費、オンライン学習通信費等を援助する。 被災した児童の保護者への就学援助については、全額県補助金が交付されている。 【援助対象】 要保護 8人 準要保護 285人（うち被災 48人） 【入学前援助対象】 準要保護 32人（うち被災 3人） 計 325人						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
就学援助認定者数		人	351	337	328	318	293
就学援助認定者数（入学前）		人	38	46	49	29	32
1人当たりの平均就学援助費		円	79,733	81,734	88,163	91,408	92,872
【考 察】							
学校や関係機関と連携を密にし、経済的な理由により就学が困難な世帯に対して、必要な費用を援助した。 引き続き、支援を必要とする対象者の把握に努めながら、保護者の負担軽減を図る。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	10－④	(決算書 254ページ)		
3項	中学校費	312,780,361円	1目	学校管理費	249,458,788円		
事業名	学校施設整備事業（中学校）（継続）						
事業費	8,613,847円						
対 象	市内中学校施設・設備、生徒・教職員						
意 図	学校施設・設備が安全で快適に利用できる。						
概 要 ・ 実 績	中学校の校舎、屋内運動場等の施設・設備等の不具合を適切に修繕し、教育環境の改善を図る。 【令和7年度主な事業】 第一中学校 テニスコート砂充填業務 383,900円 大船渡中学校 スクールバス乗降口照明増設業務 484,000円 大船渡中学校 プールろ過装置交換 557,700円						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
修繕・補修委託件数		件	47	47	33	21	31
修繕・補修委託金額		千円	7,483	7,881	5,554	3,025	4,423
工事件数		件	1	—	—	1	—
工事金額（設計・工事監理費含む）		千円	47,696	—	—	24,473	—
【考 察】							
学校運営に必要な修繕等を計画的に実施するとともに、突発的な不具合にも迅速に対応し、教育環境の改善が図られた。 引き続き、施設・設備等の適正な維持管理に努め、安全で快適な教育環境を提供する。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	10－④	(決算書 254ページ)		
3項	中学校費	312,780,361円	1目	学校管理費	249,458,788円		
事業名	通学支援等スクールバス運行事業（中学校）（継続）						
事業費	94,141,310円						
対 象	第一中学校、大船渡中学校及び東朋中学校の遠距離通学生徒						
意 図	遠距離通学生徒の安全な通学手段が確保される。						
概 要 ・ 実 績	遠距離通学生徒の通学を支援するため、通学支援バスを運行する。 また、市内中学校の職場訪問等の校外学習において、生徒の移動手段を確保するため、教育活動支援バスを運行する。 【通学支援バス対象校】第一中学校、大船渡中学校、東朋中学校 【教育活動支援バス対象校】市内全中学校3校						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
利用生徒数		人	163	156	166	156	230
教育活動支援バス運行数		回	14	14	13	13	12
【 考 察 】							
遠距離通学生徒の安全な通学手段の確保が図られた。 また、通学支援バスの空き時間において、校外学習における教育活動支援バスとして運行することで、スクールバスの有効活用が図られた。 令和7年度は、大船渡中学校と末崎中学校の学校統合に伴う通学支援策としてスクールバス運行を開始したため、利用生徒数が増加した。 引き続き、運行ルートや使用バス規格の適正化に努めるとともに、安全な通学手段の確保を図る。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	10－④	(決算書 254ページ)		
3項	中学校費	312,780,361円	1目	学校管理費	249,458,788円		
事業名	大船渡中学校統合改修事業（新規）						
事業費	72,138,000円（起債100%）						
対 象	大船渡中学校の生徒及び教職員						
意 図	安全で快適な教育環境を確保する。						
概 要 ・ 実 績	令和7年4月に学校統合した大船渡中学校の校舎屋内運動場を改修する。 令和7年度は工事発注に向け、改修工事の実施設計を行った。 大船渡中学校統合改修工事実施設計委託料72,138,000円						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
統合改修工事設計業務進捗率		%	—	—	—	—	100
大船渡中学校生徒数		人	—	—	—	—	185
【考 察】							
令和7年度は、設計業務が完了し、計画どおりに事業を進めることができた。 引き続き、施設の老朽化や社会の変化に対応した適切な教育環境を整備するため、計画期間内の完成に向けて事業を進めていく。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	10－①	(決算書 256ページ)		
3項	中学校費	312,780,361円	2目	教育振興費	63,321,573円		
事業名	実用英語技能検定料助成事業（継続）						
事業費	2,239,400円						
対 象	市内中学校の生徒						
意 図	英語検定に挑戦し、英語力を向上させる。						
概 要 ・ 実 績	中学生1人につき年1回、英語検定の検定料を全額助成する。 【検定料助成における合格者数】 〈令和7年度〉5級(140人) 4級(72人) 3級(46人) 準2級(10人) 2級(0人) 〈令和6年度〉5級(132人) 4級(91人) 3級(61人) 準2級(19人) 2級(0人) 〈令和5年度〉5級(163人) 4級(126人) 3級(53人) 準2級(8人) 2級(0人) 〈令和4年度〉5級(156人) 4級(105人) 3級(63人) 準2級(6人) 2級(1人) 〈令和3年度〉5級(163人) 4級(115人) 3級(72人) 準2級(10人) 2級(0人)						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
全生徒数		人	745	719	722	705	694
英語検定助成人数		人	712	683	656	631	671
助成率		%	95.5	95.3	90.9	89.5	96.7
5級合格率		%	70.5	61.9	66.8	60.8	49.0
4級合格率		%	42.7	42.8	52.7	38.9	33.6
3級合格率		%	41.3	43.4	40.5	41.2	28.6
準2級合格率		%	23.8	16.6	21.1	67.9	83.3
2級合格率		%	—	20.0	0.0	0.0	0.0
【考 察】							
事業実施により、生徒の英語力向上が確実に図られ、高校受験の一助にもなっている。 引き続き、事業を継続し、意欲的に学習に取り組む生徒の育成と英語力の向上に努める。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	10－①	(決算書 256ページ)		
3項	中学校費	312,780,361円	2目	教育振興費	63,321,573円		
事業名	教育用コンピュータ整備事業（中学校）（継続）						
事業費	20,481,231円						
対 象	市内中学校の生徒、教職員						
意 図	コンピュータやインターネットを授業等で使える。						
概 要 ・ 実 績	I C Tを活用した学校教育を推進するため、必要となる I C T機器等の整備及び保守管理を行う。 【令和7年度事業】 教育用コンピュータシステム、電子黒板等賃借 17,076,660円 校務支援システム運用保守業務 1,128,600円 学習用タブレット端末及び学習系ネットワーク機器保守業務 1,108,800円						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
生徒数		人	745	719	722	704	693
教育用コンピュータリース台数		台	316	228	147	115	91
教育用コンピュータ・システム賃借料		千円	28,495	19,045	13,914	12,453	12,626
タブレット端末等保守管理料		千円	2,594	1,479	1,479	1,479	1,109
【考 察】							
G I G Aスクール構想に基づき、タブレット端末や電子黒板等を配置するなど、学校の I C T環境を整備したことにより、生徒の学びの個別最適化が図られた。 また、全教職員等を対象とした岩手県内統一の校務支援システムの導入により、業務の効率化を図った。 引き続き、学校教育における I C T環境の整備を推進するとともに、その効率的な運用を図る。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	10－④	(決算書 256ページ)		
3項	中学校費	312,780,361円	2目	教育振興費	63,321,573円		
事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業（継続）						
事業費	24,572,984円（県10/10）						
対 象	生活保護を受けている世帯又はこれに準ずる世帯の生徒の保護者						
意 図	経済的な負担が軽減される。						
概 要・実績	経済的な理由により就学が困難と認められる生徒や、東日本大震災により被災した生徒の保護者に対して学用品費、給食費、修学旅行費、オンライン学習通信費等を援助する。 被災した生徒の保護者への就学援助については、全額県補助金が交付されている。 【援助対象】 要保護 2人 準要保護 182人（うち被災40人） 計 184人						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
就学援助認定者数		人	200	188	191	179	184
1人当たりの平均就学援助費		円	124,772	122,798	130,100	127,026	133,549
【考 察】							
学校や関係機関と連携を密にし、経済的な理由により就学が困難な世帯に対して、必要な費用を援助した。 引き続き、支援を必要とする対象者の把握に努めながら、保護者の負担軽減を図る。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	10－⑤	(決算書 258ページ)		
4項	社会教育費	290,551,553円	1目	社会教育総務費	51,879,469円		
事業名	地域学校協働本部事業（継続）						
事業費	8,064,235円（県2/3）						
対 象	学校教育を支える地域住民						
意 図	児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるよう支援する。 学校教育活動の課題が改善・解消するよう支援する。						
概 要 ・ 実 績	スクールガード配置事業及び学校支援事業の実施、学校支援活動運営委員会を開催するもの。 令和7年度はスクールガードを11校に38人配置し、登下校時の児童生徒の安全を確保した。 また、地域コーディネーターを13校に11人配置（うち2人は複数校兼務）して地域と学校の連携、協働活動を支援するとともに、地域ボランティアを14校に21人配置し、学校活動の支援を行った。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
スクールガード配置人数		人	31	36	40	39	38
地域コーディネーター配置人数		人	1	5	9	11	11
地域ボランティア配置人数		人	9	13	17	18	21
スクールガード活動時間		時間	6,835	6,512	6,464	6,039	5,848
地域コーディネーター活動時間		時間	24	83	138	183	103
地域ボランティア活動時間		時間	1,354	2,519	3,300	3,200	3,998
【考 察】							
地域住民がスクールガードや地域コーディネーター、地域ボランティアとして地域ぐるみで子どもたちの育成に関わることにより、学校・家庭・地域の連携が深まるとともに、地域コミュニティの形成・活性化にも寄与している。							
引き続き、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進し、社会全体で子どもたちを育む体制の充実と教育力の向上を図る。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	11－②	(決算書 258ページ)		
4項	社会教育費	290,551,553円	1目	社会教育総務費	51,879,469円		
事業名	地域社会教育振興事業（継続）						
事業費	15,842,750円						
対 象	地区公民館、地域公民館						
意 図	活発に自主活動を行うようになる。						
概 要 ・ 実 績	地区公民館の運営費、地域公民館の新築及び修繕等に要する費用に対して助成するもの。 令和7年度は、11地区公民館等に地域社会教育振興事業費補助金（13,000千円）を、4地域公民館に地域公民館整備事業費補助金（2,843千円）を交付した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
市内地区公民館数		館	11	11	11	11	11
補助金交付件数		館	11	11	11	11	11
補助金交付額		千円	13,309	13,309	13,309	13,000	13,000
市内地域公民館数		館	130	130	130	130	130
補助金交付件数		館	2	1	1	2	4
補助金交付額		千円	6,457	1,500	1,500	1,208	2,843
【考 察】							
地区及び地域の中心的な役割を担う公民館の環境が整備され、各地区において公民館を活用した活動が行われることにより、社会教育活動の充実とともに、地区住民のコミュニティ活動等の促進が図られている。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	13－①	(決算書 258ページ)		
4項	社会教育費	290,551,553円	2目	文化財保護費	24,269,777円		
事業名	文化財保護管理事業（継続）						
事業費	2,624,502円						
対 象	指定文化財、指定文化財所有者、市内民俗芸能団体						
意 図	保護し、管理してもらう。						
概 要 ・ 実 績	国、県、市指定の有形・無形の文化財に関し、文化財監視員による日常監視、史跡市有地の刈払い、民俗芸能団体育成補助等を実施し、調査、保護及び活動支援等を行っている。 令和7年度は、県指定天然記念物「大船渡の三面椿」の樹勢回復を図るため、樹木医による指導及び所有者が実施する樹勢回復事業への補助を行うとともに、指定文化財標柱更新等を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
滅失せず現状が維持された指定文化財数		件	87	87	88	89	89
郷土芸能協会加盟団体出演回数		回	18	22	21	20	31
【考 察】							
指定文化財の個々の現状に応じた保存手法等を検討し、適切な管理がなされるよう、所有者に必要な助言及び指導を行うとともに、関連団体と協力しながら計画的な保護や活用に取り組んでいる。民俗芸能等は、指導者の高齢化や担い手不足が課題となっていることから、団体の活動及び後継者育成に係る取組への支援のほか、記録保存も検討していく必要がある。							
引き続き、文化財の保存・継承に努めるとともに、文化財の魅力や価値を発信し、文化財保護に向けた市民意識の醸成を図る。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	13－①	(決算書 258ページ)		
4項	社会教育費	290,551,553円	2目	文化財保護費	24,269,777円		
事業名	埋蔵文化財調査事業（継続）						
事業費	10,624,503円（国1/2、県1/4）						
対 象	埋蔵文化財						
意 図	適切に保存・活用する。						
概 要 ・ 実 績	個人住宅の建設等に係る開発行為等に対し、埋蔵文化財の保護及び適切な保存を図るため、保護指導や調査を実施する。 令和7年度は、長谷堂貝塚群及び鳥沢北遺跡の発掘調査、出土資料の整理作業、試掘調査1件並びに開発工事の立会23件を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
発掘調査による出土遺物量		箱	125	1	1	218	132
発掘調査報告書を刊行した遺跡数		遺跡	0	2	2	0	0
【考 察】							
埋蔵文化財保護意識の向上を図るため、遺跡の所在と開発行為に伴う調査の必要性の周知に努めるとともに、必要に応じて発掘調査を実施し、適切に記録保存している。 発掘調査により増加する出土遺物は、発掘調査報告書の刊行及び展示やイベントでの活用に向けて、計画的に整理作業を行い、適切な保管に努める。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	11-②	(決算書 260ページ)		
4項	社会教育費	290,551,553円	3目	公民館費	100,938,099円		
事業名	各種学級・講座等運営事業（継続）						
事業費	662,893円（県2/3（家庭教育学級開催事業、青少年体験学習事業））						
対 象	市民						
意 図	自ら学習し、生き方や日々の暮らしに役立ててもらう。						
概 要 ・ 実 績	市民の様々な学習ニーズに応えるため、地区公民館、教育機関等と連携を図りながら、時代・情勢・環境の変化に伴う課題や専門的な学習に取り組む機会を提供した。 ・地区連携講座開催事業 182,169円（講座実施回数：53回、延べ参加者数：1,089人） ・市民講座開催事業 36,204円（講座実施回数：6回、延べ参加者数：542人） ・家庭教育学級開催事業 157,985円（講座実施回数：6回、延べ参加者数：286人） ・青少年体験学習事業 286,535円（講座実施回数：2回、延べ参加者数：46人）						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
講座実施回数		回	80	101	116	106	67
延べ参加者数		人	2,018	2,467	3,233	3,254	1,963
満足度の高評価比率		%	92.0	94.8	96.3	94.5	97.3
【考 察】							
令和7年度は、（仮称）地区センターへの移行を見据えた事業の整理及び講座内容・実施方法の見直し、類似事業への統合等を行ったことから、講座実施回数及び延べ参加者数は前年度を下回った。また、対象者数の減少等も参加者数に影響したものと考えられる。 一方で、満足度の高評価比率は97.3%と高い水準を維持しており、参加者から高い評価を得ている。引き続き市民ニーズの把握に努めながら、効果的な学習機会の提供を図る。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	11-①	(決算書 262ページ)		
4項	社会教育費	290,551,553円	4目	図書館費	54,772,154円		
事業名	図書館運営事業（継続）						
事業費	54,772,154円						
対 象	市民						
意 図	多くの人に安全で快適な図書館として利用していただく。						
概 要 ・ 実 績	令和4年度から、図書館サービスの充実を図るとともに、関連業務の効率化を進めるため、指定管理者制度を導入している。 【令和7年度の主な事業】 ・移動図書館車の運行（運行日数130日） ・小学校の校外学習の受け入れ（10校205人） ・企画図書展（26回）や各種おはなし会・講座等（698人参加）の開催						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
図書館利用登録者		人	17,799	18,185	18,597	19,066	19,467
図書館資料貸出点数		点	127,727	133,430	94,148	116,750	114,350
図書館資料貸出者数		人	22,910	23,676	16,892	22,091	19,911
各種サービス利用回数		回	3,019	4,441	3,322	4,881	4,513
【考 察】							
指定管理者と連携し、大船渡市立図書館のサービスの向上や関連事業の実施により、施設の適正な維持管理や読書推進に努めている。 図書の貸出点数及び貸出者数については、令和5年度は空調設備更新工事に伴う休館、令和7年度は大船渡市大規模林野火災の影響により一時的に減少した。 一方で、工夫を凝らした企画図書展や講演・教室の開催、市民文化会館自主事業と連携した事業を展開したことにより、図書の貸出し以外の利用者も増えてきていることから、引き続きより良い運営及びサービス提供に努める。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	13-①	(決算書 264ページ)		
4項	社会教育費	290,551,553円	5目	博物館費	58,692,054円		
事業名	博物館展示事業（継続）						
事業費	2,838,898円（国1/2、県2/3、寄附金）						
対 象	博物館利用者（市民、碁石海岸を訪れる観光客）						
意 図	気仙地域の自然と文化について学ぶことができる。						
概 要 ・ 実 績	市民や碁石海岸を訪れる観光客に対して、博物館資料を公開活用するための事業。主な業務は、展示資料及び展示設備の維持管理、企画展・特別陳列の実施等。						
	令和7年度は、当館発足70周年記念企画展「発見！ふるさとの“むかし”」や、三陸・大船渡つばきまつりの開催に合わせて展示事業「花ひらく椿の世界」を開催し、それぞれ展示解説会を実施した。 また、常設展示「荒れ狂う海 津波コーナー（西側）」の津波浸水区域図について、従来の「三陸津波・チリ地震津波」に「東日本大震災津波」を加えるとともに、三陸町との合併後の市全域を対象とした内容に更新した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
博物館入館者数		人	4,635	6,298	7,052	6,520	6,924
考古(史跡など)企画展等回数		回	2	1	1	1	1
地質(岩石など)企画展等回数		回	0	1	1	2	1
歴史等(津波など)企画展等回数		回	1	1	1	1	1
【考 察】							
令和7年度は、当館発足70周年という記念の年であったこと、つばきまつり期間中には全国椿サミット大船渡大会が開催されたことから、これらに合わせたタイムリーな企画展を行った。また、展示解説会の回数を増やし、地域の自然・文化に対する市民等の理解促進を図った。 入館者数については、令和6年度は林野火災の影響により減少したが、令和7年度は全国椿サミット大船渡大会に合わせた企画展の開催などにより、増加した。 引き続きニーズの把握に努めながら、より質の高い展示事業の充実を図る。							

10款	教育費	1,728,658,617円	施策体系	10-③	(決算書 266ページ)		
5項	保健体育費	365,572,515円	2目	共同調理場費	363,046,415円		
事業名	学校給食事業（継続）						
事業費	363,046,415円（ふるさと納税基金、学校給食費徴収金）						
対 象	市内小中学校の児童生徒、学校給食施設						
意 図	安全でおいしく、栄養バランスの良い学校給食が提供される。併せて、食育への取組を通して児童生徒の食に対する正しい理解と適切な判断力を養う。						
概 要 ・ 実 績	令和6年度末をもって末崎学校給食共同調理場を廃止し、北部学校給食センターほか2箇所の学校給食共同調理場（大船渡、大船渡北）が稼働している。民間活力の積極的な活用を図るため、全学校給食共同調理場において調理業務を委託している。 また、各調理場から所管校までの給食配送業務についても、全8ルート（大船渡地区、大船渡北地区、末崎地区、綾里地区、猪川・立根地区、赤崎地区、立根・日頃市地区、越喜来・吉浜地区）を委託している。 なお、給食施設の老朽化に伴い調理設備や機器の不具合が生じており、その都度適切な対応に努めている。令和7年度は、北部学校給食センターの食器洗浄機や上げ下げ窓バランサーなど計15箇所の修繕を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
学校給食実施回数		回	182	182	180	180	180
修繕件数		件	38	33	32	21	15
食に関する指導（食育）実施延べ回数		回	81	92	90	83	76
市内小中学校の調理場数		箇所	4	4	4	4	3
対象となる児童生徒数		人	2,142	2,097	2,054	2,003	1,931
食に関する指導（食育）実施校数 ／市内小中学校数		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【考 察】						国の学校給食衛生管理基準等に基づき安全と衛生面に細心の注意を払いながら、栄養素の充足に十分配慮した給食を提供している。また、各学校において、学級担任教師と連携しながら食に関する指導を行っており、児童生徒の年齢に応じたテーマを取り上げ、写真やグラフを用いるなど工夫を重ねて取り組んでいる。児童生徒数の減少が進む中、学校統合の動向を見据えながら、調理施設の集約化も視野に入れ、事業運営の一層の効率化を進める。	

第 1 1 款 公債費 《2, 174, 888, 478円》

11款	公債費	2, 174, 888, 478円	施策体系	23－②	(決算書 268ページ)		
1項	公債費	2, 174, 888, 478円	1・2目	元金・利子	2, 174, 822, 568円		
事業名	地方債元金・利子償還（継続）						
事業費	2, 174, 822, 568円						
対 象	地方債						
意 図	当年度の財源調整や世代間負担の平準化が図られる。						
概 要 ・ 実 績	大規模な公共事業や災害復旧等の突発的に発生する事業等を行う際に、財政負担を平準化できる地方債を発行し、元金・利子を償還する。 令和7年度は、新たに43件の借入を行い、元金：2, 054, 399, 614円、利子：120, 422, 954円を償還した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
借入件数		件	43	42	36	40	43
借入額 ①		千円	1, 959, 900	2, 600, 500	1, 552, 700	981, 100	1, 371, 600
元金償還額 ②		千円	1, 933, 579※1	2, 085, 504※1	2, 086, 094※1	2, 043, 197※1	2, 072, 033※1
利子償還額		千円	95, 625	86, 944	90, 801	104, 255	120, 423
起債残額 ③（前年度③+①-②）		千円	23, 484, 549※2	24, 013, 315※3	23, 478, 221※4	22, 416, 124	21, 715, 691
※1 3款4項1目の災害援護資金貸付金償還額を含む元金償還額							
※2 災害援護資金貸付金の償還免除額7, 200千円を差し引いた起債残額							
※3 陸前高田市及び大船渡市営林組合解散に伴う債務承継16, 621千円を加え、災害援護資金貸付金の償還免除額2, 851千円を差し引いた起債残額							
※4 災害援護資金貸付金の償還免除額1, 700千円を差し引いた起債残額							
【考 察】							
元金償還額を意識しつつ借入れを行うよう努めているため、起債残高は一定程度の水準で推移しており、将来負担の平準化が図られている。今後は、少子高齢化の急速な進展に伴い、市の財政運営は一層厳しくなることが見込まれるほか、金利上昇局面においては地方債の利子負担の増加も懸念されることから、有利な財源を積極的に活用しつつ、事業の必要性や財政負担を十分に勘案し、過度な将来負担を招くことのないよう地方債の新規発行を慎重に行う。							

第 1 2 款 諸支出金 《0円》

第 1 3 款 予備費 《0円》

第 1 4 款 災害復旧費 《247,304,750円》

14款	災害復旧費	247,304,750円	施策体系	—	(決算書 270ページ)		
1項	農林水産施設災害復旧費	247,304,750円	1目	水産施設災害復旧費	180,433,550円		
事業名	水産施設災害復旧費（継続）						
事業費	180,433,550円（国2/3、補助債100%、単独債100%）[現年・繰越明許]						
対 象	漁港施設						
意 図	災害発生前の状態に復旧し、安全に利用できる。						
概 要・実績	令和6年2月に発生した冬季風浪と同年8月に発生した台風第5号による風浪により被災した市営漁港（千歳、扇洞、吉浜、増館、鬼沢、野野前、蛸ノ浦及び泊里）の漁港施設16箇所のうち災害復旧工事として9箇所が令和6年度から繰越しとなり、令和7年度に実施したもの。 令和7年度は、千歳漁港のB船揚場の2箇所及び東防波堤、扇洞漁港の東防波堤及びC船揚場、吉浜漁港の東防波堤及び導流堤、増館漁港の北防波堤及びB船揚場の計9箇所について、災害復旧工事を行った。 また、令和7年大船渡市大規模林野火災に伴い、小路漁港、合足漁港、蛸ノ浦漁港及び基石漁港の流木等処理並びに長崎漁港の外灯修繕の計5箇所について、委託業務を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
計画延べ箇所数		箇所	—	—	—	16	21
復旧延べ箇所数		箇所	—	—	—	7	21
復旧率（箇所数ベース）		%	—	—	—	43.8	100
【考 察】							
被災した漁港施設の災害復旧工事が完了し、施設の機能回復が図られ、安全かつ円滑な利用が可能となった。 また、林野火災に伴う流木処理及び漁港外灯修繕を実施し、漁港利用者の安全確保と利用環境の改善が図られた。							

14款	災害復旧費	247,304,750円	施策体系	—	(決算書 272ページ)		
1項	農林水産施設災害復旧費	247,304,750円	2目	森林災害復旧費	66,871,200円		
事業名	森林災害復旧費（新規）						
事業費	66,871,200円（国2/3、補助債100%）						
対 象	被災した人工林						
意 図	災害発生前の状態に復旧し、森林の公益的機能の回復を図る。						
概 要・実績	令和7年大船渡市大規模林野火災により被災した森林の再生に向け、国の森林災害復旧事業を活用し、被災した人工林において、被害木等の伐採・搬出や跡地造林、作業路の開設等を実施する。 令和7年度は、三陸町綾里字熊之入地内の市有林において、被害木等の整理作業を19.37ha実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
計画箇所（団地）数		箇所	—	—	—	—	47
実施箇所（団地）数		箇所	—	—	—	—	1
実施率（箇所数ベース）		%	—	—	—	—	2
【考 察】							
森林災害復旧事業の事業期間が令和10年度までとなっている中、令和8年度以降は、私有林における事業も本格化し、広大な被災森林の復旧を進めて行くことから、境界確認の効率化や労働力の確保などの課題解決を図りながら、計画的かつ着実に事業を推進していく。							

(2) 魚市場事業特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和6年度		令和7年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 使用料及び手数料	22,716,465	8.8	17,386,898	6.9	△ 5,329,567	△ 23.5
2 財産収入	13,550	0.0	76,353	0.0	62,803	463.5
3 繰入金	231,917,545	90.2	236,851,983	93.1	4,934,438	2.1
4 市債	2,400,000	1.0	0	0.0	△ 2,400,000	皆減
合 計	257,047,560	100.0	254,315,234	100.0	△ 2,732,326	△ 1.1

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和6年度		令和7年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 魚市場費	62,499,912	24.3	59,773,539	23.5	△ 2,726,373	△ 4.4
2 公債費	194,547,648	75.7	194,541,695	76.5	△ 5,953	0.0
合 計	257,047,560	100.0	254,315,234	100.0	△ 2,732,326	△ 1.1

歳入歳出差引額	0		0		0	
---------	---	--	---	--	---	--

③ 歳入事項別説明書

第 1 款 使用料及び手数料

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1 使用料	19.3	24.1	22.3	18.5	21.0	14.3	19.1	19.4	22.7	17.4
① 水産使用料	19.3	24.1	22.3	18.5	21.0	14.3	19.1	19.4	22.7	17.4

※ 地方卸売市場大船渡市魚市場の使用料である。水揚金額に一定率を乗じた金額を施設使用料として徴収している。

第 3 款 繰入金

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1 他会計繰入金	123.2	130.0	126.4	196.6	218.9	219.0	221.9	240.0	231.9	236.9
① 一般会計繰入金	123.2	130.0	126.4	196.6	218.9	219.0	221.9	240.0	231.9	236.9
2 基金繰入金	—	—	—	—	—	17.0	10.0	—	—	—
① 魚市場基金繰入金	—	—	—	—	—	17.0	10.0	—	—	—
合 計	123.2	130.0	126.4	196.6	218.9	236.0	231.9	240.0	231.9	236.9

④ 歳出事項別説明書

第1款 魚市場費 《59,773,539円》

1款	魚市場費	59,773,539円	施策体系	1－③	(決算書 278ページ)		
1項	魚市場費	59,773,539円	1目	魚市場費	59,773,539円		
事業名	大船渡市魚市場水揚増強対策事業（継続）						
事業費	3,056,301円						
対 象	地元船及び廻来船の船主						
意 図	誘致活動により大船渡市魚市場への水揚量を増やす。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市魚市場への水揚げ増強を図るため、市と大船渡水産振興会（市から補助金を交付）が協力して、廻来船（地元船籍以外の船）及び地元船（サンマ、イサダ、イカ、定置網など）の誘致活動や水揚優秀船等表彰式を実施するもの。 令和7年度は、船主等（廻来船）を訪問し、水揚げの要請を行ったほか、大船渡市魚市場へのさらなる水揚意識の高揚を図るため、積極的に水揚げをした船主等を表彰する水揚優秀船等の表彰式を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
大船渡市魚市場水揚数量		t	23,955	28,202	21,548	26,538	17,504
大船渡市魚市場水揚金額		百万円	4,265	5,578	5,640	6,705	5,049
水揚数量に占める廻来船の割合		%	19.5	17.6	23.2	23.1	25.5
水揚金額に占める廻来船の割合		%	30.9	27.7	25.8	31.8	25.1
【考 察】							
令和7年度は、サンマの水揚量が8,436 tまで回復したものの、マイワシの大幅な減少（対前年度比8,335 t 減）が響き、総水揚数量は17,504 t （同比9,034 t 減）、総水揚金額は5,049百万円（同比1,656百万円減）にとどまった。							
今後も水揚量の安定確保に向け、関係者との連携を密にした市内外の水揚漁船の積極的な誘致活動を継続していく必要がある。							

1款	魚市場費	59,773,539円	施策体系	1－③	(決算書 278ページ)		
1項	魚市場費	59,773,539円	1目	魚市場費	59,773,539円		
事業名	大船渡市魚市場維持管理事業（継続）						
事業費	53,012,089円						
対 象	大船渡市魚市場						
意 図	施設を適切に維持管理する。						
概 要 ・ 実 績	大船渡市魚市場の建物や設備などの維持管理を行うもので、主なものは上下水道料金負担金や施設修繕、施設管理業務等である。平成26年4月の魚市場完成に伴い、活性化施設等の指定管理者として大船渡魚市場㈱を指定している。 令和7年度は、指定管理業務委託のほか、情報システム端末の更新や製氷施設の不具合箇所 の修繕委託などを実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
魚市場活性化施設来場者数		千人	25	28	28	22	16
施設設備の不具合修繕件数		件	11	15	7	15	7
【考 察】							
令和7年度の活性化施設来場者数は16千人（対前年度比6千人減）で、飲食施設出店者の退去に伴い、集客効果が低下したことが減少の一因と考えられる。引き続き指定管理者と連携し、出店条件等の見直しも含め、利用促進に向けた取組を進める必要がある。 建物や設備については、完成から12年が経過し、経年劣化による不具合が生じているため、緊急度や優先度を考慮した計画的な維持修繕を進める必要がある。							

(3) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和6年度		令和7年度		増減額 B－A	増減率 (B－A)／A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 サービス収入	13,365,200	75.6	13,898,820	79.3	533,620	4.0
2 繰越金	4,309,203	24.4	3,635,201	20.7	△ 674,002	△ 15.6
合 計	17,674,403	100.0	17,534,021	100.0	△ 140,382	△ 0.8

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和6年度		令和7年度		増減額 B－A	増減率 (B－A)／A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 事業費	14,039,202	100.0	14,389,867	100.0	350,665	2.5
合 計	14,039,202	100.0	14,389,867	100.0	350,665	2.5

歳入歳出差引額	3,635,201		3,144,154		△ 491,047	
---------	-----------	--	-----------	--	-----------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 サービス収入

（単位：百万円）

区分（項・目）	決 算 額									
	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1 介護予防給付費収入	8.2	9.0	9.8	10.7	11.2	12.5	13.9	13.9	13.4	13.9
① 介護予防支援サービス 計画費収入	8.2	9.0	9.8	10.7	11.2	12.5	13.9	13.9	13.4	13.9

④ 歳出事項別説明書

第 1 款 事業費 《14,389,867 円》

1款	事業費	14,389,867円	施策体系	9－②	(決算書 284ページ)		
1項	介護予防支援事業費	14,389,867円	1目	介護予防支援事業費	14,389,867円		
事業名	介護予防支援事業（継続）						
事業費	14,389,867円						
対 象	要支援 1 又は要支援 2 の認定を受けて、介護予防サービスを利用する者						
意 図	要介護状態になることを防ぐ。						
概 要 ・ 実 績	要支援 1 又は要支援 2 の認定者の状態を調査・分析して、介護予防サービス計画を作成し、関係機関との連絡・調整を行う。 令和 7 年度は、利用申込の受付、契約締結、状態の調査・分析、介護予防サービス計画原案作成、サービス担当者会議、介護予防サービス計画交付、サービス提供、モニタリング、評価、給付管理業務、介護報酬請求を実施した。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
介護予防サービス計画作成件数		件	2,773	3,079	3,093	2,964	3,073
要支援 1・2 の認定者数		人	714	687	691	704	777
介護予防サービス計画作成・サービス提供率 (認定者の計画を 1 回以上作成した割合)		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
【考 察】							
要支援 1 又は要支援 2 の高齢者に対し、心身の機能が低下しないよう、利用者個々の状態に応じた適切なケアマネジメントによる支援に努めている。 後期高齢者が増加することから、各種支援を継続して、要支援者の重度化の防止を図っていく。							

(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和6年度		令和7年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 保険料	754,165,630	17.4	753,916,650	17.6	△ 248,980	0.0
2 使用料及び手数料	66,700	0.0	54,400	0.0	△ 12,300	△ 18.4
3 国庫支出金	1,110,521,417	25.6	1,093,588,342	25.6	△ 16,933,075	△ 1.5
4 支払基金交付金	1,093,765,000	25.2	1,079,430,000	25.2	△ 14,335,000	△ 1.3
5 県支出金	624,954,470	14.4	614,409,382	14.3	△ 10,545,088	△ 1.7
6 財産収入	718,620	0.0	3,563,635	0.1	2,845,015	395.9
7 繰入金	672,834,160	15.5	659,435,551	15.4	△ 13,398,609	△ 2.0
8 繰越金	71,369,280	1.7	77,126,409	1.8	5,757,129	8.1
9 諸収入	7,440,705	0.2	199,658	0.0	△ 7,241,047	△ 97.3
合 計	4,335,835,982	100.0	4,281,724,027	100.0	△ 54,111,955	△ 1.2

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和6年度		令和7年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	117,118,097	2.8	112,994,953	2.7	△ 4,123,144	△ 3.5
2 保険給付費	3,925,452,769	92.2	3,887,357,408	91.4	△ 38,095,361	△ 1.0
3 基金積立金	718,620	0.0	3,563,635	0.1	2,845,015	395.9
4 地域支援事業費	186,533,142	4.4	188,331,330	4.4	1,798,188	1.0
5 諸支出金	28,886,945	0.6	60,854,331	1.4	31,967,386	110.7
合 計	4,258,709,573	100.0	4,253,101,657	100.0	△ 5,607,916	△ 0.1

歳入歳出差引額	77,126,409		28,622,370		△ 48,504,039	
---------	------------	--	------------	--	--------------	--

③ 歳入事項別説明書

第 1 款 保険料

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1 介護保険料	780.2	788.5	862.3	838.0	815.3	782.5	770.1	762.5	754.2	753.9
① 第1号被保険者 保険料	780.2	788.5	862.3	838.0	815.3	782.5	770.1	762.5	754.2	753.9

1 第 1 号被保険者の保険料

(単位：円)

区分	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階	第 4 段階	第 5 段階	第 6 段階	第 7 段階	第 8 段階	第 9 段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階
金額	28,320	42,720	42,960	56,040	62,280	74,760	81,000	93,480	105,840	118,320	130,800	143,280	149,520

2 第 1 号被保険者の保険料の収納状況

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率 B/A
特別徴収分	698,885,670	699,861,750	0	0	976,080	100.1
普通徴収分	55,146,110	53,082,550	0	2,099,800	36,240	96.3
滞納繰越分	4,860,442	972,350	1,404,452	2,483,640	0	20.0
計	758,892,222	753,916,650	1,404,452	4,583,440	1,012,320	99.3

第 4 款 支払基金交付金

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1 支払基金交付金	1,064.9	1,081.3	1,079.4	1,077.2	1,069.6	1,071.3	1,053.2	1,050.9	1,093.8	1,079.4
① 介護給付費交付金	1,039.9	1,057.7	1,054.1	1,050.2	1,043.5	1,043.0	1,025.6	1,022.2	1,064.7	1,047.8
② 地域支援事業支援 交付金	25.0	23.6	25.3	27.0	26.1	28.3	27.6	28.7	29.1	31.6

第 7 款 繰入金

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1 一般会計繰入金	574.8	617.3	624.1	639.5	662.2	663.5	642.8	647.1	672.9	659.4
① 介護給付費繰入金	459.5	476.2	485.4	488.1	485.1	483.6	464.0	476.1	490.5	485.9
② 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11.3	11.0	11.4	12.2	12.3	12.9	12.4	13.0	13.5	13.6
③ 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	12.8	13.4	14.1	15.4	15.1	15.6	15.6	15.9	15.2	15.2
④ その他繰入金	85.3	110.9	107.1	96.1	99.8	102.9	102.1	98.1	115.0	112.0
⑤ 低所得者保険料軽減繰入金	5.9	5.8	6.1	27.7	49.9	48.5	48.7	44.0	38.7	32.7
2 基金繰入金	0.0	142.0	34.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
① 介護給付費準備基金繰入金	0.0	142.0	34.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	574.8	759.3	658.1	639.5	662.2	663.5	642.8	647.1	672.9	659.4

④ 歳出事項別説明書

第1款 総務費 《112,994,953 円》

1款	総務費	112,994,953円	施策体系	9-②	(決算書 298ページ)		
3項	介護認定審査会費	46,150,919円	1目	介護認定審査会費	18,086,000円		
事業名	介護認定審査会事業（継続）						
事業費	18,086,000円						
対 象	要介護認定又は要支援認定の申請者						
意 図	要介護度が適正に審査、判定される。						
概 要 ・ 実 績	気仙広域連合で行う介護認定審査会では、気仙管内の認定審査を行うもので、医師、歯科医師、保健師などで構成され、運営事業費は、2市1町の負担金を財源としている。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
要介護認定審査会業務負担金		千円	18,814	18,893	15,890	23,549	18,086
審査判定数		件	1,925	1,820	1,833	1,824	2,055
【考 察】							
気仙広域連合が要介護認定審査業務を実施することにより、審査会等に係る事務負担が軽減され、また、公平な認定審査の実施が図られる。							

第2款 保険給付費 《3,887,357,408 円》

2款	保険給付費	3,887,357,408円	施策体系	9－②	(決算書 298ページ)		
1項	介護サービス等諸費	3,555,766,728円	1・3・5・7・8・9目	居宅介護サービス給付費ほか	3,555,766,728円		
事業名	介護サービス事業（継続）						
事業費	3,555,766,728円（国20%、県12.5%）						
対 象	指定居宅介護サービス又は指定施設介護サービスの利用者						
意 図	安心して生活することができる。						
概 要 ・ 実 績	要介護認定者が介護サービス（訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設サービス等）を利用した場合に、岩手県国民健康保険団体連合会に対して介護サービス給付費（9割、8割又は7割）を支出する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	居宅介護サービス給付費	千円	1,102,060	1,024,405	1,034,752	1,024,259	959,210
	地域密着型介護サービス給付費	千円	806,095	807,706	819,568	877,996	913,349
	施設介護サービス給付費	千円	1,450,662	1,398,456	1,455,209	1,526,472	1,519,899
	居宅介護福祉用具購入費	千円	3,320	2,885	3,162	3,848	3,250
	居宅介護住宅改修費	千円	5,653	4,617	3,627	6,235	4,561
	居宅介護サービス計画給付費	千円	167,153	160,349	157,753	156,012	155,498
	介護サービス延べ利用者数	人	45,668	43,923	43,726	43,806	43,316
【考 察】							
介護サービス給付費の総額は、令和6年度比で39,055千円減少した。特に、居宅介護サービス給付費は、65,049千円減少しており、これは、在宅介護サービスの利用者ニーズの減少のほか、令和6年度の訪問介護報酬の引き下げ等が影響しているものと推測される。							

2款	保険給付費	3,887,357,408円	施策体系	9－②	(決算書 302ページ)		
2項	介護予防サービス等諸費	108,192,090円	1・3・5・6・7目	居宅介護予防サービス給付費ほか	108,192,090円		
事業名	介護予防サービス事業（継続）						
事業費	108,192,090円（国20%、県12.5%）						
対 象	指定居宅介護予防サービスや指定施設介護予防サービスの利用者						
意 図	安心して生活を送ることができる。						
概 要・実績	介護を予防するために要支援者が介護予防サービス（訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設サービス等）を利用した場合に、岩手県国民健康保険団体連合会に介護予防サービス給付費（9割、8割又は7割分）を支出する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	居宅介護予防サービス給付費	千円	55,471	61,384	61,943	56,485	58,854
	地域密着型介護予防サービス給付費	千円	15,022	13,790	28,860	29,917	32,491
	介護予防福祉用具購入費	千円	1,114	903	1,374	1,045	1,037
	介護予防住宅改修費	千円	2,971	3,049	3,614	2,709	2,054
	介護予防サービス計画給付費	千円	12,359	13,934	13,846	13,447	13,756
	介護予防サービス延べ利用者数	人	6,462	7,260	7,385	7,181	7,184
【考 察】							
要介護状態や要支援状態になることを予防する事業に要する介護予防サービス給付費の総額は、令和6年度比で4,589千円増加した。							
介護予防サービス給付費の増加は、介護予防事業の効果の表れでもあり、中長期的には介護給付費の抑制につながる。							

第3款 基金積立金 《3,563,635円》

3款	基金積立金	3,563,635円	施策体系	9－②	(決算書 306ページ)		
1項	基金積立金	3,563,635円	1目	介護給付費準備基金積立金	3,563,635円		
事業名							
事業費	3,563,635円						
対 象							
意 図	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図る。						
概 要 ・ 実 績	介護保険事業特別会計において生じた剰余金等を積み立て、介護保険料上昇の抑制や財源不足の際に、基金を取り崩して財源充当する。						
【関係指標】							
	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	積立額	千円	57,292	209	25,166	719	3,564
	取崩し額	千円	0	0	0	0	0
	年度末残高	千円	856,748	856,957	882,123	882,842	886,405
【考 察】							
基金残高は、令和7年度末では886,405千円となっており、5年間で29,657千円増加している。 3年ごとに行われる介護保険事業計画の策定において、基金の取り崩しによる介護保険料の見直し（引下げ）を検討する。							

第4款 地域支援事業 《188,331,330円》

4款	地域支援事業	188,331,330円	施策体系	9-②	(決算書 308ページ)
2項	一般介護予防事業費	4,010,562円	1目	一般介護予防事業費	4,010,562円
事業名	一般介護予防事業（継続）				
事業費	4,010,562円 (国25%、県12.5%)				
対 象	高齢者				
意 図	介護予防に取り組み、自立した生活を送る。				
概 要・実績	市が開催する介護予防教室や体力づくり講座、住民主体のサロン活動等への支援を通じて、心身の機能を維持し、高齢者の自立した生活を維持する。 住民主体のサロンについては、活動内容の把握と財政支援及び活動支援に努めている。				

【関係指標】

指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
介護予防教室等開催数	回	95	102	139	105	115
介護予防教室等参加者数	人	703	1,024	1,098	884	984
介護予防ボランティア養成延人数	人	130	134	137	139	139
自主活動に取り組む団体数	団体	65	88	85	88	90

【考 察】

高齢者が介護予防教室や身近なサロン等に参加することで、閉じこもり防止、相互の見守り、介護予防に効果があることから、取組を推進する。
住民主体のサロン活動への運営に係る財政支援と活動支援を継続し、活動の充実を図る。

4款	地域支援事業	188,331,330円	施策体系	9-②	(決算書 312ページ)
3項	包括的支援事業・任意事業費	79,248,459円	7目	生活支援体制整備事業費	6,073,666円
事業名	生活支援体制整備事業（継続）				
事業費	6,073,666円 (国38.5%、県19.25%)				
対 象	各地域助け合い協議会				
意 図	地域における助け合い活動を進める。				
概 要・実績	市では、市全域での助け合い活動を協議する「大船渡市地域助け合い協議会」を設置し、また、市内の10地区では住民主体の「地区版の地域助け合い協議会」が設立されている。 現在、地区版の地域助け合い協議会では、地域の実情に応じた助け合い活動等が実施されている。				

【関係指標】

指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
大船渡市地域助け合い協議会	回	1	1	1	1	1
生活支援コーディネーター研修等受講者数	人	5	17	19	16	14
市民意識調査「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合	%	44.3	41.5	46.5	42.1	49.0
市民意識調査「生きがいを持って生活している」と答えた市民の割合	%	65.0	63.2	64.8	66.4	63.8

【考 察】

地区版の地域助け合い協議会が行う、ごみ出し、買い物等の生活支援や介護予防に資するサロン活動を推進するため、活動に対する財政支援を継続する。
市では、当該協議会の相談に応じ、新たな助け合い活動の創出や、既存の活動の拡充を支援する。

(5) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和6年度		令和7年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	412,625,220	72.2	431,357,400	72.9	18,732,180	4.5
2 使用料及び手数料	55,400	0.0	62,300	0.0	6,900	12.5
3 繰入金	152,537,145	26.7	151,833,109	25.7	△ 704,036	△ 0.5
4 諸収入	1,711,800	0.3	1,057,500	0.2	△ 654,300	△ 38.2
5 繰越金	4,243,882	0.8	4,253,949	0.7	10,067	0.2
6 国庫支出金	0	0.0	2,768,000	0.5	2,768,000	皆増
合 計	571,173,447	100.0	591,332,258	100.0	20,158,811	3.5

② 歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 (款)	令和6年度		令和7年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	12,418,110	2.2	13,869,134	2.4	1,451,024	11.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	553,576,188	97.6	572,167,800	97.5	18,591,612	3.4
3 諸支出金	925,200	0.2	724,100	0.1	△ 201,100	△ 21.7
合 計	566,919,498	100.0	586,761,034	100.0	19,841,536	3.5

歳入歳出差引額	4,253,949		4,571,224		317,275	
---------	-----------	--	-----------	--	---------	--

③ 歳入事項別説明書

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：百万円)

区分(項・目)	決 算 額									
	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1 後期高齢者医療保険料	290.5	310.5	326.1	336.9	339.9	340.7	357.3	363.6	412.6	431.4
① 特別徴収保険料	195.5	210.5	220.3	234.6	243.9	248.0	250.7	257.8	284.8	302.6
② 普通徴収保険料	95.0	100.0	105.8	102.3	96.0	92.7	106.6	105.8	127.8	128.8

第3款 繰入金

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1 一般会計繰入金	127.8	128.7	129.6	120.9	124.7	124.4	134.3	138.1	152.5	151.8
① 事務費繰入金	7.1	7.9	6.0	7.2	9.7	10.9	9.4	9.9	12.3	11.0
② 保険基盤安定繰入金	120.7	120.8	120.4	113.7	115.0	113.5	124.9	128.2	140.2	140.8
③ 高齢者医療制度円滑運営事業費繰入金	—	—	3.2	—	—	—	—	—	—	—

④ 歳出事項別説明書

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 《572,167,800円》

2款	後期高齢者医療広域連合納付金	572, 167, 800円	施策体系	8－②	(決算書 328ページ)		
1項	後期高齢者医療広域連合納付金	572, 167, 800円	1目	後期高齢者医療広域連合納付金	572, 167, 800円		
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金（継続）						
事業費	572, 167, 800円（県3/4）						
対 象	岩手県後期高齢者医療広域連合						
意 図	後期高齢者医療制度の健全かつ円滑な運営が図られる。						
概 要 ・ 実 績	岩手県後期高齢者医療広域連合に負担金を支出するものであり、その内訳は、関係市町村保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料に係る延滞金負担金である。						
	単位：円						
		R3	R4	R5	R6	R7	
	関係市町村保険料負担金	340, 946, 738	356, 813, 709	364, 597, 280	413, 178, 453	431, 334, 325	
	保険基盤安定負担金	113, 456, 808	124, 935, 378	128, 239, 748	140, 174, 235	140, 793, 275	
	保険料に係る延滞金負担金	26, 700	116, 000	51, 180	223, 500	40, 200	
	合計額	454, 430, 246	481, 865, 087	492, 888, 208	553, 576, 188	572, 167, 800	
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
被保険者数		人	7, 303	7, 328	7, 456	7, 555	7, 637
療養給付額		千円	4, 582, 241	4, 823, 557	5, 113, 620	5, 198, 715	5, 385, 721
1人当たり給付額		円	627, 446	658, 236	685, 840	688, 116	705, 214
【考 察】							
「団塊の世代」の加入後も、被保険者数の緩やかな増加や医療の高度化等により、後期高齢者の療養給付額は年々増加している。							
岩手県後期高齢者医療広域連合が行う療養給付等の費用に充てるため、市が徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減相当額を負担金として支出し、後期高齢者医療制度の安定的な運営に寄与している。							

(6) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和6年度		令和7年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 国民健康保険税	672,452,815	17.7	631,403,856	16.9	△41,048,959	△ 6.1
2 使用料及び手数料	332,450	0.0	331,400	0.0	△1,050	△ 0.3
3 国庫支出金	105,000	0.0	1,218,000	0.0	1,113,000	1060.0
4 県支出金	2,629,855,248	69.2	2,650,876,512	70.8	21,021,264	0.8
5 財産収入	148,183	0.0	1,017,530	0.0	869,347	586.7
6 繰入金	401,378,879	10.6	400,385,150	10.7	△993,729	△ 0.2
7 繰越金	43,000,134	1.0	42,418,535	1.1	△581,599	△ 1.4
8 諸収入	54,726,139	1.5	19,604,002	0.5	△35,122,137	△ 64.2
合 計	3,801,998,848	100.0	3,747,254,985	100.0	△54,743,863	△ 1.4

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和6年度		令和7年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	85,110,406	2.2	95,456,501	2.6	10,346,095	12.2
2 保険給付費	2,600,487,359	69.2	2,592,290,365	69.9	△8,196,994	△ 0.3
3 国民健康保険事業費納付金	899,196,820	23.9	905,441,518	24.4	6,244,698	0.7
4 保健事業費	25,107,546	0.7	30,402,260	0.8	5,294,714	21.1
5 基金積立金	103,264,183	2.8	55,400,530	1.5	△47,863,653	△ 46.4
6 諸支出金	46,413,999	1.2	31,504,395	0.8	△14,909,604	△ 32.1
7 予備費	0	0.0	0	0.0	—	—
合 計	3,759,580,313	100.0	3,710,495,569	100.0	△49,084,744	△ 1.3

③ 歳入事項別説明書

第1款 国民健康保険税

(単位：百万円)

区分（項・目）		決 算 額									
		H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	国民健康保険税	852.9	832.1	794.8	748.0	734.5	710.6	724.9	694.6	672.5	631.4
	①一般被保険者 国民健康保険税										
	医療分	551.8	550.1	534.4	505.6	498.5	483.5	501.0	475.7	459.8	430.5
	後期高齢分	187.0	186.8	180.1	170.1	167.6	162.5	169.3	165.3	160.7	151.8
	介護分	78.0	77.7	73.1	70.0	67.6	64.5	54.5	53.6	52.0	49.1
	②退職被保険者等 国民健康保険税										
	医療分	21.4	10.3	4.3	1.3	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	後期高齢分	7.3	3.5	1.4	0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護分	7.4	3.7	1.5	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

1 国民健康保険税の税率等及び課税限度額

区 分		所得割	均等割	平等割
税率等	医療分	7.50%	30,900円	21,400円
	後期高齢分	2.60%	10,400円	7,200円
	介護分	2.00%	10,000円	5,200円
課税限度額		医療分660,000円	後期高齢分260,000円	介護分170,000円

2 国民健康保険税の収納状況

(1) 一般被保険者分

区 分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率B/A
現年度分	646,581千円	607,528千円	0千円	39,930千円	877千円	94.0% (△0.7%)
滞納繰越分	98,468千円	23,876千円	3,612千円	70,980千円	0千円	24.2% (0.6%)
計	745,049千円	631,404千円	3,612千円	110,910千円	877千円	84.7% (△1.7%)

※収納率の（ ）内は前年度比較

(2) 退職被保険者分

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率B/A
現年度分	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	— (—)
滞納繰越分	11千円	0千円	11千円	0千円	0千円	0.0% (△34.1%)
計	11千円	0千円	11千円	0千円	0千円	0.0% (△34.1%)

※収納率の（ ）内は前年度比較

第6款 繰入金

(単位：百万円)

区分（項・目）		決 算 額									
		H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1	他会計繰入金	382.7	351.4	332.8	348.1	338.0	343.5	415.7	407.6	401.4	400.4
	① 一般会計繰入金	382.7	351.4	332.8	348.1	338.0	343.5	415.7	407.6	401.4	400.4

④ 歳出事項別説明書

第1款 総務費 《95,456,501円》

1款	総務費	95,456,501円	施策体系	8－②	(決算書 340ページ)		
1項	総務管理費	70,917,867円	2目	連合会負担金	5,727,100円		
事業名	国保連等運営費負担事業（継続）						
事業費	5,727,100円						
対 象	岩手県国民健康保険団体連合会						
意 図	国民健康保険事業を健全かつ円滑に運営する。						
概 要 ・ 実 績	岩手県国民健康保険団体連合会は、保険給付事業において中核的役割を担っている。同連合会の維持・運営に係る経費について、保険者の規模等に応じた額を負担する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
連 合 会 負 担 金	被保険者割	円	5,406,300	5,354,600	5,342,600	5,320,800	5,241,100
	保険者平等割	円	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
	国保診療施設割	円	156,000	156,000	156,000	156,000	156,000
	国保診療施設保険者割	円	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
【考 察】							
県内の全市町村で負担金を支出することにより、岩手県国民健康保険団体連合会の安定的な運営に寄与している。							
今後也被保険者が安心して保険給付を受けられるよう、県内各市町村と連携を図りながら、継続して事業を実施する。							

第2款 保険給付費 《2,592,290,365円》

2款	保険給付費	2,592,290,365円	施策体系	8－②	(決算書 342ページ)		
1項	療養諸費	2,214,598,325円	1目	療養給付費	2,194,644,200円		
事業名	国保保険給付事業（療養給付費）（継続）						
事業費	2,194,644,200円（県10/10）						
対 象	国民健康保険被保険者						
意 図	医療費負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	被保険者が保険医療機関等を受診した際に要する費用のうち、保険者負担分を給付する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
療養の給付等件数		件	148,208	140,206	135,633	129,265	123,694
療養の給付等日数		日	164,703	153,634	150,167	139,174	132,379
給付額		千円	2,670,618	2,477,402	2,464,096	2,214,597	2,194,644
年間平均被保険者数		人	8,130	7,783	7,372	6,997	6,621
1人当たり給付額		円	328,489	318,309	334,251	316,507	331,467
【考 察】							
岩手県国民健康保険団体連合会を経由した医療機関からの請求に基づき、適正な内容であるか審査した上で療養給付費を支給した。 今後も医療費の適正化を図りながら事業を継続して実施する。							

2款	保険給付費	2,592,290,365円	施策体系	8－②	(決算書 342ページ)		
1項	療養諸費	2,214,598,325円	2目	療養費	12,804,501円		
事業名	国保保険給付事業（療養費）（継続）						
事業費	12,804,501円（県10/10）						
対 象	国民健康保険被保険者						
意 図	医療費負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	被保険者が資格確認書等を提示せずに受診した場合、医師の同意により、あんま・はり・きゅう・マッサージの施術を受けた場合、医師が必要と認めた治療用装具を購入した場合に、保険者負担分を給付する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
件数		件	2,697	2,642	2,607	2,552	2,379
給付額		千円	12,490	11,689	11,338	12,331	12,805
1人当たり給付額		円	1,540	1,511	1,543	1,768	1,942
【考 察】							
岩手県国民健康保険団体連合会を經由した施術所からの請求や被保険者からの申請に基づき、適正な内容であるか審査した上で療養費を支給した。							
今後も不当利得（資格喪失後の受診等による医療費）や第三者行為求償（交通事故等の第三者行為によって生じた保険給付に係る損害賠償請求）等により、医療費の適正化を図りながら事業を継続する。							

2款	保険給付費	2,592,290,365円	施策体系	8－②	(決算書 344ページ)		
2項	高額療養費	372,160,360円	1目	高額療養費	372,025,590円		
事業名	国保保険給付事業（高額療養費）（継続）						
事業費	372,025,590円（県10/10）						
対 象	国民健康保険被保険者						
意 図	自己負担額が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	被保険者が保険医療機関等で受診した際の自己負担額が、世帯の所得区分に応じた一定額を超えた場合に高額療養費を支給する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
件数		件	5,260	6,641	7,961	7,450	7,117
給付額		千円	341,034	388,453	424,118	360,466	372,026
1人当たり給付額		円	42,041	50,201	57,711	51,798	56,436
【考 察】							
高額療養費の支給申請手続きを簡素化し、一定の要件を満たす場合には次回以降の申請を不要とすることで、対象者の負担軽減を図っている。							
今後も医療費の適正化を図りながら事業を継続する。							

2款	保険給付費	2,592,290,365円	施策体系	8－②	(決算書 344ページ)		
4項	出産育児諸費	4,001,680円	1目	出産育児一時金	4,000,000円		
事業名	国保保険給付事業（出産育児一時金）（継続）						
事業費	4,000,000円						
対 象	出産した国民健康保険被保険者						
意 図	出産に係る経済的負担が軽減される。						
概 要 ・ 実 績	出産育児一時金として、1人当たり500,000円（産科医療補償制度に加入している保険医療機関等での出産の場合）を支給する。 また、医療機関等の窓口においては、出産育児一時金を超えた金額のみの支払いで済むよう、直接支払制度を実施している。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
件数		件	10	5	4	6	8
【考 察】							
出産育児一時金を支給するとともに、直接支払制度の実施により医療機関等へ直接支給することで、出産時の経済的負担の軽減を図った。 今後も医療費の適正化を図りながら、事務の適正執行に努める。							

第3款 国民健康保険事業費納付金 《905,441,518円》

3款	国民健康保険事業費納付金	905,441,518円	施策体系	8-②	(決算書 346ページ)		
1項	国民健康保険事業費納付金	905,441,518円	1目	国民健康保険事業費納付金	905,441,518円		
事業名	国保事業推進事務（継続）						
事業費	905,441,518円						
対 象	岩手県						
意 図	国民健康保険事業を健全かつ円滑に運営する。						
概 要 ・ 実 績	都道府県が財政運営の責任主体として共同保険者となり、市町村は国民健康保険事業の運営に必要な経費として、県に国民健康保険事業費納付金を納付する。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
医療分		千円	691,268	665,601	621,546	579,409	603,296
後期高齢者支援金分		千円	229,473	226,590	247,505	236,242	225,678
介護納付金分		千円	78,368	84,343	87,219	83,546	76,468
【考 察】							
国民健康保険事業費納付金は、市町村ごとの被保険者数、所得水準、医療費水準等により算定される。令和6年度までは団塊世代の後期高齢者医療制度への移行等により被保険者数が減少し、納付額も減少していたが、令和7年度は県全体の医療費必要額の増加等に伴い、納付額が増加した。 今後も医療費の動向等を注視し、引き続き医療費適正化に努めるとともに、県内における保険税水準の統一について、県と連携しながら取組を進めていく。							

第4款 保健事業費 《30,402,260円》

4款	保健事業費	30,402,260円	施策体系	8－②	(決算書 346ページ)		
2項	保健事業費	1,202,305円	1目	保健衛生普及費	1,202,305円		
事業名	国保医療費通知事業、医療費適正化レセプト点検事業、国保後発医薬品利用差額通知事業（継続）						
事業費	1,202,305円						
対 象	国民健康保険被保険者						
意 図	医療費に対する意識を向上し、医療費の適正化に努める。						
概 要 ・ 実 績	被保険者の医療費等に対する関心を高めるため、医療費総額や後発医薬品利用差額を定期的に通知するとともに、医療費の適正化を図るため、診療報酬明細書の点検を行う。						
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
医療費通知発送回数		回/年	1	1	1	1	1
医療費通知発送世帯数		世帯	4,708	4,539	5,168	4,890	4,795
後発医薬品利用差額通知発送回数		回/年	3	3	3	3	3
後発医薬品利用差額通知発送被保険者数		人	968	990	713	369	210
診療報酬明細書点検数		件	149,175	140,789	135,956	130,314	123,978
後発医薬品利用率		%	87.6	87.0	88.5	90.4	93.2
【考 察】							
医療費通知は、一覧性の向上や紛失防止等の観点から、年1回の通知としている。							
後発医薬品利用率は90%を超えて推移しており、今後も後発医薬品の普及促進により医療費の適正化を図る。							

(7) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

① 歳入決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和 6 年度		令和 7 年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 診療収入	128,760,460	58.1	132,554,801	59.6	3,794,341	2.9
2 使用料及び手数料	917,220	0.4	728,041	0.3	△189,179	△20.6
3 県支出金	—	—	1,333,000	0.6	1,333,000	皆増
4 繰入金	87,240,033	39.3	76,643,796	34.4	△10,596,237	△12.1
5 繰越金	3,509,074	1.6	4,076,893	1.8	567,819	16.2
6 諸収入	1,329,797	0.6	1,906,770	0.9	576,973	43.4
7 市債	—	—	5,300,000	2.4	5,300,000	皆増
合 計	221,756,584	100.0	222,543,301	100.0	786,717	0.4

② 歳出決算総括表

（単位：円、％）

区 分 (款)	令和 6 年度		令和 7 年度		増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
1 総務費	155,677,226	71.5	157,038,792	71.4	1,361,566	0.9
2 医業費	40,878,432	18.8	41,662,114	19.0	783,682	1.9
3 公債費	21,124,033	9.7	21,076,796	9.6	△47,237	△0.2
合 計	217,679,691	100.0	219,777,702	100.0	2,098,011	1.0

歳入歳出差引額	4,076,893		2,765,599		△1,311,294	
---------	-----------	--	-----------	--	------------	--

③ 歳入事項別説明書

第 1 款 診療収入

(単位：百万円)

区分（項・目）			決 算 額									
			H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1 入院外収入			190.0	148.3	145.0	150.9	115.7	133.5	128.7	136.7	126.5	130.3
①	国民健康保険 診療報酬収入	現年分	41.6	31.8	29.2	28.4	21.4	21.4	20.8	21.4	18.4	17.8
②	社会保険診療 報酬収入	現年分	25.1	22.5	23.2	24.3	20.0	20.3	24.2	33.1	30.9	36.1
③	後期高齢者診 療報酬収入	現年分	88.5	65.2	62.2	66.7	48.2	41.2	39.2	39.6	38.8	35.9
④	その他の診療 報酬収入	現年分	6.7	6.0	8.3	9.1	9.0	32.2	24.7	18.6	16.5	17.0
⑤	一部負担金 収入	現年医療分	28.1	22.7	22.1	22.4	17.1	18.4	19.8	24.0	21.9	23.5
2 その他の診療収入			3.6	2.3	2.1	2.1	1.7	2.1	2.5	2.5	2.3	2.3
	① 諸検査収入	健康診断料	2.7	2.3	2.1	2.1	1.7	1.9	2.3	2.3	2.1	2.1
	② 受託診療収入等		0.9	—	—	—	—	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
合 計			193.6	150.6	147.0	153.0	117.4	135.6	131.2	139.2	128.8	132.6

1 施設利用患者状況

(単位：人)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		比較	
	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	延患者数	1日平均患者数
綾里診療所	793	8.4	791	8.1	△ 2	△ 0.3
越喜来診療所	10,074	42.5	10,979	46.5	905	4.0
吉浜診療所	922	8.8	939	9.2	17	0.4
歯科診療所	4,964	22.1	5,219	22.5	255	0.4
計	16,753	81.8	17,928	86.3	1,175	4.5

2 診療報酬収入の状況

(単位：円)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		比較	
	医療費総額	患者 1 回当医療費総額	医療費総額	患者 1 回当医療費総額	医療費総額	患者 1 回当医療費総額
綾里診療所	4,827,580	6,088	4,880,830	6,170	53,250	82
越喜来診療所	67,137,160	6,664	67,334,450	6,133	197,290	△ 531
吉浜診療所	8,281,970	8,983	8,084,470	8,610	△ 197,500	△ 373
歯科診療所	31,040,470	6,253	33,932,120	6,502	2,891,650	249
計	111,287,180	6,643	114,231,870	6,372	2,944,690	△ 271

第4款 繰入金

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1 他会計繰入金	52.2	60.9	99.1	96.7	103.1	62.1	67.8	55.6	70.3	60.1
① 一般会計繰入金	52.2	60.9	99.1	96.7	103.1	62.1	67.8	55.6	70.3	60.1
2 事業勘定繰入金	10.0	13.3	8.8	9.7	14.8	17.8	16.4	18.1	16.9	16.5
① 事業勘定繰入金	10.0	13.3	8.8	9.7	14.8	17.8	16.4	18.1	16.9	16.5
合 計	62.2	74.1	107.9	106.4	117.9	79.9	84.2	73.7	87.2	76.6

第7款 市債

(単位：百万円)

区分（項・目）	決 算 額									
	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1 市債	4.4	1.4	1.3	2.2	—	10.2	—	15.2	—	5.3
① 市債	4.4	1.4	1.3	2.2	—	10.2	—	15.2	—	5.3

④ 歳出事項別説明書

第1款 総務費 《157,038,792 円》
 第2款 医業費 《41,662,114 円》
 第3款 公債費 《21,076,796 円》

1・2・3款	総務費ほか	219,777,702円	施策体系	8－②	(決算書 358ページ)		
事業名	綾里診療所（継続）						
事業費	17,215,644円						
対 象	主に綾里地区住民						
意 図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概 要 ・ 実 績	内科診療（火・木曜日9:00～12:00）を行った。						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	12,836,566円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	793,977円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	3,585,101円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
診療日数		日	99	95	100	94	98
延べ患者数		人	839	893	859	793	791
1日平均患者数		人	8.5	9.4	8.6	8.4	8.1
【考 察】							
令和5年度以降、延べ患者数は減少傾向にある。 内科を中心とした適切な一般外来診療を実施し、地域医療の充実に努めている。							

1・2・3款	総務費ほか	219,777,702円	施策体系	8－②	(決算書 358ページ)		
事業名	越喜来診療所（継続）						
事業費	122,400,080円						
対 象	主に越喜来地区住民						
意 図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概 要 ・ 実 績	小児科及び内科診療（月～金曜日9:00～17:00）を行うとともに、訪問診療や往診業務（随時）、個人及び事業所の健康診断に対応した。						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	82,003,923円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	25,972,734円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	14,423,423円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	診療日数	日	240	239	237	237	236
	延べ患者数	人	7,201	7,197	10,103	10,074	10,979
	1日平均患者数	人	30.0	30.1	42.6	42.5	46.5
【考 察】							
往診や訪問診療にも対応し、適切な医療を提供することで、地域住民の健康増進を図っている。							

1・2・3款	総務費ほか	219,777,702円	施策体系	8－②	(決算書 358ページ)		
事業名	吉浜診療所（継続）						
事業費	15,775,196円						
対 象	主に吉浜地区住民						
意 図	医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概 要 ・ 実 績	内科診療（水・金曜日9:00～12:00）を行った。						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	13,156,583円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	2,618,613円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	0円					
【関係指標】							
指 標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
診療日数		日	97	101	96	105	102
延べ患者数		人	675	858	912	922	939
1日平均患者数		人	7.0	8.5	9.5	8.8	9.2
【考 察】							
近年の患者数は増加傾向である。							
内科を中心とした適切な一般外来診療を行うほか、訪問診療にも対応し、地域医療の充実に努めている。							

1・2・3款	総務費ほか	219,777,702円	施策体系	8－②	(決算書 358ページ)		
事業名	歯科診療所（継続）						
事業費	64,386,782円						
対 象	主に綾里地区住民						
意 図	歯科医療の確保と健康の保持増進が図られる。						
概 要 ・ 実 績	歯科診療（月・金曜日9:00～17:00、火・水・木曜日10:00～18:30）を行うとともに、乳幼児等の歯科健診等や訪問診療（随時）に対応した。						
	款	支出済額	事業内容				
	1. 総務費	49,041,720円	施設管理費・人件費・旅費等				
	2. 医業費	12,276,790円	医療機器の整備・医薬品等の購入				
	3. 公債費	3,068,272円	施設建設・医療機器購入等に係る地方債償還金				
【関係指標】							
	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	診療日数	日	238	233	237	225	232
	延べ患者数	人	4,643	4,796	5,115	4,964	5,219
	1日平均患者数	人	19.5	20.6	21.6	22.1	22.5
【考 察】							
近年、患者数が増加傾向にある。							
口腔ケアの推進により、定期的な口腔管理に係る受診が増しており、口腔の健康維持や増加につながっている。							

2 施策・基本事業の成果実績

【凡 例】

※達成率は次の計算式により算出する。

- ・ 実績値が大きい値の方が良い評価の指標
直近年度の実績値／目標値×100
- ・ 実績値が小さい値の方が良い評価の指標
目標値／直近年度の実績値×100

※達成率区分は次のとおり表示する。

- a = 90%以上
- b = 70%以上 90%未満
- c = 50%以上 70%未満
- d = 50%未満

※次の場合は、「-（ハイフン）」表示とする。

- ・ 調査中や調査結果が公表時期未到来のため把握できないもの、また、事業終了により把握しないもの
- ・ 目標値が0のため、達成率及び達成率区分を算出できないもの

施策名		1 地域活力を担う水産業の振興										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07 (R05)	H30	R01	R02	R03	R04	R05		
① 漁業者	① 所得を増やす	水産業総生産額 (市民所得推計)	百万円	5,032	5,051	4,164	3,740	4,045	4,728	5,377	106.9	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 持続可能な漁業の推進	さけ種苗放流数計画達成率	%	100.0	5.1	102.1	74.8	30.6	12.6	12.6	d
	アワビ推定資源量	千個	1,365	658	1,015	447	609	857	62.8	c
	水産多面的機能発揮に係る活動件数	件	5	4	4	4	4	1	20.0	d
② 漁業経営の安定支援	市内4漁協浅海水産物生産量	t	7,600	5,779	5,097	4,620	3,993	－	52.5	c
	市内4漁協浅海水産物生産金額	百万円	2,900	2,351	2,403	2,679	2,205	－	76.0	b
	漁業共済加入率	%	83.4	85.3	86.3	85.2	85.4	85.0	101.9	a
	新規漁業従事者数	人	9	4	6	1	6	8	88.9	b
	漁港機能保全計画達成率 ※累計	%	100.0	0.0	0.0	22.8	38.6	64.7	64.7	c
	綾里地区漁業集落環境整備率 ※累計	%	66.7	0.0	3.0	32.0	39.8	43.3	64.9	c
	新たな養殖等に係る実証試験数	件	5	5	5	6	3	3	60.0	c
③ 水産加工・流通機能の強化	大船渡市魚市場水揚量	t	50,000	23,955	28,202	21,548	26,538	17,504	35.0	d
	大船渡市魚市場水揚金額	百万円	7,000	4,265	5,578	5,640	6,705	5,049	72.1	b
	水産食料品製造出荷額	億円	210	174	167	118	112	118	56.2	c

施策名		2 地域特性を生かした農林業の振興										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07 (R05)	H30	R01	R02	R03	R04	R05		
① 農業者 ② 林業者	① 所得を増やす	農業総生産額 (市民所得推計)	百万円	2,073	855	972	1,084	1,042	1,016	1,177	56.8	c
		林業総生産額 (市民所得推計)	百万円	362	349	423	346	606	487	407	112.4	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 魅力ある農業の推進	耕地面積 ※累計	ha	690	649	634	632	628	617	89.4	b
	農作業等受託面積	ha	40	26	27	28	28	25	62.5	c
	ピーマン出荷量	kg	70,000	59,123	56,241	47,304	51,966	48,722	69.6	c
	ピーマン出荷額	千円	26,600	18,652	19,282	22,109	25,650	24,642	92.6	a
	新規就農者数	人	3	2	1	4	3	3	100.0	a
	椿実収穫量（市把握分）	kg	1,000	241	470	509	39	391	39.1	d
	鳥獣による農作物被害額	千円	5,000	6,430	6,456	8,398	6,750	9,239	54.1	c
② 林業の活性化	間伐実施面積	ha	80	41	47	59	32	0	0.0	d
	森林組合粗立木販売量	m²	18,000	12,590	12,537	7,982	6,549	8,040	44.7	d
	森林組合粗立木販売額	千円	141,000	113,507	137,441	71,182	55,319	76,699	54.4	c

施策名		3 にぎわいあふれる商業・観光の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 商業者 ② 観光客	① 所得を増やす ② 大船渡市を訪れ、消費する	年間商品販売額	百万円	110,629	101,495	73,485	73,485	73,485	73,485	73,485	66.4	c
		観光客年間入込数	千人	817	430	484	584	638	651	688	84.2	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 活気あふれる商業地の形成支援	エリアマネジメント分担金を活用して実施したにぎわい創出イベントの入込客数	人	12,000	15,629	16,709	17,797	20,290	23,660	197.2	a
	廃業・倒産件数	件	0	2	4	6	4	2	-	b
	制度融資利用件数（製造業以外）	件	135	121	120	114	150	168	124.4	a
	市内の商店街を「毎日利用する」又は「週に数回利用する」と答えた市民の割合	%	60.0	55.0	55.7	58.1	56.8	52.8	88.0	b
② 滞在型観光の推進	年間宿泊者数	千人	234	132	159	139	129	131	56.0	c
	造成された広域観光ルート数 ※累計	ルート	17	15	15	20	20	20	117.6	a
	体験プログラム等利用人数	人	19,600	18,677	24,083	29,435	30,261	30,124	153.7	a
	外国人観光客数	人	1,460	112	204	1,441	2,725	3,539	242.4	a
③ 観光宣伝の充実	観光情報ＨＰサイトアクセス数	回	200,000	249,201	311,235	305,825	299,568	238,366	119.2	a
	観光スポット等の掲載記事数	件	200	91	96	77	123	180	90.0	a
④ 特産品の販売力強化と販路拡大	新たに開発された特産品数 ※累計	件	68	79	83	98	99	108	158.8	a
	特産品製造業者数 ※累計	社	80	75	76	76	75	79	98.8	a
⑤ 都市間連携・交流の推進	連携協定等締結数 ※累計	件	50	56	60	60	60	64	128.0	a
	連携交流イベント参加者数	人	500	93	327	407	564	502	100.4	a

施策名		4 地域経済を支える地場産業の振興										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07 (R05)	R02 (H30)	R03 (R01)	R04 (R02)	R05 (R03)	R06 (R04)	R07 (R05)		
① 製造業者	① 製造品出荷額が増える	製造品出荷額	億円	745	679	634	555	612	545	597	80.1	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 地場企業の育成・経営支援	廃業・倒産件数	件	0	2	4	6	4	2	-	b
	制度融資利用件数（製造業）	件	15	16	25	29	37	30	200.0	a
	制度融資額（製造業）	千円	85,000	122,870	169,000	132,240	224,260	228,050	268.3	a
	食料品製造業出荷額 〔従業員4人以上の事業所〕	億円	350	285	274	252	243	264	75.4	b
② 新事業の創出と起業支援の充実	新事業実施事業者の支援件数	件	7	3	5	9	3	8	114.3	a
	起業・創業件数	件	25	16	21	22	27	29	116.0	a
	起業・経営等相談件数	件	24	22	16	17	39	27	112.5	a

施策名		5 雇用の創出と安定										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 勤労者 ② 求職者	① 地域で安心して働くことができる	有効求人倍率	倍	1.10	1.05	1.25	0.89	0.90	0.99	0.82	74.5	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 新しい働く場と人材の確保	新規求人数	件	600	523	423	514	445	385	64.2	c
	誘致企業及び新設・増設企業数〔企業立地奨励制度利用企業数〕※累計	社	5	1	2	2	2	3	60.0	c
	誘致企業及び新設・増設企業就業者数〔企業立地奨励制度利用企業数〕※累計	人	25	5	20	20	20	23	92.0	a
② 地場企業人材の育成	在職者訓練等利用者数	人	50	61	40	44	20	43	86.0	b
	求職者技術向上・就職支援事業利用者数	人	10	6	6	5	6	3	30.0	d
	「就労環境に満足している」と答えた勤労者の割合	%	60.0	54.1	57.7	60.6	62.5	52.7	87.8	b
	勤労者福祉施設利用者数	人	30,000	21,252	23,234	35,511	31,017	30,646	102.2	a

施策名		6 とともに支え合う地域づくりの推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 地域で互いに支え合う住民の主体的な活動がなされる	「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合	%	50.0	44.8	40.6	38.4	42.7	38.7	45.2	90.4	a
		「支援が必要な人に対して、手助けしたいと思っている」と答えた市民の割合	%	80.0	66.6	65.9	63.6	67.5	65.3	66.1	82.6	b
		「住民主体の地区・地域活動、まちづくり活動が活発に行われている」と答えた市民の割合	%	30.0	27.8	28.7	26.1	32.7	33.7	37.9	126.3	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 地区と行政との協働によるまちづくりの推進	地区計画を作成した地区数	地区	11	1	2	2	5	8	72.7	b
	地区運営組織数	地区	11	1	2	2	6	8	72.7	b
	協働推進に向けた取組への参加延べ人数 ※累計	人	5,300	936	1,960	3,406	4,425	5,323	100.4	a
② 人権意識の啓発	「それぞれの基本的人権が尊重されている」と答えた市民の割合	%	53.0	44.9	44.8	46.3	46.4	47.7	90.0	a
③ 男女共同参画の促進	「性別による役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）はない」と答えた市民の割合	%	50.0	42.8	41.3	47.8	47.5	48.7	97.4	a
	「性別の違いが個性や能力を発揮する上で制約になっていない」と答えた市民の割合	%	50.0	45.1	43.0	44.8	48.2	38.6	77.2	b
	各種審議会等における女性委員登用率	%	40.0	37.1	35.0	35.5	34.0	32.5	81.3	b
④ 相互支援の啓発と普及	見守り活動協力事業所数 ※累計	事業所	9	8	9	9	9	9	100.0	a
	ボランティア団体会員数	人	270	296	257	233	205	179	66.3	c
⑤ 青少年健全育成の推進	「青少年の健全育成に関心を持っている」と答えた市民の割合	%	54.0	41.1	47.1	48.2	49.1	45.8	84.8	b
	「身近な地域で青少年健全育成活動(例：地域パトロール等)が行われている」と答えた市民の割合	%	35.0	28.7	29.9	32.2	30.8	26.9	76.9	b

施策名		7 結婚支援と子ども・子育て支援の充実										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 結婚を望む人 ② 児童 ③ 児童の保護者	① 安心して家庭を築く ② 健やかに成長する ③ 安心して産み育てることができる	「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境にある」と答えた市民の割合	%	42.0	36.2	36.3	29.7	33.3	33.4	33.3	79.3	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 結婚支援の充実	結婚相談・支援センター登録者数	人	100	93	87	76	77	－	77.0	b
	結婚相談件数	件	120	127	97	108	91	－	75.8	b
	結婚応援事業所数 ※累計	件	300	210	211	220	226	－	75.3	b
② 子どもの心身の健やかな成長支援	妊娠11週以内の届出率	%	98.7	91.3	92.2	91.4	95.1	91.4	92.6	a
	E P D S (※) 30点中8点以下の産婦の割合 ※エジンバラ産後うつスクリーニングテスト	%	93.0	96.3	92.4	91.0	94.4	95.8	103.0	a
	乳幼児健康診査受診率	%	100.0	96.5	97.5	98.5	95.2	96.0	96.0	a
③ 子育て支援環境の充実	地域子育て支援センター利用者数	人	11,900	7,132	7,784	10,427	10,096	10,480	88.1	b
	子育てボランティア養成講座受講者数	人	36	0	0	14	15	10	27.8	d
	「子育て支援サービス(※)が充実している」と答えた市民の割合 ※令和7年度から変更(保育サービス→子育て支援サービス)	%	42.0	37.7	35.2	39.2	36.0	29.0	69.0	c

施策名		8 生涯にわたる健康づくりの推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 心身ともに健康を保持する 必要な時に安心して医療を受けることができる	「自分は健康である」と答えた市民の割合	%	59.0	54.9	57.7	57.6	58.5	57.2	63.3	107.3	a
	② 「かかりつけの病院や薬局がある」と答えた市民の割合		%	76.9	67.5	66.7	71.5	67.6	71.4	73.5	95.6	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 健康づくり活動の推進	健康増進のために意識的に運動している市民の割合	%	35.7	30.7	30.0	28.7	30.7	31.1	87.1	b
	特定健康診査受診率	%	42.0	38.1	37.9	37.5	35.4	35.4	84.3	b
	定期的に健康診断などを受けている市民の割合	%	75.2	67.6	64.2	66.6	67.0	70.3	93.5	a
	こころの健康づくりに関連する講演会等への参加者数	人	120	124	285	244	208	173	144.2	a
② 地域医療の充実	「医療体制が整っている」と答えた市民の割合	%	44.1	40.0	38.9	39.7	38.2	36.7	83.2	b
	県立大船渡病院常勤医師不在診療科数	科	6 以下	8	8	8	8	8	75.0	b
	地域医療介護情報ネットワークシステム登録医療機関等数	機関	40	32	35	35	33	33	82.5	b
	国民健康保険加入者 1 人当たり医療給付費	円	407,500 以下	424,538	432,489	449,884	432,899	454,266	89.7	b
	国民健康保険税収納率	%	85.8	88.6	88.8	88.2	86.4	84.7	98.7	a

施策名		9 地域福祉の充実										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 障害者 (児) ② 65歳以上の高齢者 ③ 生活保護受給・困窮世帯	① 地域社会の一員として自立した生活を送ることができる	「障害者に対して周囲の理解がある」と答えた市民の割合	%	50.0	48.8	46.7	45.6	48.0	44.9	46.8	93.6	a
	② 生きがいを持って生活している	「生きがいを持って生活している」と答えた高齢者の割合	%	31.0	25.5	26.9	23.1	25.0	26.0	30.6	98.7	a
	③ 経済的に自立する	生活保護受給世帯のうち自立した世帯数	世帯	10	23	14	8	7	9	9	90.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 障害者（児）支援の 充実	地域活動支援センター への相談件数	人	3,160	3,906	4,243	4,015	3,405	3,320	105.1	a
	気仙障がい者就業・生活 支援センターの支援 により一般就労に結び ついた人数	人	16	33	25	29	27	20	125.0	a
	訪問系サービス利用者 数（月平均利用者数）	人	55	57	58	56	52	51	92.7	a
② 高齢者支援の充実	高齢者就労率	%	70.0	21.9	42.0	39.0	31.7	45.3	64.7	c
	地域包括支援センター 延相談件数	件	1,800	1,883	1,837	2,035	1,502	1,957	108.7	a
	要介護認定率	%	18.5以下	18.0	17.8	18.5	19.1	21.0	88.1	b
	健康寿命【男性】	歳	78.4	76.9	78.2	78.5	78.2	77.6	99.0	a
	健康寿命【女性】	歳	81.2	80.8	81.0	81.4	81.0	81.1	99.9	a
③ 生活困窮者の自立支 援	相談件数のうち、解決 の方向性が見出せた件 数	件	110	132	153	163	172	186	169.1	a
	保護率	‰	4.52	4.62	5.25	5.73	6.77	7.23	62.5	c

施策名		10 学校教育の充実										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市内小中学校の児童生徒	① 「知・徳・体」の調和が図られ、人間性豊かに成長する	「学校に行くのが楽しい」と答えた児童の割合	%	90.0	-	83.4	85.1	83.2	80.6	82.6	91.8	a
		「学校に行くのが楽しい」と答えた生徒の割合	%	85.0	-	88.6	83.5	83.5	86.3	89.5	105.3	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 確かな学力の育成	標準学力テスト全国偏差値（小5国語）の全国平均比率	-	54.0	50.4	50.3	49.9	50.1	49.5	91.7	a
	同（小5算数）の全国平均比率	-	53.0	49.0	49.6	49.7	47.5	50.1	94.5	a
	同（中2国語）の全国平均比率	-	52.0	50.6	48.3	48.9	47.5	48.6	93.5	a
	同（中2数学）の全国平均比率	-	51.0	48.6	48.8	45.0	45.1	45.7	89.6	b
② 豊かな心の育成	自己肯定感をもつ児童の割合	%	85.0	73.8	84.1	87.0	79.7	85.2	100.2	a
	自己肯定感をもつ生徒の割合	%	80.0	74.5	75.6	75.5	78.5	90.9	113.6	a
	人が困っているときは、進んで助けようと思う児童の割合	%	98.0	93.0	97.0	96.0	93.0	95.4	97.3	a
	人が困っているときは、進んで助けようと思う生徒の割合	%	98.0	95.0	97.0	97.0	97.0	93.6	95.5	a
③ 健やかな体の育成	小学校5年生の体力・運動能力調査平均点	点	58.0	54.7	54.1	55.6	54.1	54.1	93.3	a
	中学校2年生の体力・運動能力調査平均点	点	50.0	46.6	47.8	46.3	49.3	49.3	98.6	a
	定期健康診断の肥満度が標準である児童の割合	点	89.0	84.6	84.3	84.6	84.6	83.2	93.5	a
	定期健康診断の肥満度が標準である生徒の割合	点	87.0	84.2	85.4	84.1	80.9	82.2	94.5	a
④ 教育環境の充実	普通教室の大型提示装置整備率	%	100.0	69.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	a
	適正規模・適正配置基本計画に基づき統合した小中学校数 ※累計	校	10	6	6	6	6	8	80.0	b
⑤ 地域に開かれた魅力ある学校づくりの推進	自分の住む地域が好きだと思っている児童の割合	%	95.0	90.0	94.0	95.0	92.0	94.0	98.9	a
	自分の住む地域が好きだと思っている生徒の割合	%	90.0	88.0	90.0	88.0	88.0	91.0	101.1	a
	学校ボランティア（スクールガード、図書、金管指導等）登録者数	人	70	41	49	57	57	59	84.3	b

施策名		11 生涯学習の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 主体的に学ぶことを通じて自己実現を図る	「日頃、何らかの学習活動に取り組んでいる」と答えた市民の割合	%	40.0	16.0	21.3	26.8	29.0	29.2	28.3	70.8	b
		「日頃、学習活動に取り組んだ成果を生かしている」と答えた市民の割合	%	60.0	63.0	61.0	48.1	53.9	45.8	48.7	81.2	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 学習環境の充実	「生涯学習のための施設や設備等が整備されていて利用しやすい」と答えた市民の割合	%	40.0	24.6	21.5	27.7	28.1	27.6	69.0	c
	自主学習団体数	団体	110	66	83	124	121	117	106.4	a
	市民一人が1年間に社会教育施設を利用した回数	回	4.0	3.7	5.2	5.5	5.7	6.0	149.6	a
② 学習機会の拡充	「生涯学習に関する情報が十分提供されている」と答えた市民の割合	%	40.0	22.0	19.7	24.8	24.3	24.5	61.3	c
	公民館講座延べ参加者数	人	5,000	2,018	2,537	3,286	3,333	2,047	40.9	d
	市民一人当たりの図書館資料貸出点数	点	4.1	3.8	4.0	2.9	3.7	3.7	90.2	a
	博物館入館者数	人	8,400	4,635	6,298	7,052	6,520	6,924	82.4	b
	市民芸術祭観覧者数	人	7,000	2,846	4,686	5,398	5,629	6,115	87.4	b
	市民文化会館利用者数	人	84,000	26,448	42,443	33,496	36,504	36,578	43.5	d
③ 学習活動の促進	市民芸術祭出品数	点	3,500	2,237	2,325	2,396	2,382	2,126	60.7	c
	市民芸術祭出演者数	人	3,500	1,310	2,100	2,300	2,367	2,371	67.7	c
	地区公民館催事発表件数	件	11	1	7	8	8	8	72.7	b

施策名		12 生涯スポーツの振興										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 生涯にわたってスポーツに親しむ	「日頃から継続して何かスポーツを行っている」と答えた市民の割合	%	19.0	15.2	13.5	14.2	13.2	15.6	13.2	69.5	c
		市民一人が1年間にスポーツ施設を利用する回数	回	8.0	6.0	6.7	7.1	6.7	6.3	6.3	78.8	b
		スポーツクラブ等の登録者数	人	1,300	961	911	866	922	861	801	61.6	c

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① スポーツ環境の整備・充実	「スポーツ・レクリエーション施設が利用しやすい」と答えた市民の割合	%	23.0	23.3	20.6	24.4	24.0	26.4	114.8	a
② スポーツ・レクリエーション活動の推進	市民体育大会参加者数	人	1,500	666	917	1,058	1,071	747	49.8	d
	スポーツ教室参加者数	人	650	564	576	574	610	515	79.2	b

施策名		13 地域の歴史・文化資源の継承										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 郷土の伝統や文化を知り、郷土に誇りと愛着を持つ	「郷土の伝統文化や文化財を大切にしたい」と答えた市民の割合	%	80.0	73.1	72.6	74.4	78.1	75.2	74.1	92.6	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 文化財の保存と活用	国、県、市の指定文化財の件数	件	87	87	87	88	89	89	102.3	a
	博物館資料登録件数 ※累計	件	6,400	6,380	6,388	6,437	6,440	6,444	100.7	a
	博物館入館者数	人	8,400	4,635	6,298	7,052	6,520	6,924	82.4	b
② 伝統文化の継承	大船渡市郷土芸能協会 加盟団体数	団体	30	28	28	28	27	26	86.7	b
	「郷土芸能や地域の祭 などが継承されてい る」と答えた市民の割 合	%	50.0	52.5	53.0	62.7	62.8	60.0	120.0	a

施策名		14 適正な土地利用の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市内全域	① 秩序ある有効な土地利用がなされている	「土地の有効利用が図られている」と答えた市民の割合	%	50.0	20.0	26.5	21.0	22.3	20.6	15.3	30.6	d
		耕作放棄地面積※累計	ha	171以下	167	100	118	117	132	158	108.2	a
		大船渡駅周辺地区の土地利用割合及び被災跡地の譲渡・貸付面積割合	%	74.5	65.7	68.2	66.3	68.2	67.6	68.2	91.5	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 土地利用の適正な規制と誘導	土地利用（農地転用）に関する違反件数	件	0	0	0	0	0	0	100.0	a
	土地利用（都市計画法）に関する違反件数	件	0	0	0	0	0	0	100.0	a
	土地利用（国土利用計画法）に関する違反件数	件	0	0	0	0	0	0	100.0	a
② 未利用地の利活用の推進	大船渡駅周辺地区の土地利用割合	%	91.2	83.2	84.2	86.6	88.1	88.1	96.6	a
	被災跡地の譲渡・貸付面積割合（大船渡駅周辺地区を除く）	%	60.0	55.2	51.0	52.3	50.1	51.2	85.3	b

施策名		15 良好な生活空間の創造										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 良好な生活空間が確保されている	「良好な生活空間が確保されている」と答えた市民の割合	%	75.0	68.6	70.3	66.5	71.2	70.3	54.8	73.1	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 生活道路の整備	改良率	%	71.0	70.0	70.5	70.6	71.0	71.1	100.1	a
	市民からの苦情・要望 への対応実施率	%	92.0	90.9	93.6	82.9	85.2	93.3	101.4	a
② 水道の整備と水の安定供給	水道普及率（上水道）	%	99.4	93.8	96.0	97.2	97.4	98.9	99.5	a
	有収率（簡易水道）	%	73.0	65.8	70.6	74.7	73.9	75.6	103.6	a
③ 良質な住環境の整備	良質な市営住宅入居率	%	71.1	66.5	69.4	72.5	71.9	74.3	104.5	a
	相談により空家等の問題解決に結びついた件数	件	8	9	13	17	18	20	250.0	a
	空き家バンク成立件数 ※累計	件	23	13	22	31	37	43	187.0	a
④ 公園・緑地の整備	都市計画区域人口1人当たりの都市公園の面積	m ² /人	10.0	9.3	9.4	9.7	10.1	10.3	103.0	a
⑤ 情報通信基盤の整備促進	テレビ難視聴地区において、共同受信施設の老朽化により、電波を安定して受信できない施設のうち、施設更新（改修）をした施設の割合 ※累計	%	66.7	52.4	54.8	59.5	59.5	59.5	89.2	b

施策名		16 交通・港湾物流ネットワークの充実										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民 ② 港湾利用者	① 移動や輸送がしやすくなる	「当市と県内陸部や三陸沿岸地域を結ぶ幹線道路の整備が進み、移動が便利になった」と答えた市民の割合	%	75.0	72.5	75.2	72.8	74.0	74.8	68.3	91.1	a
		「市内を走る路線バスやＢＲＴが利用しやすい」と答えた市民の割合	%	30.0	32.0	24.7	31.7	35.9	35.8	45.6	152.0	a
		「市内を走る三陸鉄道が利用しやすい」と答えた市民の割合	%	35.0	17.6	15.1	14.3	17.0	16.1	21.5	61.4	c
		港湾取扱貨物量	万 t	300	283	271	262	260	262	—	87.3	b
		コンテナ取扱個量	TEU	3,763	2,587	3,323	3,128	3,343	4,178	4,784	127.1	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 幹線道路網の整備促進	R 2 年度対国・対県要望に対する事業化路線数	路線	5	2	2	2	2	2	40.0	d
	重要物流道路指定路線数	路線	5	3	4	4	4	4	80.0	b
② 港湾の整備促進	永浜・山口地区岸壁整備率	%	60.8	33.6	33.6	33.6	33.6	33.6	55.3	c
	永浜・山口地区埠頭用地整備率	%	58.0	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	54.0	c
③ 港湾取扱貨物の確保	新規港湾利用企業数	社	3	4	2	3	3	7	233.3	a
	国際フィーダーコンテナ定期航路利用企業数	社	33	11	9	9	11	14	42.4	d
	大船渡港PRのためのセミナー参加企業数	社	53	0	0	0	54	53	100.0	a
④ 公共交通網の整備・充実	県交通市内路線バス利用者数	人	100,000	61,854	57,926	81,286	83,476	67,036	67.0	c
	BRT利用者数〔盛～基石海岸口間〕	人	145,000	114,975	98,185	122,275	133,225	－	91.9	a
	三陸鉄道リアス線利用者数〔盛～釜石間〕	人	200,000	115,831	122,673	104,336	109,667	103,032	51.5	c

施策名		17 自然災害対策の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 自然災害から生命・財産が守られる ② 自然災害発生時の被害を最小限に抑える	自然災害（地震、津波など）による死傷者数	人	0	0	0	0	0	0	0	100.0	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07			
① 地震・津波対策の推進	「避難場所を知っている」と答えた市民の割合	%	80.0	79.2	75.1	76.8	75.1	79.0	98.8	a	
	「災害情報が容易に入手できる」と答えた市民の割合	%	65.0	66.5	57.2	62.6	62.9	69.5	106.9	a	
② 地域防災体制の強化	「市の防災訓練に参加している」と答えた市民の割合	%	45.0	29.6	30.3	30.0	29.7	28.9	64.2	c	
	「災害に備え、食料・水や衣類などをすぐに持ち出せるように用意している」と答えた市民の割合	%	35.1	29.4	31.0	27.7	27.0	37.5	106.8	a	
	「災害について家族で話し合いをしている」と答えた市民の割合	%	56.4	40.6	37.1	37.7	34.0	43.2	76.6	b	
③ 洪水・土砂災害対策の推進	土砂災害警戒区域指定箇所数	箇所	900	921	921	921	1,050	1,064	118.2	a	
	急傾斜地土砂災害危険箇所対策実施済箇所数	箇所	25	24	24	24	24	24	96.0	a	
	土石流危険箇所対策実施済箇所数	箇所	35	34	34	34	34	34	97.1	a	

施策名		18 市民生活に身近な安全の確保										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 火災・交通事故・犯罪・詐欺から生命・財産を守る、被害に遭わないようにする	住宅火災発生件数	件	3以下	2	2	4	4	2	1	300.0	a
		人身事故件数	件	40以下	35	32	28	30	36	32	125.0	a
		犯罪件数〔刑法犯認知件数〕	件	80以下	71	67	72	85	102	134	59.7	c
		「消費生活トラブルに遭わないよう、最新の消費生活情報に関心を寄せている」と答えた市民の割合	%	50.0	48.0	41.6	43.1	41.5	45.4	47.3	94.6	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 消防体制の充実	防火座談会参加者数	人	470	50	0	208	282	340	72.3	b
	消防訓練事業所実施率	%	84.0	61.0	72.9	80.6	79.6	83.0	98.8	a
	救命講習受講者数	人	1,700	516	553	1,108	1,456	1,151	67.7	c
	消防団員充足率	%	83.0	72.4	95.8	84.7	81.3	79.0	95.2	a
	救急救命士救急出動乗車率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	a
	住宅用火災警報器設置率	%	100.0	88.6	82.7	82.5	81.3	67.5	67.5	c
② 交通安全対策の推進	「交通ルールが守られている」と答えた市民の割合	%	57.0	56.6	59.1	59.0	60.6	62.7	110.0	a
	交通安全座談会・交通安全教室開催回数	回	50	23	25	23	18	22	44.0	d
	飲酒運転検挙者数	人	5以下	9	6	12	6	9	55.6	c
	地域が安全対策として要望した箇所のうち整備済みの箇所の割合	%	33.0	20.6	20.8	32.3	32.6	25.0	75.8	b
③ 防犯対策の推進	「出かけるときは必ず戸締りをするなど、自ら防犯対策を実践している」と答えた市民の割合	%	85.0	79.0	79.1	79.0	81.4	83.6	98.4	a
	「身近な地域で、防犯パトロールや声かけなど、地域安全活動が行われている」と答えた市民の割合	%	45.0	34.9	33.1	34.6	35.0	40.9	90.9	a
④ 消費者の自立支援	市広報への消費生活情報等の掲載回数	回	12	12	9	7	6	2	16.7	d
	「消費生活に関する相談窓口（消費生活センター）が整備されている」と答えた市民の割合	%	35.0	24.4	20.1	22.9	22.4	24.2	69.1	c

施策名		19 生活環境の保全										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民	① 生活環境を保全する	「全体的にみて市の環境は良好である」と答えた市民の割合	%	60.0	60.0	60.8	56.8	62.4	57.8	59.6	99.3	a
		「環境に配慮した行動を実践している」と答えた市民の割合	%	83.0	96.7	96.4	96.6	95.5	95.7	97.7	117.7	a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 地域環境保全の推進	市民一斉清掃参加率	%	23.0	22.4	21.5	22.5	23.1	20.1	87.4	b
	清掃ボランティア活動 団体数	団体	10	10	16	13	16	19	190.0	a
	公害苦情件数	件	30以下	12	9	8	7	7	428.6	a
② 環境に配慮した生活 の推進	「太陽光発電などの再生 可能エネルギーを利用 している」と答えた 市民の割合	%	20.0	13.0	12.8	15.0	15.0	12.9	64.5	c
	「環境にやさしい商品 を選んで購入してい る」と答えた市民の割 合	%	52.0	15.1	15.6	38.2	38.5	42.0	80.8	b
	環境配慮団体・事業所 数	団体等	16	9	9	9	9	9	56.3	c
	再生可能エネルギー導 入量（※）	kW	142,853	103,013	103,511	103,867	104,325	104,405	73.1	b

※ 再生可能エネルギー導入量は、発電設備の能力であって、発電電力量ではない。

施策名		20 自然環境の保全										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民 ② 事業所	① 自然環境を保全する	「きれいな空気、緑や自然が多く残っている」と答えた市民の割合	%	85.0	84.9	83.6	85.5	87.4	84.5	83.3	98.0	a
		污水处理人口普及率（行政人口に対する整備率）	%	95.1	74.9	75.8	76.6	77.1	77.4	78.1	82.1	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 河川・湾内の水環境 保全	大船渡湾のCOD（湾外）	mg/l	2.0以下	1.4	1.5	1.3	1.3	－	153.8	a
	大船渡湾のCOD（湾央）	mg/l	2.0以下	1.9	2.2	1.4	1.5	－	133.3	a
	大船渡湾のCOD（湾奥）	mg/l	2.0以下	2.4	2.2	1.8	1.8	－	111.1	a
	主要河川のBOD（盛川）	mg/l	2.0以下	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	－	100.0	a
	主要河川のBOD（須崎川）	mg/l	2.0以下	14.0	1.4	74.0	1.2	－	166.7	a
	主要河川のBOD（吉浜川）	mg/l	1.0以下	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	－	100.0	a
	水洗化率（公共下水道）	%	75.0	74.3	76.2	78.7	79.7	79.8	106.4	a
	水洗化率（浄化槽）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	a
	水洗化率（漁業集落排水施設）	%	70.0	62.2	62.3	63.4	63.0	62.6	89.4	b
② 自然環境保全活動の 推進	自然保護活動団体数	団体	3	2	2	2	2	2	66.7	c
	自然観察会参加者数	人	600	230	267	377	334	141	23.5	d

施策名		21 廃棄物処理対策の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民 ② 事業所	① 廃棄物を減らす	市民一人当たり ごみ排出量	g/人日	640	648	651	646	629	647	620	103.2	a
	② 廃棄物の再資源化を図る ③ 適正に処理する	市民一人当たり リサイクルできた古紙、ビン、 カン、鉄くずの量	g/人日	84	78	71	68	65	63	-		a

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① ごみの減量化とリサイクルの推進	「ごみの分別を実践し、資源のリサイクルに協力している」と答えた市民の割合	%	84.0	77.1	77.9	76.9	74.4	81.7	97.3	a
	再利用ごみ取組率	%	40.0	33.1	30.8	28.3	-	-	70.8	b
	集団資源回収量	t	308	171	134	132	134	118	38.3	d
② 廃棄物の適正処理	ごみ処理量	t	9,400以下	9,408	9,157	8,572	8,628	8,280	113.5	a
	し尿等の処理量（総量）	kℓ	13,918以下	26,962	25,835	24,971	24,639	23,844	58.4	c
	し尿等の処理量（し尿）	kℓ	6,685以下	16,429	15,857	15,207	14,594	14,114	47.4	d
	し尿等の処理量（浄化槽汚泥）	kℓ	7,233以下	10,533	9,978	9,764	10,045	9,730	74.3	b
	不法投棄通報件数	件	15以下	13	13	10	9	5	300.0	a

施策名		22 市民参画の拡充										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市民 ② 行政	① まちづくりに参画する ② 協力しながらまちづくりに取り組む	「まちづくり活動に参加している（積極的に参加したい）」と答えた市民の割合	%	40.0	29.7	28.5	36.8	33.3	36.6	34.0	85.0	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 市政への参画機会の 拡充	市民公募を実施した審 議会等の割合	%	30.0	18.8	15.1	18.0	21.6	20.0	66.7	c
	市民が企画段階から参 画した事業数	件	25	10	14	14	18	23	92.0	a
② 広報・広聴活動の充 実	「広報やホームページ 等で行政情報が十分提 供されている」と答え た市民の割合	%	61.0	55.5	53.7	56.8	57.3	60.4	99.0	a
	「市民の声が行政に届 きやすい」と答えた市 民の割合	%	17.0	13.1	13.3	13.7	13.8	18.4	108.2	a

施策名		23 質の高い行政運営の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 行政・行政組織 ② 施策・事務事業	① 質の高い行政サービスで市民の満足度を高める ② 公共施設等の保有量の適正化を進め、財政負担を軽減・平準化する	「行政サービスに満足している」と答えた市民の割合	%	45.0	36.2	33.8	34.2	30.8	33.0	37.5	83.3	b
		施策の成果目標のうち達成できた目標の割合	%	100.0	14.8	14.5	14.3	20.4	21.3	27.1	27.1	d
		削減した公共施設の面積	m ²	14,355	9,278	10,308	10,873	9,637	10,936	10,963	76.4	b

基本事業名	成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
			R07	R03	R04	R05	R06	R07		
① 効率的・効果的な行政運営の推進	基本事業の成果目標のうち達成できた目標の割合	%	100.0	23.5	23.7	28.0	29.9	33.3	33.3	d
	人口千人当たりの職員数	人	12.0	11.7	11.8	11.8	11.7	12.1	99.2	a
	時間外勤務命令の年間平均時間数	時間	100	164	147	129	168	139	71.9	b
② 健全な財政運営の推進	市税収納率	%	97.2	97.4	97.0	96.5	96.2	96.2	99.0	a
	基金残高（一般会計基金全て）	百万円	4,300	8,230	7,848	7,605	7,140	6,983	162.4	a
	実質公債費比率	%	11.3	11.6	12.0	12.7	13.3	13.7	82.5	b
	将来負担比率	%	143.8	93.0	96.7	102.0	76.3	55.1	261.0	a
	ふるさと納税寄附金額	千円	170,000	200,395	183,062	496,944	902,263	902,790	531.1	a

施策名		24 広域・大学連携の推進										
対象	意図	成果指標	単位	目標値	実績値						達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R02	R03	R04	R05	R06	R07		
① 関係自治体 ② 広域的団体 ③ 高等教育機関等	① 連携して広域的に課題を解決する	「広域的な連携や交流が市民サービスの向上に役立つ」と答えた市民の割合	%	50.0	21.8	23.8	19.2	19.2	22.3	26.9	53.8	c

基本事業名		成果指標	単位	目標値	実績値					達成率 (対R07)	達成率 区分
				R07	R03	R04	R05	R06	R07		
①	広域連携の推進	広域で連携して実施している事業数	事業	30	25	26	27	29	31	103.3	a
		連携して解決に向けて取り組んでいる地域課題数	件	34	27	25	23	24	25	73.5	b
②	大学等との連携の推進	連携している高等教育機関数	機関	6	4	5	5	5	7	116.7	a

3 財政の状況

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年 度 決 算 額 A	令和 7 年 度 決 算 額 B	増 減 額 B-A	増 減 率 (B-A)/A
歳 入 X	32,796,603,902	35,155,550,611	2,358,946,709	7.2
一 般 会 計	23,591,117,078	26,040,846,785	2,449,729,707	10.4
魚 市 場 事 業 特 別 会 計	257,047,560	254,315,234	△ 2,732,326	△ 1.1
介 護 保 険 特 別 会 計 (介護サービス事業勘定)	17,674,403	17,534,021	△ 140,382	△ 0.8
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	4,335,835,982	4,281,724,027	△ 54,111,955	△ 1.2
後期高齢者医療特別会計	571,173,447	591,332,258	20,158,811	3.5
国民健康保険特別会計 (事 業 勘 定)	3,801,998,848	3,747,254,985	△ 54,743,863	△ 1.4
国民健康保険特別会計 (診 療 施 設 勘 定)	221,756,584	222,543,301	786,717	0.4
歳 出 Y	31,774,585,318	34,022,799,296	2,248,213,978	7.1
一 般 会 計	22,700,609,481	24,983,958,233	2,283,348,752	10.1
魚 市 場 事 業 特 別 会 計	257,047,560	254,315,234	△ 2,732,326	△ 1.1
介 護 保 険 特 別 会 計 (介護サービス事業勘定)	14,039,202	14,389,867	350,665	2.5
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	4,258,709,573	4,253,101,657	△ 5,607,916	△ 0.1
後期高齢者医療特別会計	566,919,498	586,761,034	19,841,536	3.5
国民健康保険特別会計 (事 業 勘 定)	3,759,580,313	3,710,495,569	△ 49,084,744	△ 1.3
国民健康保険特別会計 (診 療 施 設 勘 定)	217,679,691	219,777,702	2,098,011	1.0
歳入歳出差引額 X-Y	1,022,018,584	1,132,751,315	110,732,731	10.8

(各会計間の相互繰入れを考慮しない単純合計)

(2) 財政構造

① 財政力指数

財政力指数は、地方交付税（普通交付税）の算定にあたって算出される基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を表すもので（いずれも錯誤額を含まない）、通常、当該年度を含む最近3カ年平均の数値が用いられる。

基準財政収入額は、標準的に収入し得ると考えられる地方税等の額（収入見込額の75/100）であり、また、基準財政需要額は、妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する額である。

〔年次の推移〕

（単位：千円）

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政需要額	A	10,088,218	10,295,989	10,622,440
同 錯 誤 額	B	3,327	0	0
A + B	C	10,091,545	10,295,989	10,622,440
基準財政収入額	D	4,447,659	4,372,479	4,396,889
同 錯 誤 額	E	19,327	0	0
D + E	F	4,466,986	4,372,479	4,396,889
財政力指数（単年度分）		0.441	0.425	0.414
〃（3カ年平均）		0.446	0.440	0.427
普通交付税交付基準額	C-F	5,624,559	5,923,510	6,225,551
普通交付税交付額		5,624,559	5,923,510	6,225,551

（地方交付税算定台帳）

② 経常収支比率

経常収支比率は、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合である。

〔年次の推移〕

（単位：%）

年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	(95.3) 94.6	(96.1) 95.8	(92.5) 92.5

（地方財政状況調査）

令和7年度においては、特別交付税で交付された地方税の減収及び減免相当額分を、経常的一般財源とみなした場合、経常収支比率は91.8%となる。

※減収補填債特例分及び地方一般財源の不足に対処するために発行された臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出した比率を下段に、加えずに算出した比率を上段に（ ）書きで表示している。

③ 公債費比率

公債費比率は、一般財源に占める公債費の割合である。

〔年次の推移〕

(単位: %)

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
公債費比率	7.7	7.5	8.8

(地方財政状況調査)

④ 起債制限比率

起債制限比率は、公債費比率の算定方法に事業費補正を加味したもので、当該年度を含む最近 3 力年平均の数値で示される。

〔年次の推移〕

(単位: %)

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
起債制限比率 (単年度)	7.3	7.2	7.9
〃 (3 力年平均)	6.6	7.1	7.5

(地方財政状況調査)

⑤ 性質別歳出決算総括表

(単位: 千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		増減額	増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	B-A	(B-A)/A
1 人 件 費	3,346,025	14.8	3,511,107	14.1	165,082	4.9
2 物 件 費	2,948,923	13.0	3,673,920	14.7	724,997	24.6
3 維 持 補 修 費	32,466	0.1	41,879	0.2	9,413	29.0
4 扶 助 費	3,841,662	16.9	3,906,448	15.6	64,786	1.7
5 補 助 費 等	3,189,612	14.1	4,386,401	17.6	1,196,789	37.5
6 公 債 費	2,147,452	9.5	2,192,456	8.8	45,004	2.1
7 積 立 金	1,660,334	7.3	1,908,236	7.6	247,902	14.9
8 投資及び出資金・貸付金	591,101	2.6	568,271	2.3	△ 22,830	△ 3.9
9 繰 出 金	1,972,654	8.7	1,949,969	7.8	△ 22,685	△ 1.1
10 投資的経費	2,954,652	13.0	2,829,419	11.3	△ 125,233	△ 4.2
普通建設事業費	2,915,691	12.8	2,582,114	11.3	△ 333,577	△ 11.4
災害復旧事業費	38,961	0.2	247,305	1.0	208,344	534.8
合 計	22,684,881	100.0	24,968,106	100.0	2,283,225	10.1

(地方財政状況調査)

⑥ 地方債現在高の状況

◎普通会計（発行額・償還額・現在高）

（単位：千円）

区 分	令和6年度末	令和7年度	令和7年度償還額			令和7年度末
	現在高 A	発行額 B	元金 C	利子 D	計 C+D	現在高 A+B-C
1 公 共 事 業 等 債	1,352,049	33,600	188,215	11,355	199,570	1,197,434
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	31,178		3,931	102	4,033	27,247
3 公営住宅建設事業債	1,587,426		79,458	11,011	90,469	1,507,968
4 災害復旧事業債	270,724	86,800	48,770	406	49,176	308,754
5 緊急防災・減災事業債	2,572,468	29,900	216,059	12,165	228,224	2,386,309
6 全国防災事業債	172,342		10,401	462	10,863	161,941
7 教育・福祉施設等整備事業債	1,458,285		169,104	12,874	181,978	1,289,181
8 一般単独事業債	3,650,610	164,200	591,161	17,331	608,492	3,223,649
9 辺地対策事業債	189,286	34,700	41,491	400	41,891	182,495
10 過疎対策事業債	4,057,500	954,500	4,106	31,559	35,665	5,007,894
11 財源対策債	843,124		62,211	4,637	66,848	780,913
12 減収補填債	55,169		3,432	33	3,465	51,737
13 減税補填債	6,825		4,900	2	4,902	1,925
14 臨時財政対策債	5,642,432		589,603	17,882	607,485	5,052,829
15 岩手県貸付金	513,961		55,977		55,977	457,984
16 公有林整備事業債	12,745		3,214	204	3,418	9,531
17 そ の 他	0	67,900	0	0	0	67,900
一 般 会 計 の 計	22,416,124	1,371,600	2,072,033	120,423	2,192,456	21,715,691
普 通 会 計 の 計	22,416,124	1,371,600	2,072,033	120,423	2,192,456	21,715,691

<地方債償還に係る一般財源での償還見込額>

普通会計の令和7年度地方債現在高 21,715,691 千円に対して、実績から普通交付税措置率の 54.9%とその他特定財源（地域総合整備資金償還金等）1.5%を控除した一般財源償還見込額は、43.6%の 9,470,866 千円となる。

令和7年度末現在高 （普通会計）A	普通交付税措置 54.9% B	その他特定財源 約 1.5% C	一般財源での償還 見込額 A-B-C D
21,715,691 千円	11,921,914 千円	322,911 千円	9,470,866 千円

＜普通交付税措置の状況＞

当市では、有利な地方債（普通交付税措置率の高い地方債）を優先的に導入し、後年度への財政負担の軽減に努めている。

〔交付税措置率の高い地方債とその現在高〕

交付税措置率	地 方 債 名	令和 7 年度末 現在高
100%	減税補填債、臨時財政対策債	5,054,754 千円
95%	補助災害復旧事業債	197,873 千円
80%	辺地対策事業債	182,495 千円
70%	旧合併特例事業債、緊急防災・減災事業債、 緊急自然災害防止対策事業債、脱炭素化推進事業債 過疎対策事業債	9,984,338 千円

〔令和 7 年度に発行した地方債の交付税措置（見込）率〕 68.9%

◎特別会計、公営企業会計（発行額・償還額・現在高）（単位：千円）

区 分	令和 6 年度末 現在高 A	令和 7 年度 発行額 B	令和 7 年度償還額			令和 7 年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子 D	計 C+D	
市 場 事 業 債	2,241,294	0	165,036	29,506	194,542	2,076,258
病 院 事 業 債	65,170	5,300	20,378	699	21,077	50,092
上 水 道 事 業 債	7,887,053	850,900	462,513	80,911	543,424	8,275,440
公 共 下 水 道 事 業 債	10,778,858	558,400	647,679	99,991	747,670	10,689,579
漁業集落排水事業債	594,283	13,900	30,126	4,123	34,249	578,057

※ 一般会計において、下記事業債を令和 8 年度に繰越したことにより、令和 7 年度の予算書計上額と相違している。

地 方 債 名	繰越額
①公共事業等債	26,800千円
②災害復旧事業債	51,200千円
③緊急自然災害防止対策事業	82,900千円
④脱炭素化推進事業	11,000千円
⑤辺地対策事業	21,700千円
⑥過疎対策事業債	164,500千円
計	358,100千円

⑦ 基金現在高の状況

(単位:千円)

一 般 会 計	令和6年度末 現在高 A	令和7年度		令和7年度末 現在高 A+B-C
		積立額 B	取崩し額 C	
財 政 調 整 基 金	3,552,404	375,168	383,343	3,544,229
減 債 基 金	2,786,210	46,047	298,050	2,534,207
そ の 他 特 定 目 的 基 金	3,239,450	1,487,021	500,368	4,226,103
合 計	9,578,064	1,908,236	1,181,761	10,304,539

※金額は、出納整理期間中において積立、取崩しした債権及び債務の額を含めたものである。

⑧ 普通会計目的別・性質別決算クロス表

(単位：千円、%)

	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	投資の経費	合計
議 会 費	167,158	23,469			2,274							192,901
総 務 費	1,432,850	1,301,095	210		450,863		1,872,979				151,354	5,209,351
民 生 費	512,342	346,011	113	3,847,882	151,501					1,652,940	15,680	6,526,469
衛 生 費	130,644	239,559	240	1,324	860,153			54,920		60,177	646,179	1,993,196
労 働 費	7,782	25,270			5,913				20,000		1,964	60,929
農林水産業費	250,882	106,629	3,891		192,300		35,257			236,852	582,611	1,408,422
商 工 費	160,025	308,251			201,941				305,000		12,302	987,519
土 木 費	253,964	356,104	24,368		459,359			188,351			849,822	2,131,968
消 防 費	82,111	125,854	612		2,011,697						52,852	2,273,126
教 育 費	513,349	841,615	12,445	57,242	50,400						269,350	1,744,401
災害復旧費											247,305	247,305
公 債 費		63				2,192,456						2,192,519
諸 支 出 金												0
合 計	3,511,107	3,673,920	41,879	3,906,448	4,386,401	2,192,456	1,908,236	243,271	325,000	1,949,969	2,829,419	24,968,106
構 成 比	14.1	14.7	0.2	15.6	17.6	8.8	7.6	1.0	1.3	7.8	11.3	100.0
令和6年度決算額	3,346,025	2,948,923	32,466	3,841,662	3,189,612	2,147,452	1,660,334	262,101	329,000	1,972,654	2,954,652	22,684,881
比 較	165,082	724,997	9,413	64,786	1,196,789	45,004	247,902	△ 18,830	△ 4,000	△ 22,685	△ 125,233	2,283,225
伸 び 率	4.9	24.6	29.0	1.7	37.5	2.1	14.9	△ 7.2	△ 1.2	△ 1.1	△ 4.2	10.1

(地方財政状況調査)

(3) 復旧・復興事業分決算の状況

一般会計における、東日本大震災に係る復旧・復興事業費は次のとおりである。

① 事業費区分

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
一般会計歳出総額	22,684,881	100.0	24,968,106	100.0	2,283,225	10.1
復旧・復興事業分	364,476	1.6	248,004	1.0	△ 116,472	△ 32.0
通常分	22,320,405	98.4	24,720,102	99.0	2,399,697	10.8

※通常分には財政調整基金積立金が含まれる。

(地方財政状況調査)

② 復旧・復興事業分の歳出及び財源の内訳

歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
総務費	6,722	0.0	5,557	0.0	△ 1,165	△ 17.3
民生費	39,485	0.2	30,811	0.1	△ 8,674	△ 22.0
衛生費	2,644	0.0	0	0.0	△ 2,644	皆減
労働費	2,244	0.0	0	0.0	△ 2,244	皆減
農林水産業費	10,764	0.0	24,233	0.1	13,469	125.1
商工費	7,140	0.0	6,469	0.0	△ 671	△ 9.4
土木費	69,339	0.3	1,981	0.0	△ 67,358	△ 97.1
消防費	58,915	0.3	53,140	0.2	△ 5,775	△ 9.8
教育費	56,787	0.3	19,842	0.1	△ 36,945	△ 65.1
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	—	—
公債費	110,436	0.5	105,971	0.5	△ 4,465	△ 4.0
合 計	364,476	1.6	248,004	1.0	△ 116,472	△ 32.0

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

財源内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和7年度		増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
国庫支出金	5,354	0.0	0	0.0	△ 5,354	皆減
県支出金	14,125	0.1	180	0.0	△ 13,945	△ 98.7
使用料・手数料	0	0.0	0	0.0	—	—
寄附金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	皆減
財産収入	1,155	0.0	0	0.0	△ 1,155	皆減
繰入金	174,333	0.7	0	0.0	△ 174,333	皆減
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
諸収入	20,106	0.1	0	0.0	△ 20,106	皆減
地方債	0	0.0	0	0.0	—	—
一般財源等	148,403	0.7	247,824	1.0	99,421	67.0
合 計	364,476	1.6	248,004	1.0	△ 116,472	△ 32.0

※構成比は、歳出総額に対する比率である。

(地方財政状況調査)

Ⅱ 健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

令和 7 年度

健全化判断比率及び資金不足比率に関する報告書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和7年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の意見を付け、次のとおり報告します。

令和8年9月4日

大船渡市長 渕 上 清

1 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

財政指標の整備、情報開示の徹底及び自主的な改善努力による財政健全化等を目的として、平成 19 年に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、当市では、平成 19 年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算定している。

これらの比率は、地方公共団体の財政の健全性を測るための新たな指標となるものであり、いずれの比率も低い方が、財政が健全であるといえる。

(1) 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の 4 つの比率から成り立っている。

財政状況が悪化し、健全化判断比率のうちいずれかの比率が地方公共団体の規模により定められた基準、いわゆる早期健全化基準以上になった場合は、財政健全化計画を定める必要がある。

財政状況が更に悪化し、健全化判断比率（将来負担比率は除く）のうちいずれかの比率が財政再生基準以上になった場合は、財政再生計画を定めるとともに、起債の制限や国の勧告等の措置が講じられることになる。

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計（以下「普通会計」という。）の歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した額が赤字（以下「実質赤字」という。）の場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	13.09	20.00

※実質赤字額がないため「—」で表示している。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、普通会計のほか特別会計及び公営企業会計など、9 の全会計に実質赤字（又は資金の不足額）がある場合、その額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

（単位：％）

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	—	—	—	18.09	30.00

※連結実質赤字額がないため「—」で表示している。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計が負担する元利償還金に加えて、特別会計及び一部事務組合等への繰出金・負担金のうち地方債の償還の財源に充てたと認められるものの合計額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

(単位：％)

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	12.7	13.3	13.7	25.0	35.0

④ 将来負担比率

将来負担比率は、普通会計、特別会計及び一部事務組合等の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額など、将来的に実質負担すべき額の標準財政規模に対する比率である。

〔年次的推移〕

(単位：％)

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	早期健全化基準
将来負担比率	102.0	76.3	55.1	350.0

(2) 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計に資金の不足額がある場合、その額の事業規模に対する比率である。経営状況が悪化し、この比率が経営健全化基準以上になった場合は、経営健全化計画を定める必要がある。

〔年次的推移〕

(単位：％)

年 度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	経営健全化 基準
魚市場事業特別会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	
水道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がないため「—」で表示している。

Ⅲ 大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

令和 7 年度

大船渡市総合計画実施計画実施状況報告書

大船渡市行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成 18 年大船渡市条例第 32 号）第 5 条の規定により、大船渡市総合計画実施計画の実施状況を次のとおり報告します。

令和 8 年 9 月 4 日

大船渡市長 湊 上 清

1 大船渡市総合計画実施計画の実施状況

大船渡市総合計画実施計画の実施状況（令和７年度）

（１）大綱別集計表 （単位：千円）

区 分		施 策 の 大 綱							合 計	
		1 豊かな市民生活 を実現する産業の 振興	2 安心が確保され たまちづくりの推 進	3 豊かな心を育む 人づくりの推進	4 潤いに満ちた快 適な生活環境の創 造	5 やすらぎある安 全なまちづくりの 推進	6 自然豊かな環境 の保全と創造	7 新たな時代を切 り拓く行政経営の 確立		
計 画 額	事 業 費	1, 925, 060	6, 306, 526	1, 326, 158	2, 906, 263	917, 344	2, 689, 569	1, 454, 270	17, 525, 190	A
	国 費	0	150, 155	58, 941	420, 286	2, 132	477, 683	142, 242	1, 251, 439	
	県 費	360, 446	2, 707, 889	7, 163	73, 147	0	6, 292	22, 559	3, 177, 496	
	地 方 債	434, 500	7, 900	435, 500	1, 436, 100	57, 800	587, 100	64, 500	3, 023, 400	
	そ の 他	379, 035	1, 088, 778	133, 623	729, 150	8, 935	296, 518	1, 012, 012	3, 648, 051	
	一 般 財 源	751, 079	2, 351, 804	690, 931	247, 580	848, 477	1, 321, 976	212, 957	6, 424, 804	
実 施 額	事 業 費	1, 514, 628	5, 979, 052	1, 185, 222	2, 847, 287	918, 323	2, 211, 628	1, 355, 947	16, 012, 087	B
	国 費	4, 369	140, 010	41, 804	454, 067	0	290, 250	136, 403	1, 066, 903	
	県 費	224, 441	2, 541, 875	6, 468	80, 181	4, 501	4, 652	11, 295	2, 873, 413	
	地 方 債	245, 100	6, 200	334, 278	1, 346, 800	51, 000	374, 800	46, 900	2, 405, 078	
	そ の 他	132, 957	594, 949	132, 823	582, 631	12, 790	266, 156	862, 948	2, 585, 254	
	一 般 財 源	907, 761	2, 696, 018	669, 849	383, 608	850, 032	1, 275, 770	298, 401	7, 081, 439	
実 施 率(B/A)		91.4%								

(2) 大船渡市総合計画実施計画について

本計画は、大船渡市総合計画 2021 前期基本計画に定めた各施策及び基本事業について、財政的な裏付けの下で、具体的な事業として、どのように計画的に実施していくかを明らかにするために策定している。

(3) 大綱別実施状況について

大綱1 豊かな市民生活を実現する産業の振興

地域資源を生かした産業の育成や企業誘致、起業や第二創業の支援等を推進し、雇用の創出・確保等を図った。また、観光振興等により交流・関係人口の拡大を推進し、地域活力創出と生活基盤持続に努めた。

【主な取組】

- ① 漁港の機能保全計画に基づき、老朽化が進む蛸ノ浦漁港北防波堤の修繕工事を行った。
- ② 市内漁業協同組合が行う漁業共済加入促進事業に要する経費に対して補助金を交付し、漁業者の不漁等による影響の軽減と経営の安定に努めた。
- ③ 水産加工事業者が行うデジタルトランスフォーメーションの推進に要する経費に対して補助金を交付し、水産加工業における付加価値及び給与水準の向上に努めた。
- ④ 農業集落内の道路や水路の質的向上活動を行う組織に対し、交付金を交付し、集落の農業生産活動等の支援に努めた。
- ⑤ 森林病虫害の防除等を実施し、森林整備意欲の向上に努めた。
- ⑥ 森林経営管理法による森林整備を推進するため、林業振興施設長寿命化改修、森林病虫害被害木クリーン事業、被災危険木除去事業を実施した。
- ⑦ 大船渡商工会議所などの関係機関と連携して、商工業者の経営支援等に努めた。
- ⑧ 関係機関と連携して、経営者や事業後継者等の人材育成、市内事業者への技術・販路開拓支援を行うとともに、起業や新たな事業の創出・促進に努めた。
- ⑨ 持続可能なまちづくりや地域課題解決を図るため、スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業等地方創生に係る取組を推進した。
- ⑩ 三陸・大船渡夏まつり等の開催を支援するとともに、観光資源の魅力を高める取組や観光地としての魅力の発信、基石海岸インフォメーションセンターの管理運営等を通じて、観光客の誘致に努めた。
- ⑪ 誘致企業の掘り起こしのため、地方創生伴走支援官の支援を受けながら、県内外の企業訪問やセミナー参加による情報交換及び意向調査を行うとともに、県の関係部署との連携強化に努めた。
- ⑫ 地場企業の事業展開を支援するため、工場等立地に係る企業立地補助金の交付等を実施し、産業の振興に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
水産物供給基盤機能保全事業	130,118	蛸ノ浦漁港北防波堤修繕工事

事業名	決算額(千円)	内 容
漁業共済掛金補助事業	11,939	漁業協同組合が行う漁業共済加入促進事業に要する経費への補助
地域基幹産業人材確保支援事業	17,447	水産加工事業者が行うデジタルトランスフォーメーションの推進に要する経費への補助
日本型直接支払事業	24,432	多面的機能支払交付金認定組織、中山間地域等集落協定締結集落への補助等
森林病虫害等防除事業	10,383	松くい虫及びナラ枯れ被害木の伐倒くん蒸、運搬破碎等
新たな森林経営管理事業	69,121	森林環境譲与税基金積立、林業振興施設長寿命化改修、森林病虫害被害木クリーン事業、被災危険木除去事業、林道の維持管理等
中小企業対策事業	12,500	大船渡商工会議所中小企業相談所事業への補助
起業等支援事業	6,100	起業や新たな事業創出、まちのにぎわいの創出等に要する経費への補助
スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開事業	17,471	甫嶺復興交流推進センターの管理運営、新規集客確保事業等
観光客誘致促進事業	36,808	海の幸を中心とする「食」の魅力創造とPR、旅行会社等訪問による誘客促進、観光地としての魅力の発信、体験観光の推進等
まつり開催運営支援事業	16,500	三陸・大船渡夏まつり、碁石海岸観光まつり等
碁石海岸インフォメーションセンター管理運営事業	12,000	碁石海岸インフォメーションセンターの管理運営等
企業立地推進事業	31,973	工場等立地に係る企業立地補助金の交付等

大綱2 安心が確保されたまちづくりの推進

少子高齢化や家族構成の多様化が進む中で、社会全体で互いに支え合いながら、いつまでも健康で安心して暮らせるまちづくりを推進した。

【主な取組】

- ① 集落支援員を配置し、地区づくり計画の策定や地区運営組織の設立に向けた住民ワークショップの企画運営、住民が抱える課題や地区活動に対する考えを把握する住民アンケート調査の取りまとめ、地区づくり計画に基づく活動の実践支援等、各地区の実状に応じた伴走型の支援を行った。
- ② 地区づくり中間支援事業者の地区づくりに関する専門的知識やノウハウを生かし、全地区を対象として、ワークショップの開催、研修会等の企画・運営、イベント開催に係る他自治体の事例紹介や企画の助言等を通じた地区運営組織の実践活動への支援を行った。
- ③ 市内11小学校区全てに設置する放課後児童クラブについて、保護者会による運営業務の集

約化への取組を支援するなど、安心安全な子育て支援体制の充実に努めた。

- ④ こども園等の保育料について、当市に住む全ての子どもの保育料完全無償化を実現するなど、子育て世帯の経済的負担軽減及び仕事と子育ての両立を支援した。
- ⑤ 産前産後支援事業を実施し、家庭における出産・育児への不安解消や負担軽減等、妊産婦や乳幼児が安心して健康な生活ができるよう支援を行った。
- ⑥ 疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法に基づく予防接種を実施し、市民の健康の保持に努めた。
- ⑦ 障害者福祉について、自立支援給付費の支給等により、居宅介護や施設入所による介護支援、就労や自立のための訓練への支援等を行った。
- ⑧ 地域での支え合い活動の創出に向けて、市内10地区にある地域助け合い協議会の運営を支援した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
集落支援員事業	23,841	集落支援員（6人）による地区づくり支援
協働推進事業	16,023	地区づくり中間支援事業者による地区運営組織の実践活動支援
放課後児童健全育成事業	139,284	放課後児童クラブの運営（盛、大船渡、大船渡北、末崎、赤崎、猪川、立根、日頃市、綾里、越喜来、吉浜の小学校区）
地域子育て支援センター事業	47,197	地域子育て支援センターの運営（大船渡保育園、いかわこども園、NPO法人こそだてシップ、大船渡市社会福祉協議会）
産前産後支援事業	16,069	妊産婦への産前産後サポートや産後ケアの実施、出産・子育て応援給付金の支給
感染症予防事業	92,655	定期予防接種（日本脳炎、五種混合など18種類）、インフルエンザワクチン等任意予防接種への助成
生活支援体制整備事業	6,074	地区版地域助け合い協議会の運営（盛、大船渡、末崎、赤崎、猪川、立根、日頃市、綾里、越喜来、吉浜地区）

大綱3 豊かな心を育む人づくりの推進

家庭・学校・地域社会などの連携・協働を深めながら学校教育の充実を図り、将来を担う人づくりを推進した。

また、市民が自己実現を図るため、生涯にわたって自主的、主体的に学ぶことができる環境や、気軽にスポーツ・レクリエーションや文化芸術に親しむ環境づくりを推進した。

【主な取組】

- ① 小中学校のコンピュータ等の整備及び保守管理を行い、ICT環境の整備を推進した。
- ② 小学校4校（大船渡・猪川・立根・綾里）の屋内運動場天井改修工事や小学校4校（大船

渡・末崎・日頃市・綾里)の屋内運動場照明工事、盛小学校プールろ過機及びプールサイド改修工事等を実施し、教育環境の更なる充実に努めた。

- ③ 令和7年4月に統合した大船渡中学校の校舎・屋内運動場を改修するため、工事の実施設計を行った。
- ④ 市立博物館の常設展示（荒れ狂う海 津波コーナー）改修を実施するなど、博物館機能の向上に努めた。
- ⑤ 市民文化会館に指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した管理運営や自主事業の企画・実施等を通じて、市民の文化芸術の振興及び交流の促進に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
義務教育施設整備事業 (教育用コンピュータ整備事業)	64,720	小中学校の教育用コンピュータ等のリース
学校施設整備事業(小学校)	149,721	小学校4校(大船渡・猪川・立根・綾里)の屋内運動場天井改修工事、小学校4校(大船渡・末崎・日頃市・綾里)屋内運動場照明工事及び盛小学校プールろ過機及びプールサイド改修工事等
大船渡中学校統合改修事業	72,138	学校統合した大船渡中学校の校舎・屋内運動場改修工事に係る設計
博物館常設展示改修事業	2,200	常設展示(荒れ狂う海 津波コーナー)改修
市民文化会館運営事業	136,700	市民文化会館の管理運営等

大綱4 潤いに満ちた快適な生活環境の創造

適正な土地利用を推進したほか、市民生活の基盤となる生活道路や上水道、住環境、公園等の整備や公共交通の確保により、快適な生活環境づくりに努めた。

また、港湾物流ネットワークの充実に向け、大船渡港の利用促進に取り組んだ。

【主な取組】

- ① 日常生活の基盤である市道の計画的な整備と適切な維持管理に努めた。
- ② 上水道の未給水地域の解消や綾里水源の臭気対策のための施設整備事業のほか、老朽管の布設替えや設備等の改良更新事業を実施し、給水基盤の拡充と施設の安全性向上を図るなど、生活基盤の整備に努めた。
- ③ 老朽化した田中団地の解体を行い、良質な市営住宅の供給に努めた。また、令和8年度解体予定の地ノ森団地の外壁アスベスト調査を行った。
- ④ 住宅省エネリフォーム工事助成事業を実施し、居住環境の向上に努めた。
- ⑤ 都市公園のバリアフリー化に向け、園路等のバリアフリー化及びトイレの水洗化を実施した。
- ⑥ 都市公園の遊具点検やクマ対策環境整備として、木の伐採等を実施し、適切な維持管理に努めた。

- ⑦ 大船渡港コンテナ航路を利用する荷主企業に対して補助金を交付し、大船渡港の利用促進に努めた。
- ⑧ 市内各地区の中心部と商業施設、病院、高等学校等市内主要施設を結ぶ市内3路線のバス運行に対する補助を行い、市民の移動手段確保に努めた。
- ⑨ 大船渡市地域公共交通計画に基づき、「将来まで続く交通体系」の実現を目指し、デマンド交通や患者輸送車の一般混乗を実施したほか、交通空白地域に居住する自動車運転免許のない高齢者を対象にタクシーチケットを配布した。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
通学路整備事業	204,908	市道野々田川口橋線ほか
水道施設整備事業	787,590	綾里浄水場活性炭処理設備（機械・電気・計装他）工事等
水道施設改良更新事業	549,848	越喜来第2配水池他計装設備更新工事等
市営住宅解体事業	17,138	田中団地の解体、地ノ森団地の外壁アスベスト調査
住宅省エネリフォーム工事助成事業	884	市内施工業者による省エネリフォーム工事を行う場合の費用の一部を助成
都市公園施設整備事業	34,682	・バリアフリー化工事完了（供用開始）：赤崎公園及び下平公園 ・バリアフリー化工事設計業務：下船渡公園及び宮ノ前公園
都市公園等維持管理事業	22,193	都市公園の遊具点検、クマ対策環境整備として木の伐採等
コンテナ定期航路利用促進事業	15,015	コンテナ航路利用促進補助 ・利用奨励（通常・大口荷主）分 ・維持促進分
路線廃止代替バス運行支援事業	37,482	市内路線バス運行費補助（3路線）
公共交通確保事業	5,814	・デマンド交通（日頃市地区・越喜来地区） ・デマンド交通実証実験（末崎地区） ・患者輸送車の一般混乗（綾里・越喜来・吉浜地区） ・タクシーチケット配布（盛・大船渡・赤崎・猪川・立根地区）

大綱5 やすらぎある安全なまちづくりの推進

自然災害等から市民の生命・財産を守るため、防災・消防体制の充実を図るとともに、交通安全・防犯対策に市民一丸となって取り組む等、安全な暮らしづくりを推進した。

【主な取組】

- ① 大船渡地区消防組合に対し負担金を支出し、市民の安全・安心な生活の確保に努めた。
- ② 防災行政無線機器等の保守点検及び更新を実施し、災害時等における防災情報の正確かつ迅速な伝達に努めた。
- ③ 消防水利不足地域へ防火水槽の設置を行った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
大船渡地区消防組合事務費負担金事業	826,725	大船渡地区消防組合負担金
防災行政無線機器更新事業	48,763	防災行政無線機器等の保守点検・更新
消防施設整備事業（防火水槽）	10,524	消防水利不足地域への防火水槽設置

大綱6 自然豊かな環境の保全と創造

一部事務組合・広域連合及び構成市町村と連携したごみの適正処理と減量化、し尿等の適正処理、汚水処理施設・設備の整備により環境保全に努めた。

【主な取組】

- ① 公共下水道事業について、大船渡町、立根町及び赤崎町で管きょ工事等を実施し、公共下水道施設の整備・拡大に努めた。
- ② 公共下水道事業及び漁業集落排水事業の区域外において、浄化槽設置者に対し補助金を交付し、衛生的で快適な生活環境の確保と公共用水域の保全に努めた。
- ③ 大船渡地区環境衛生組合及び岩手沿岸南部広域環境組合に対し負担金を支出し、ごみの適正処理と減量化に努めた。
- ④ 気仙広域連合に対し負担金を支出し、し尿等の適正処理に努めた。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
公共下水道事業	696,064	管きょ工事、舗装本復旧工事等
浄化槽設置整備事業	13,973	浄化槽設置希望者からの申請に基づく補助金の交付（21基）
ごみ処理費等負担金事業	166,158	大船渡地区環境衛生組合の運営等に係る負担金
岩手沿岸南部広域環境組合事業	379,549	広域ごみ処理施設の運営等に係る負担金
し尿処理費等負担金事業	152,730	気仙広域連合の運営等に係る負担金

大綱7 新たな時代を切り拓く行政経営の確立

当市を取り巻く多様な変化に柔軟かつ的確に対応するため、長期見通しを踏まえながら、限られた資源を最大限に活用した質の高い行財政運営を推進した。

【主な取組】

- ① 基幹業務システム（住民記録や税、福祉等）の適正な運用管理を行うとともに、農地台帳システムの改修等を行った。
- ② 「電子自治体」（ホームページの更新や公共施設予約システムの導入、庁内ネットワーク基盤の更新等）に関する取組のほか、新たに文書管理システムの構築を行うなど、業務効率化の取組を推進した。
- ③ 総合行政情報システムや戸籍情報・戸籍附票システムなどの標準化の対応を行った。

【主な事業】

事業名	決算額(千円)	内 容
行政事務OA化事業	109,161	基幹業務システムの運用・管理のほか、各種システムの改修
電子自治体推進事業	210,487	「電子自治体」運営のためのシステムやネットワーク、職員用端末等の運用・管理
自治体情報システム標準化事業	130,132	総合行政情報システム等の標準化への対応